

地域福祉に関するアンケート調査
調査結果報告書

令和5（2023）年8月

東大阪市

目次

I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 実施概要	1
3. 調査項目	1
4. 報告書を見る際の注意事項	2
II 市民アンケート調査結果	3
1. 回答者の属性	3
2. 住まいの地域について	6
3. 地域での行事参加やお手伝いなどの活動について	23
4. 防災意識について	33
5. 権利擁護に関する制度について	39
6. 犯罪や非行をした人の立ち直りについて	46
7. 地域における福祉体制づくりについて	49
III 事業所・団体アンケート調査結果	73
1. 事業所・団体の概要	73
2. だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて	75
3. 地域での支え合い・助け合いについて	78
4. 地域とのかかわりや地域貢献について	81
5. 防災意識について	90
6. 成年後見制度について	93
7. 他の事業者、関係機関との連携・ネットワークについて	97

I 調査概要

1. 調査の目的

「地域福祉計画」策定の基礎資料とすることを目的として、住民アンケート調査及び関係団体等アンケート調査を実施した。

2. 実施概要

(1) 市民アンケート調査

- 調査対象：東大阪市にお住まいの18歳以上の男女 3,000人（無作為抽出）
- 調査方法：郵送配布－郵送回収
- 調査期間：令和5（2023）年6月28日（水）～ 令和5（2023）年7月18日（火）
- 有効回収数：943件（有効回収率 31.4%）

(2) 事業所・団体アンケート調査

- 調査対象：東大阪市で地域福祉に関わる活動や事業を行っている事業所・団体 168団体
- 調査方法：郵送配布－郵送回収
- 調査期間：令和5（2023）年6月28日（水）～ 令和5（2023）年7月18日（火）
- 有効回収数：119件（有効回収率 70.8%）

3. 調査項目

(1) 市民アンケート調査

- 回答者の属性（性別、年齢、職業、居住地区、居住年数、居住形態など）
- 住まいの地域について
- 地域での行事参加やお手伝いなどの活動について
- 防災意識について
- 権利擁護に関する制度について
- 犯罪や非行をした人の立ち直りについて
- 地域における福祉体制づくりについて

(2) 事業所・団体アンケート調査

- 事業所・団体の概要（種別、運営主体、所在地区、利用者の居住範囲など）
- だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて
- 地域での支え合い・助け合いについて
- 地域とのかかわりや地域貢献について
- 防災意識について
- 成年後見制度について
- 他の事業者・関係機関との連携・ネットワークについて

4. 報告書を見る際の注意事項

- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。
- 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。
- 1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- グラフ等の記載にあたっては、調査票の選択肢の文言を一部省略している場合がある。
- 年代別・家族構成別等のクロス集計表については、無回答やその他を除いて、1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。なお、割合が同じ回答が複数ある場合は、3項目以上に網掛けをしている場合がある。

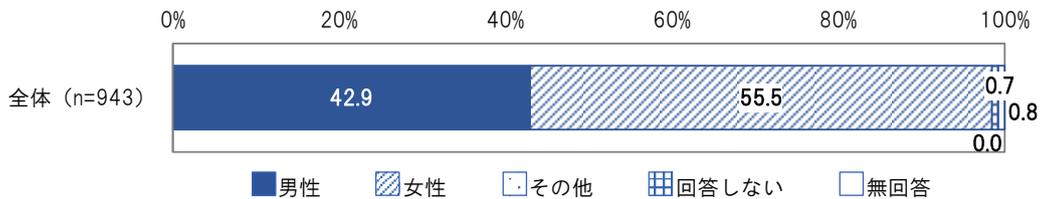
Ⅱ 市民アンケート調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別

問1 (1) あなたの性別を教えてください。(1つに○)

○回答者の性別は、「男性」が42.9%、「女性」が55.5%となっている。

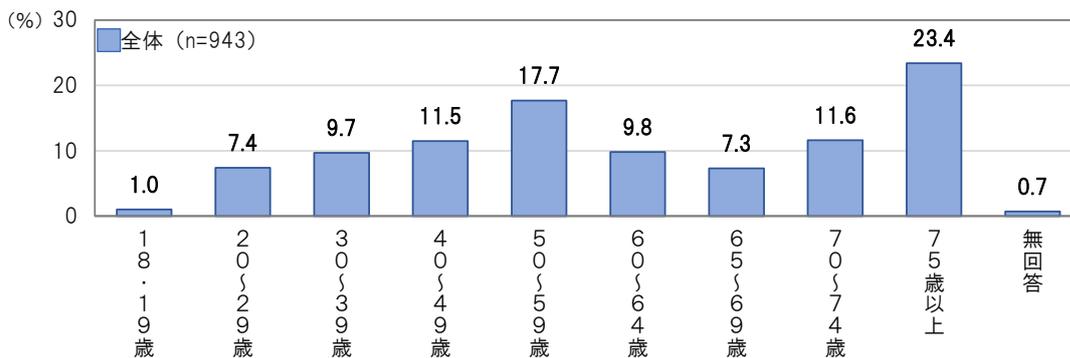


(2) 年齢

問1 (2) 年齢をお答えください。(6月1日現在での年齢で、1つに○)

○回答者の年齢は、「75歳以上」が23.4%と最も高く、次いで「50～59歳」(17.7%)、「70～74歳」(11.6%)、「40～49歳」(11.5%)の順となっている。

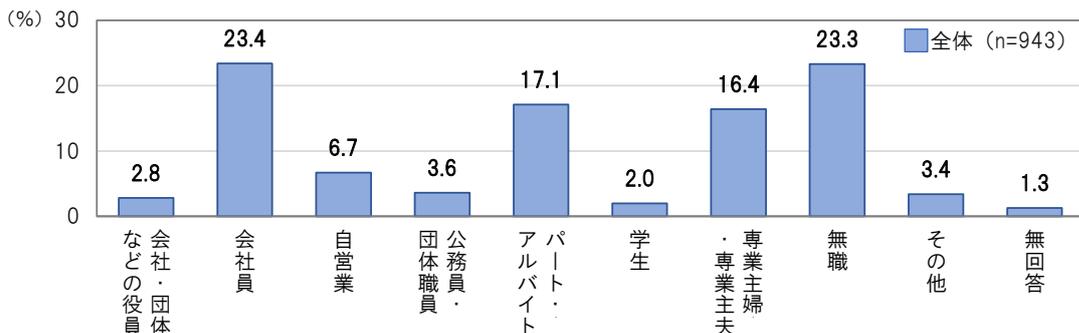
○『60歳以上』が半数以上を占めている。



(3) 職業

問1 (3) 現在の職業についてお答えください。(1つに○)

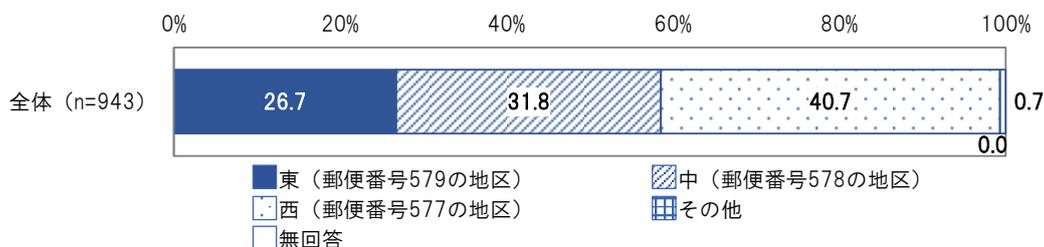
○回答者の職業は、「会社員」が23.4%と最も高く、次いで「無職」(23.3%)、「パート・アルバイト」(17.1%)、「専業主婦・専業主夫」(16.4%)の順となっている。



(4) 居住地区

問1 (4) あなたはお住まいの地区はどこですか。(1つに○)

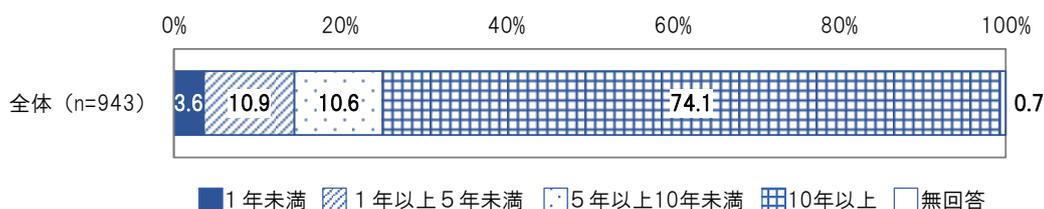
○回答者の居住地区は、「西（郵便番号 577 の地区）」が 40.7%と約 4 割を占めて最も高く、次いで「中（郵便番号 578 の地区）」(31.8%)、「東（郵便番号 579 の地区）」(26.7%) の順となっている。



(5) 現在の住まいでの居住年数

問1 (5) 現在の場所にお住まいになってからの年数をお答えください。(1つに○)

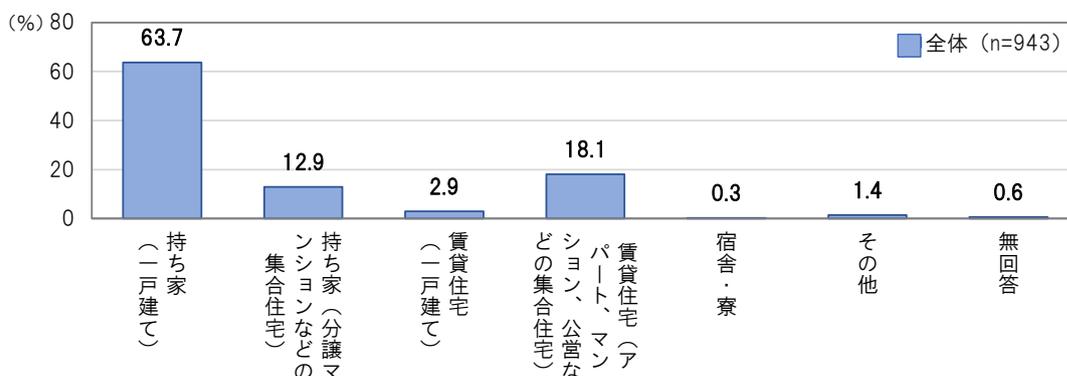
○回答者の現在の住まいでの居住年数は、「10 年以上」が 74.1%と 7 割以上を占めて最も高く、次いで「1 年以上 5 年未満」(10.9%)、「5 年以上 10 年未満」(10.6%) の順となっている。



(6) 住居の形態

問1 (6) 現在の住居の形態をお答えください。(1つに○)

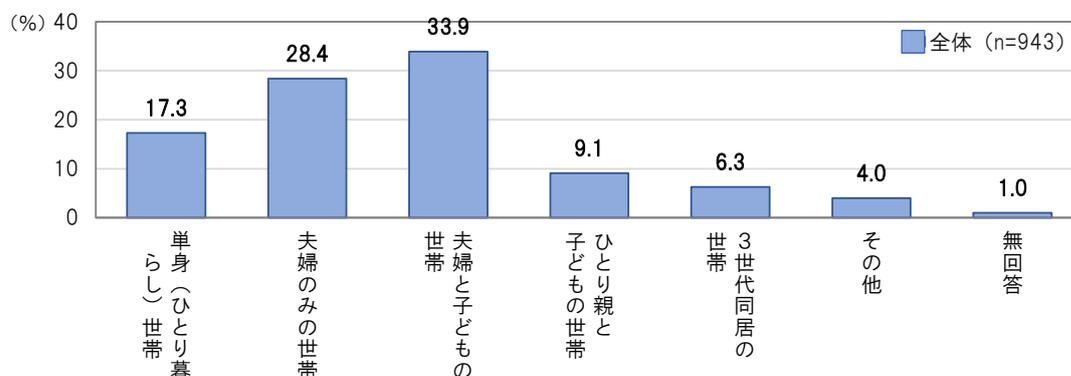
○回答者の住居の形態は、「持ち家（一戸建て）」が 63.7%と 6 割以上を占めて最も高く、次いで「賃貸住宅（アパート、マンション、公営などの集合住宅）」(18.1%)、「持ち家（分譲マンションなどの集合住宅）」(12.9%) の順となっている。



(7) 世帯の家族構成

問1 (7) お住まいの家族構成をお答えください。(1つに○)

○回答者の世帯の家族構成は、「夫婦と子どもの世帯」が33.9%と3割以上を占めて最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」(28.4%)、「单身(ひとり暮らし)世帯」(17.3%)の順となっている。

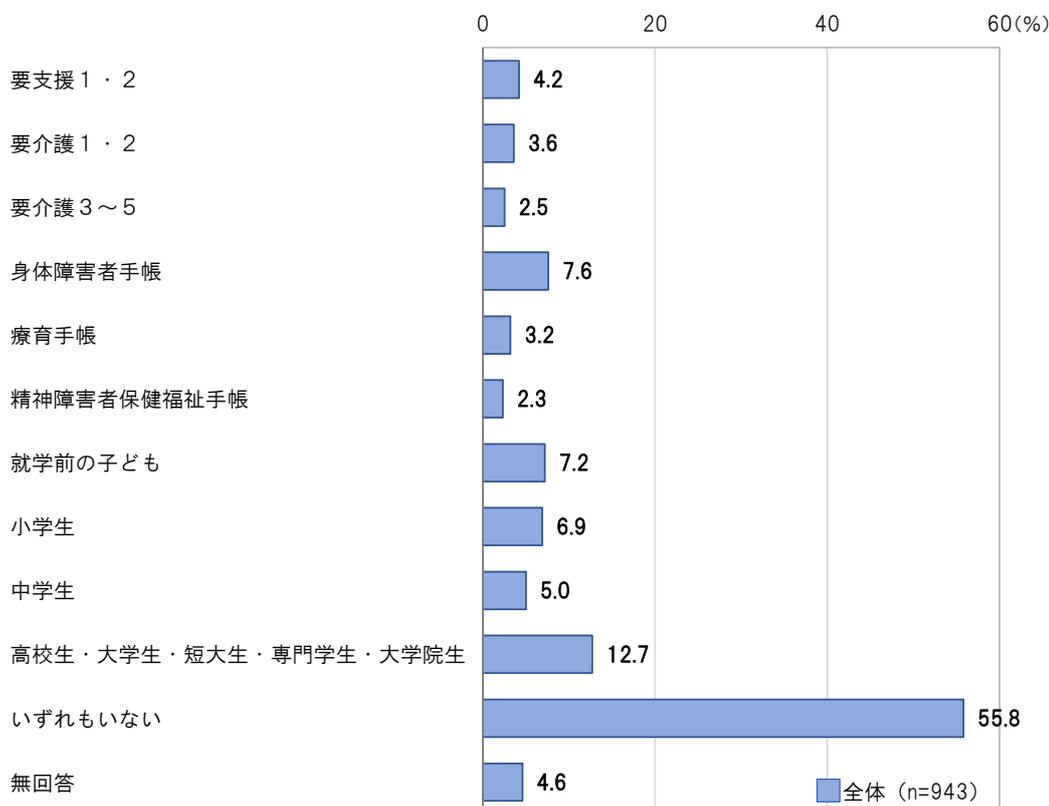


(8) 同居家族の中にいる人

問1 (8) あなた、もしくはあなたが現在一緒に住んでいるご家族の中に、次のような方は含まれますか。(あてはまるものにすべてに○)

○回答者の同居家族の中にいる人は、「いずれもない」が55.8%と半数以上を占めて最も高くなっている。

○『要支援・要介護認定者』は1割程度、『障害者手帳所持者』は1割以上、『子どものいる世帯』は3割近くを占めている。



2. 住まいの地域について

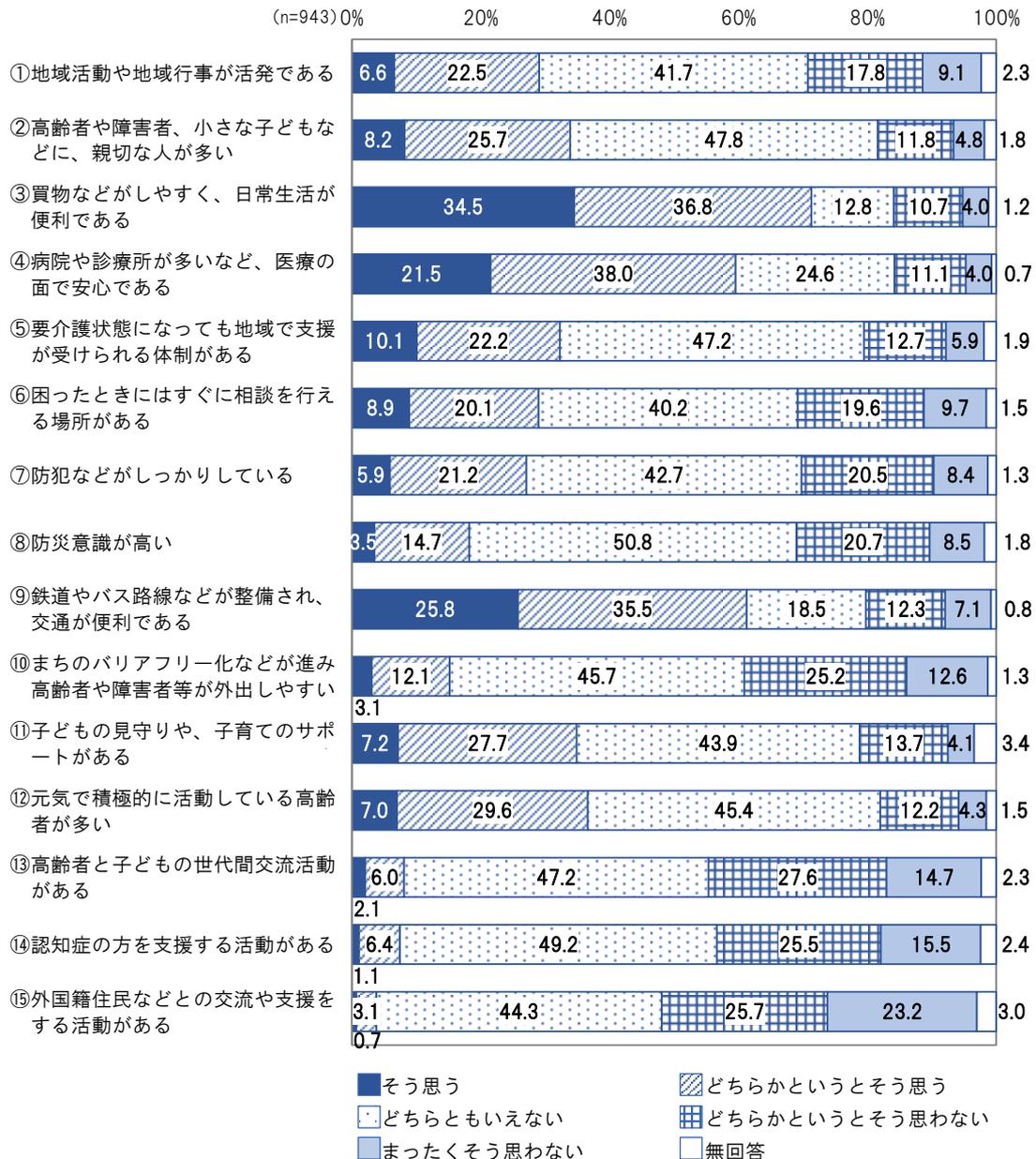
(1) 現在住んでいる地域について

問2 あなたは、現在住んでいる地域について、どのように感じていますか。

以下の各項目①～⑮それぞれについて、お答えください。(それぞれ1つに○)

○現在住んでいる地域については、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、“③買物などがしやすく、日常生活が便利である”が71.3%と7割以上を占めて最も高く、次いで“⑨鉄道やバス路線などが整備され、交通が便利である”(61.3%)、“④病院や診療所が多いなど、医療の面で安心である”(59.5%)の順となっている。

○一方で、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合をみると、“⑮外国籍住民などとの交流や支援をする活動がある”が48.9%と半数近くを占めて最も高く、次いで“⑬高齢者と子どもの世代間交流活動がある”(42.3%)、“⑭認知症の方を支援する活動がある”(41.0%)の順となっている。

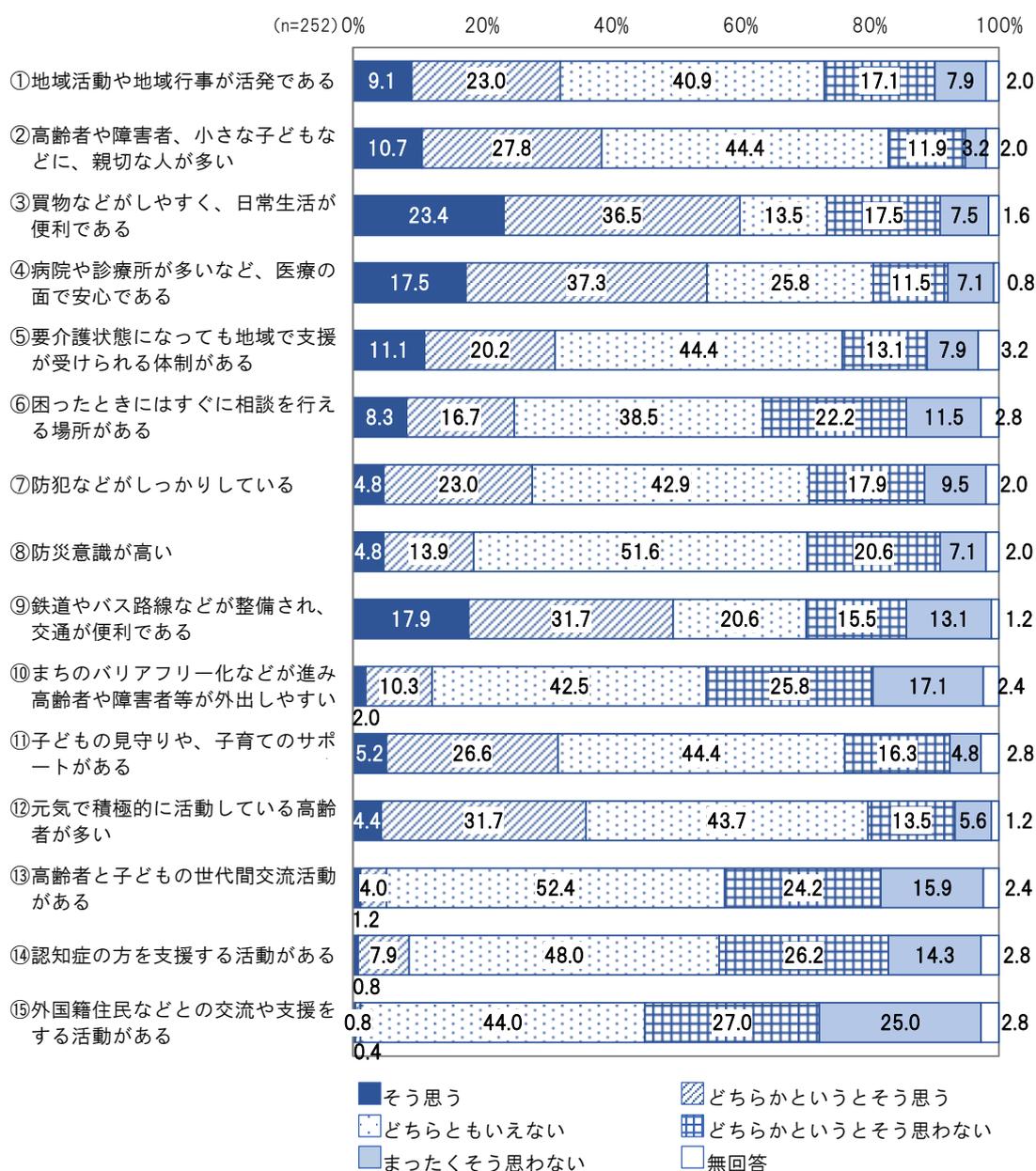


《地域別：東地域》

○東地域では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、“③買物などがしやすく、日常生活が便利である”が59.9%と約6割を占めて最も高く、次いで“④病院や診療所が多いなど、医療の面で安心である”(54.8%)、“⑨鉄道やバス路線などが整備され、交通が便利である”(49.6%)の順となっている。

○一方で、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合をみると、“⑮外国籍住民などとの交流や支援をする活動がある”が52.0%と半数を超えて最も高く、次いで“⑩まちのバリアフリー化などが進み高齢者や障害者等が外出しやすい”(42.9%)、“⑭認知症の方を支援する活動がある”(40.5%)、“⑬高齢者と子どもの世代間交流活動がある”(40.1%)の順となっている。

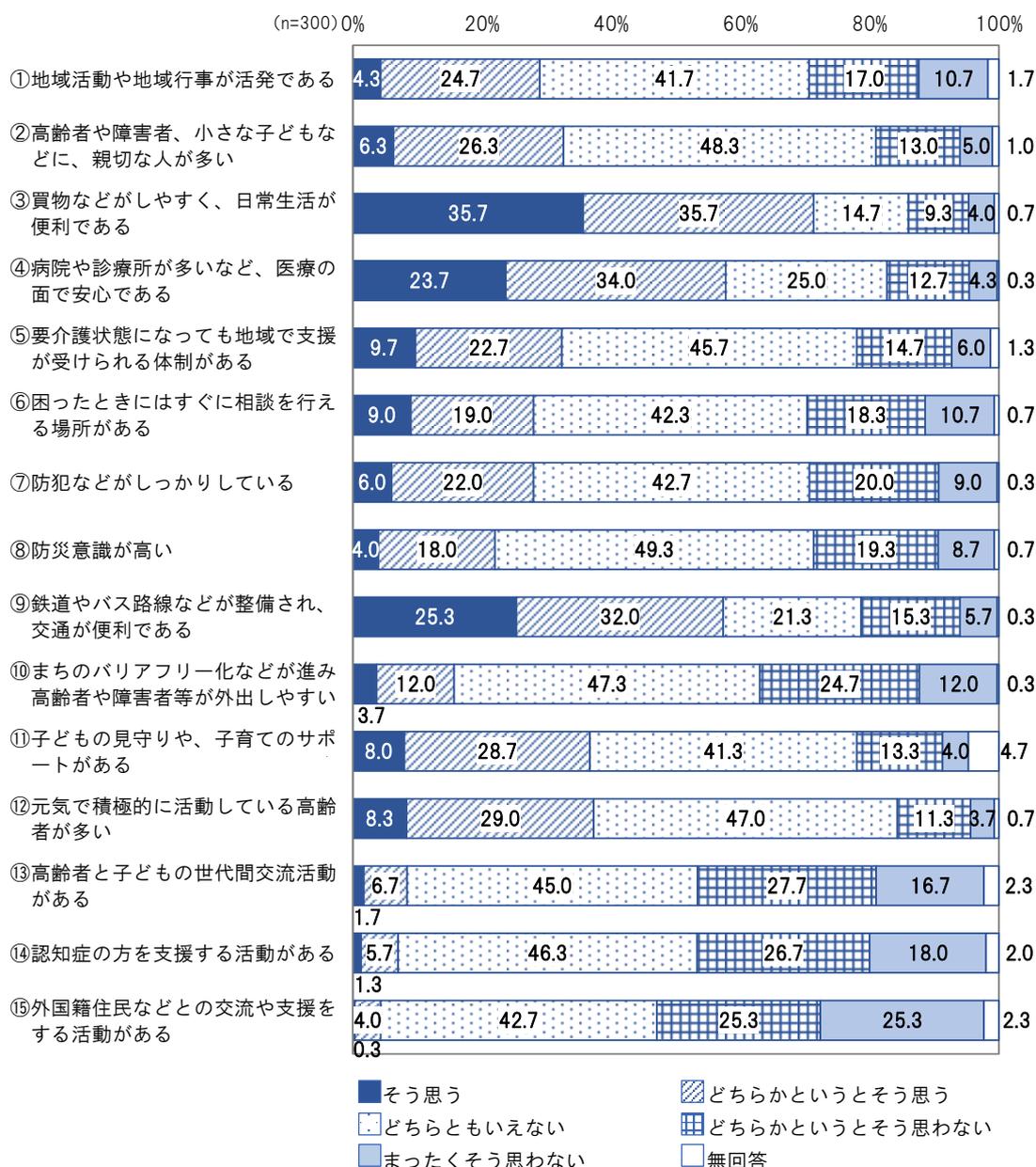
○他地区と比べて、まちのバリアフリー化(高齢者・障害者の外出のしやすさ)への評価が低く、買物などの日常生活への利便性についても満足の割合が低い。



《地域別：中地域》

○中地域では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、“③買物などがしやすく、日常生活が便利である”が71.4%と7割を超えて最も高く、次いで“④病院や診療所が多いなど、医療の面で安心である”(57.7%)、“⑨鉄道やバス路線などが整備され、交通が便利である”(57.3%)の順となっている。

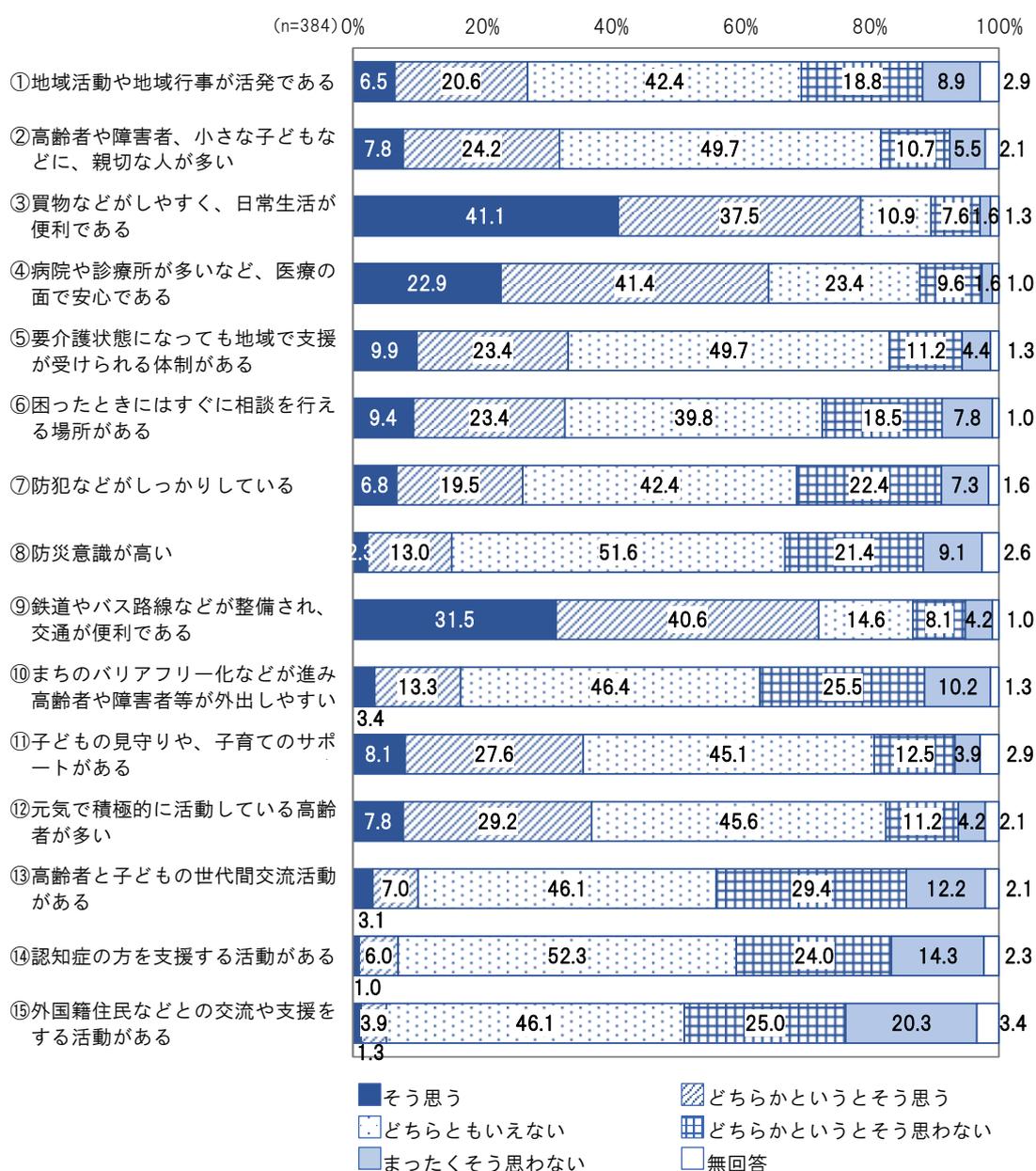
○一方で、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合をみると、“⑮外国籍住民などとの交流や支援をする活動がある”が50.6%と約半数を超えて最も高く、次いで“⑭認知症の方を支援する活動がある”(44.7%)、“⑬高齢者と子どもの世代間交流活動がある”(44.4%)の順となっている。



《地域別：西地域》

○西地域では、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、“③買物などがしやすく、日常生活が便利である”が78.6%と8割近くを占めて最も高く、次いで“⑨鉄道やバス路線などが整備され、交通が便利である”(72.1%)、“④病院や診療所が多いなど、医療の面で安心である”(64.3%)の順となっている。他地区に比べて最も高くなっている。

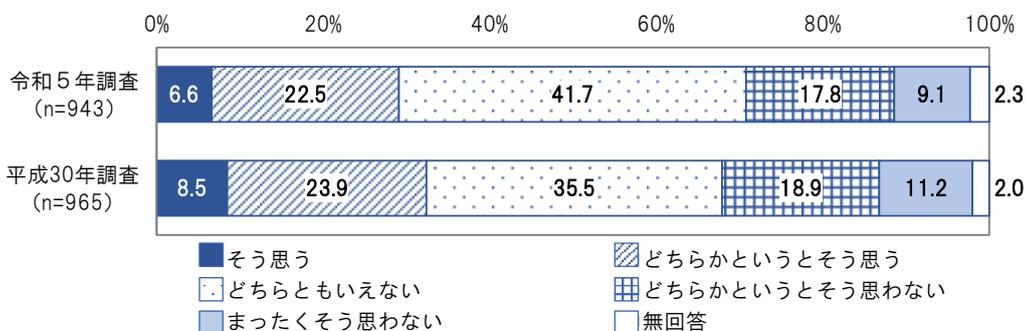
○一方で、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合をみると、“⑮外国籍住民などとの交流や支援をする活動がある”が45.3%と4割を超えて最も高く、次いで“⑬高齢者と子どもの世代間交流活動がある”(41.6%)、“⑭認知症の方を支援する活動がある”(38.3%)の順となっている。



《経年比較》

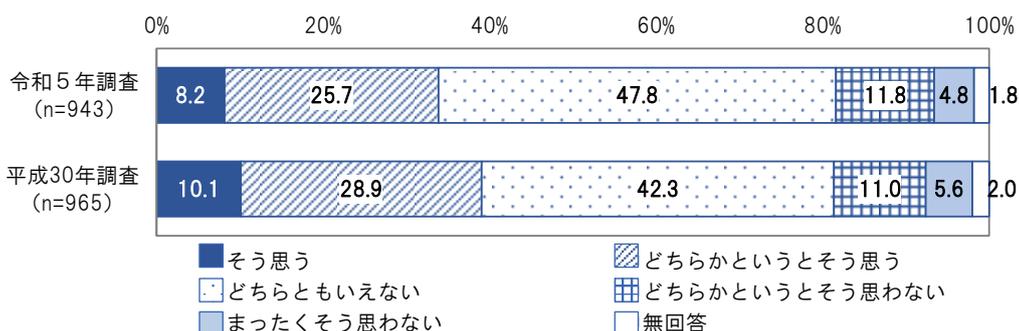
①地域活動や地域行事が活発である

○平成30年調査と比較すると、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合がやや減少している。



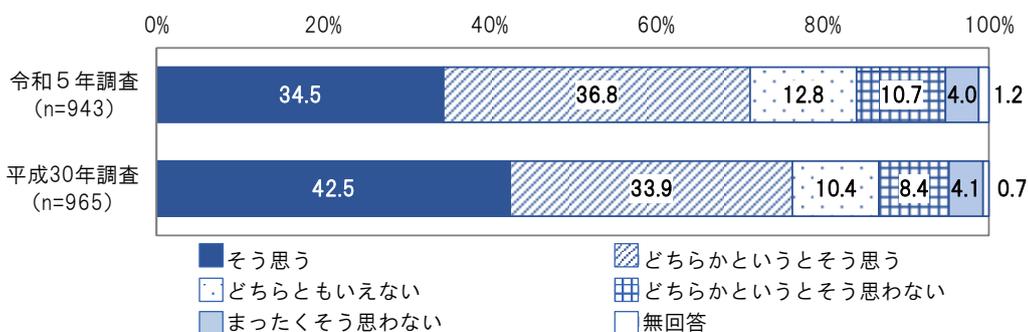
②高齢者や障害者、小さな子どもなどに、親切な人が多い

○平成30年調査と比較すると、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合がやや減少している。



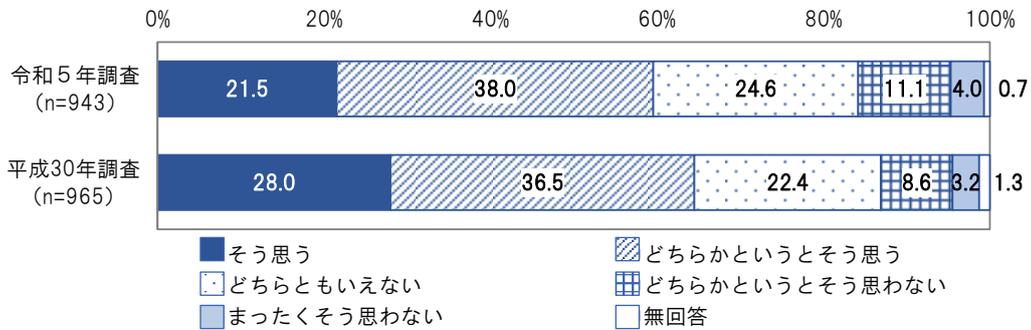
③買物などがしやすく、日常生活が便利である

○平成30年調査と比較すると、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合が減少し、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合がやや増加している。



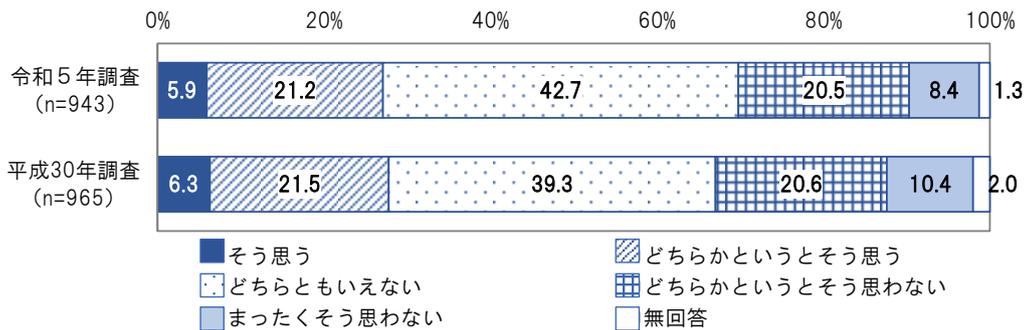
④病院や診療所が多いなど、医療の面で安心である

○平成30年調査と比較すると、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合が減少し、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合がやや増加している。



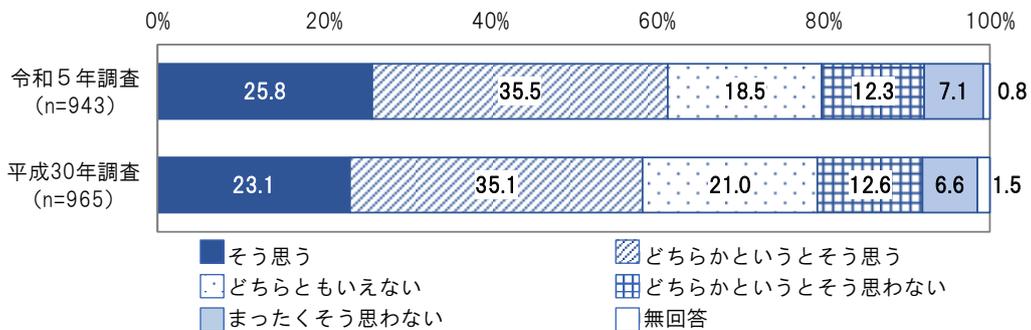
⑦防犯などがしっかりしている

○平成30年調査と比較すると、「どちらかというと思わない」と「まったくそう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合がやや減少しているものの、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合はほぼ同様の結果となっている。



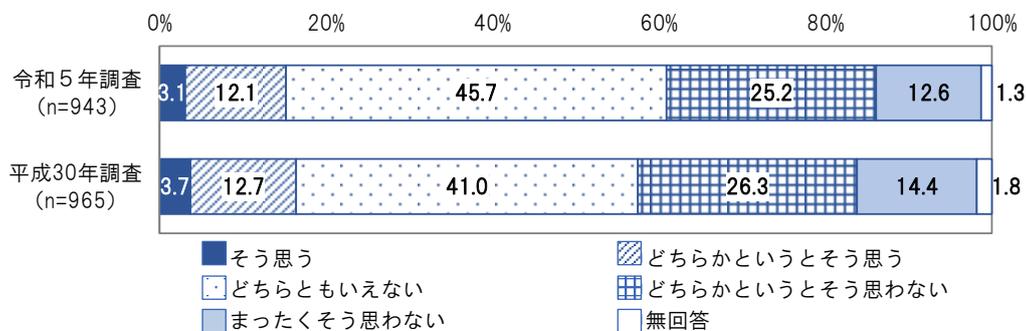
⑨鉄道やバス路線などが整備され、交通が便利である

○平成30年調査と比較すると、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた『そう思う』の割合がやや増加している。



⑩まちのバリアフリー化などが進み高齢者や障害者等が外出しやすい

○平成30年調査と比較すると、「どちらかというと思わない」と「まったく思わない」を合わせた『そう思わない』の割合がやや減少しているものの、「そう思う」と「どちらかというと思おう」を合わせた『そう思う』の割合はほぼ同様の結果となっている。



(2) 地域の“暮らしやすさ”の評価

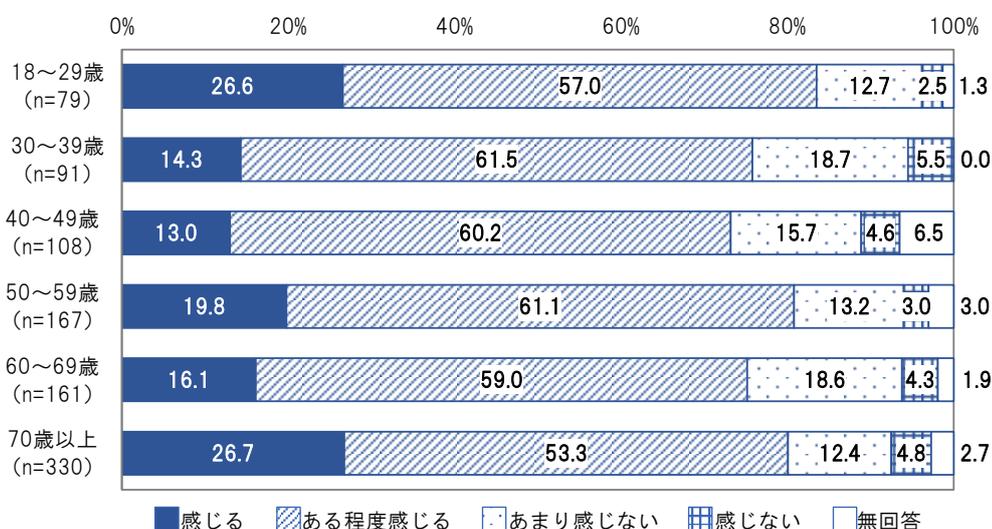
問3 あなたが今、お住まいの地域について、「暮らしやすい」と感じていますか。(1つに○)

- 地域の“暮らしやすさ”の評価は、「ある程度感じる」が57.7%と6割近くを占めて最も高く、「感じる」(20.7%)と合わせると、『(暮らしやすいと)感じる』人が8割近くを占めている。
- 一方で、「あまり感じない」と「感じない」を合わせた『(暮らしやすいと)感じない』人は2割近くとなっている。



《年代別》

- 年代別にみると、『(暮らしやすいと)感じる』の割合は、18～29歳で最も高く、40～49歳で最も低くなっている。
- 一方で、『(暮らしやすいと)感じない』の割合をみると、30～39歳、60～69歳で2割を超えており、その他の年代に比べてやや高くなっている。



(2-1) 地域を“暮らしやすい”と感じる理由

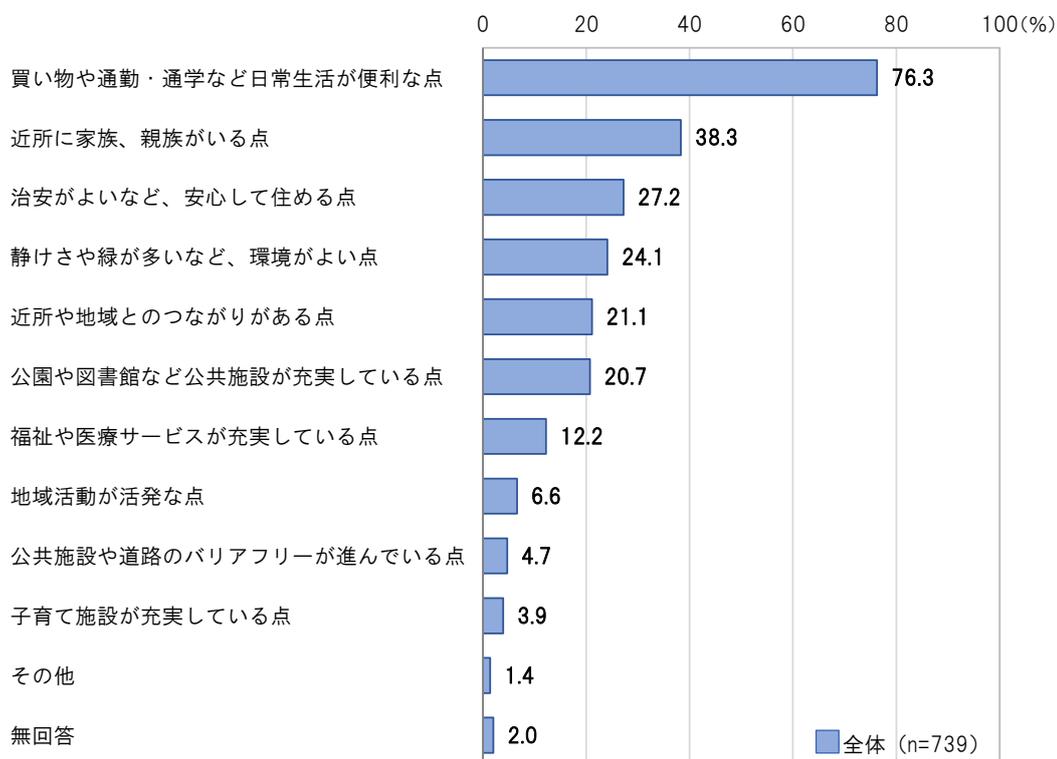
※(2)で「感じる」または「ある程度感じる」と回答した人のみ

問3-1 お住まいの地域のどのような点に「暮らしやすさ」を感じていますか。

(あてはまるものすべてに○)

○地域を“暮らしやすい”と感じる理由は、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」が76.3%と7割以上を占めて最も高く、次いで「近所に家族、親族がいる点」(38.3%)、「治安がよいなど、安心して住める点」(27.2%)の順となっている。

○その他の意見としては、「長く住んでいるから・昔から住んでいるから」、「大学が近いから」などの意見がみられた。



《年代別》

○年代別にみると、概ね年代が上がるにつれて「近所や地域とのつながりがある点」が高くなる傾向がみられる。また、30～59歳では「公園や図書館など公共施設が充実している点」、30～39歳では「子育て施設が充実している点」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

		回答者数（人）	買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点	近所に家族、親族がいる点	治安がよいなど、安心して住める点	静けさや緑が多いなど、環境がよい点	近所や地域とのつながりがある点	公園や図書館など公共施設が充実している点
年代別	18～29歳	66	75.8	45.5	21.2	24.2	3.0	19.7
	30～39歳	69	85.5	43.5	15.9	27.5	10.1	27.5
	40～49歳	79	81.0	48.1	13.9	24.1	11.4	26.6
	50～59歳	135	79.3	34.1	20.7	20.0	14.1	23.7
	60～69歳	121	76.0	38.0	27.3	19.0	24.0	14.0
	70歳以上	264	71.2	34.1	39.4	28.0	33.7	18.9

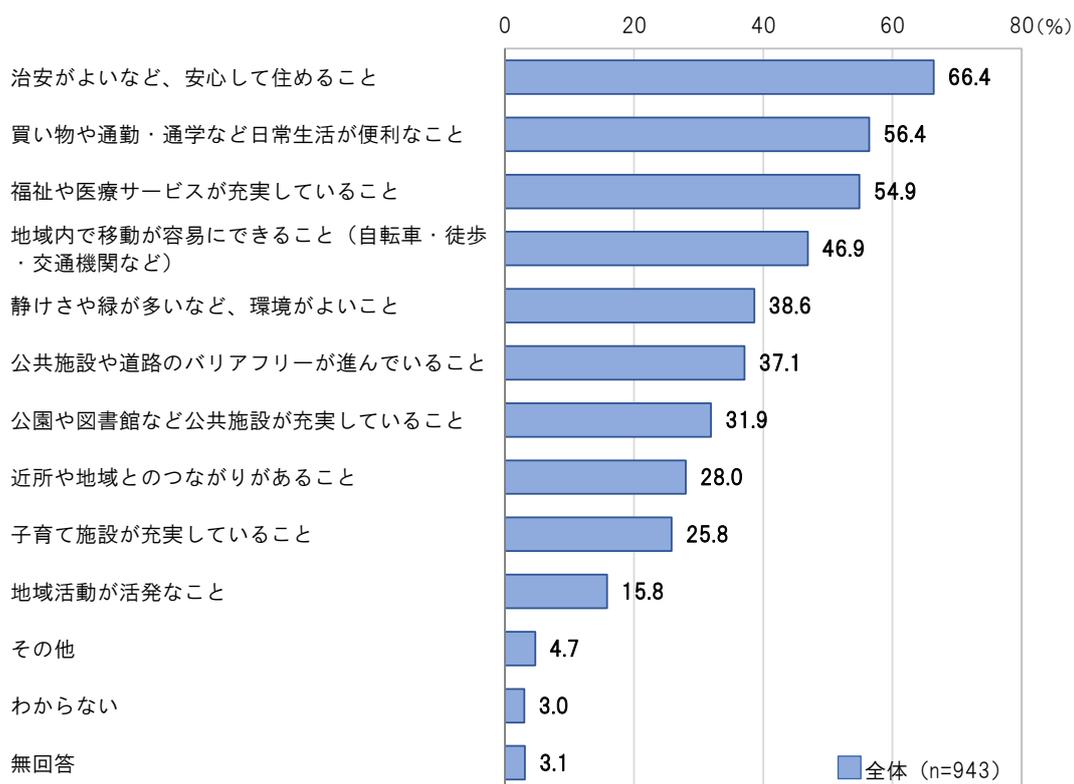
(つづき)		回答者数（人）	福祉や医療サービスが充実している点	地域活動が活発な点	公共施設や道路のバリアフリーが進んでいる点	子育て施設が充実している点	その他	無回答
年代別	18～29歳	66	10.6	1.5	6.1	4.5	3.0	1.5
	30～39歳	69	13.0	2.9	4.3	14.5	1.4	1.4
	40～49歳	79	7.6	6.3	2.5	7.6	1.3	1.3
	50～59歳	135	9.6	4.4	3.0	2.2	0.7	3.0
	60～69歳	121	9.9	7.4	2.5	1.7	-	2.5
	70歳以上	264	16.3	9.8	6.8	1.9	1.9	1.9

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(3) より暮らしやすい地域となるために必要だと思うこと

問4 お住まいの地域がより暮らしやすい地域となるために、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- より暮らしやすい地域となるために必要だと思うことは、「治安がよいなど、安心して住めること」が66.4%と6割以上を占めて最も高く、次いで「買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと」(56.4%)、「福祉や医療サービスが充実していること」(54.9%)の順となっている。
- その他の意見としては、「道路整備(渋滞の解消、修繕)」、「交通マナーの徹底」、「住民モラルの向上」、「商業施設の充実」などの意見がみられた。



《年代別》

○年代別にみると、概ね年代が上がるにつれて「近所や地域とのつながりがあること」や「地域活動が活発なこと」が高くなる傾向がみられる。また、18～39歳では「子育て施設が充実していること」、40歳以上では「福祉や医療サービスが充実していること」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

		回答者数(人)	治安がよいなど、安心して住めること	買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと	福祉や医療サービスが充実していること	地域内で移動が容易にできること	静けさや緑が多いなど、環境がよいこと	公共施設や道路のバリアフリーが進んでいること	公園や図書館など公共施設が充実していること	近所や地域とのつながりがあること	子育て施設が充実していること	地域活動が活発なこと	その他	わからない	無回答
年代別	18～29歳	79	62.0	51.9	40.5	46.8	26.6	30.4	31.6	12.7	35.4	8.9	10.1	1.3	1.3
	30～39歳	91	60.4	51.6	45.1	35.2	33.0	36.3	38.5	13.2	44.0	9.9	5.5	5.5	2.2
	40～49歳	108	67.6	52.8	55.6	41.7	29.6	33.3	31.5	16.7	26.9	5.6	8.3	-	1.9
	50～59歳	167	74.9	49.7	59.3	41.9	41.9	40.7	34.7	22.8	25.7	14.4	4.2	4.2	3.6
	60～69歳	161	69.6	57.8	63.4	49.1	43.5	44.7	32.3	29.2	25.5	16.8	3.7	2.5	2.5
	70歳以上	330	63.0	62.7	54.5	52.4	41.8	34.5	28.5	41.5	18.2	22.7	2.7	3.3	4.2

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《地域の暮らしやすさの評価別》

○地域の暮らしやすさの評価別にみると、(暮らしやすいと)感じない層では「地域内で移動が容易にできること」が最も高くなっている。

(%)

		回答者数(人)	治安がよいなど、安心して住めること	買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと	福祉や医療サービスが充実していること	地域内で移動が容易にできること	静けさや緑が多いなど、環境がよいこと	公共施設や道路のバリアフリーが進んでいること	公園や図書館など公共施設が充実していること	近所や地域とのつながりがあること	子育て施設が充実していること	地域活動が活発なこと	その他	わからない	無回答
暮らしやすさ別	感じる	195	70.3	61.5	53.3	51.8	42.1	32.8	34.9	41.0	27.2	19.5	2.6	3.1	0.5
	ある程度感じる	544	67.3	53.9	57.0	45.2	37.1	36.6	30.5	23.9	27.2	14.5	3.7	2.2	3.9
	あまり感じない	138	63.0	61.6	50.7	42.8	42.0	46.4	35.5	26.8	23.9	17.4	10.1	5.8	2.2
	感じない	40	57.5	47.5	55.0	57.5	40.0	35.0	22.5	25.0	12.5	5.0	12.5	5.0	-

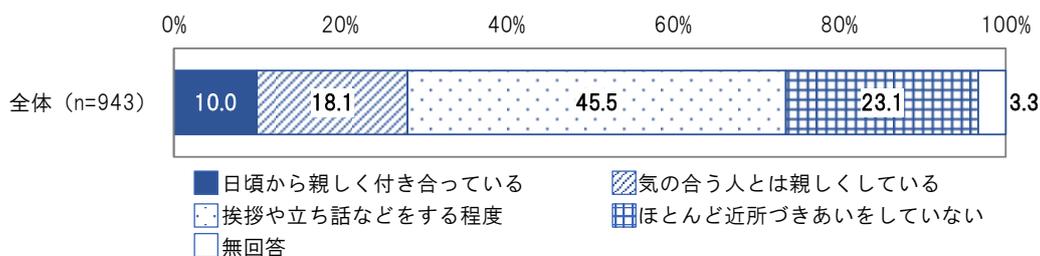
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(4) 近所の方との付き合いの程度

問5 あなたは、ご近所の方との程度のお付き合いがありますか。(1つに○)

○近所の方との付き合いの程度は、「挨拶や立ち話などをする程度」が45.5%と4割以上を占めて最も高く、次いで「ほとんど近所づきあいをしていない」(23.1%)となっている。

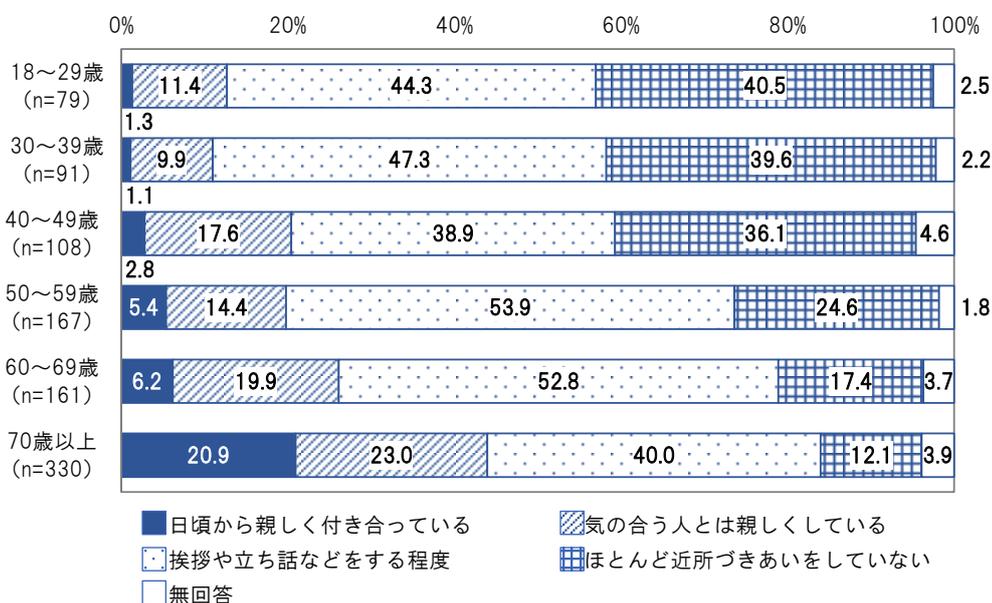
○一方で、「日頃から親しく付き合っている」と「気の合う人とは親しくしている」を合わせた『付き合いをしている』人は3割未満となっている。



《年代別》

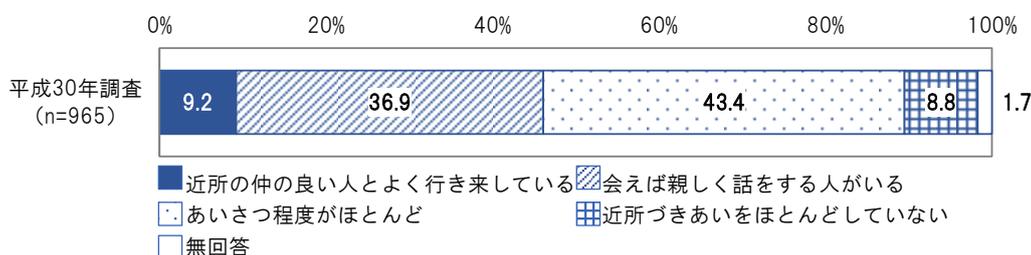
○年代別にみると、概ね年代が上がるにつれて『付き合いをしている』の割合が高くなる傾向がみられ、18~39歳では1割程度となっているのに対し、70歳以上では4割以上を占めている。

○一方で、「ほとんど近所づきあいをしていない」の割合をみると、年代が下がるほど高くなっており、18~39歳では約4割、40~49歳では3割以上を占めている。



《経年比較 (参考)》

○平成30年調査と比較すると、「近所づきあいをほとんどしていない」が大きく増加している。



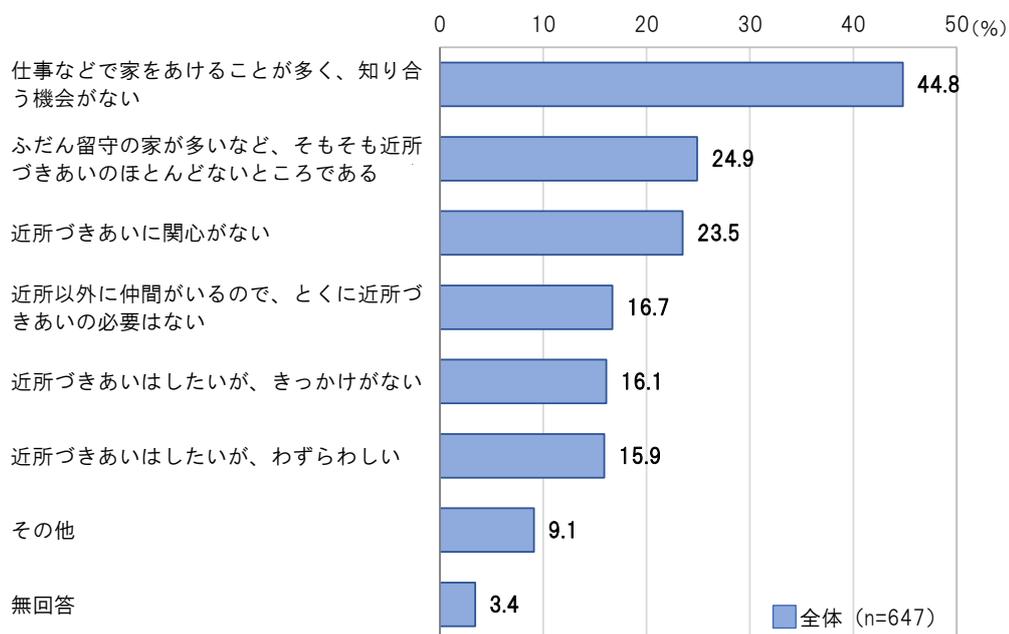
(4-1) 近所づきあいをあまりしていない理由

※(4)で「挨拶や立ち話などをする程度」または「ほとんど近所づきあいをしていない」と回答した人のみ

問5-1 あまり近所づきあいをされていない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

○近所づきあいをあまりしていない理由は、「仕事などで家をあけることが多く、知り合う機会がない」が44.8%と4割以上を占めて最も高く、次いで「ふだん留守の家が多いなど、そもそも近所づきあいのほとんどないところである」(24.9%)、「近所づきあいに興味がない」(23.5%)の順となっている。

○その他の意見としては、「年代が合わない」の回答が多くみられ、その他「仕事などで近所の人に合わない」や「マンションに住んでいるので」、「あいさつで十分」などの意見がみられた。



《年代別》

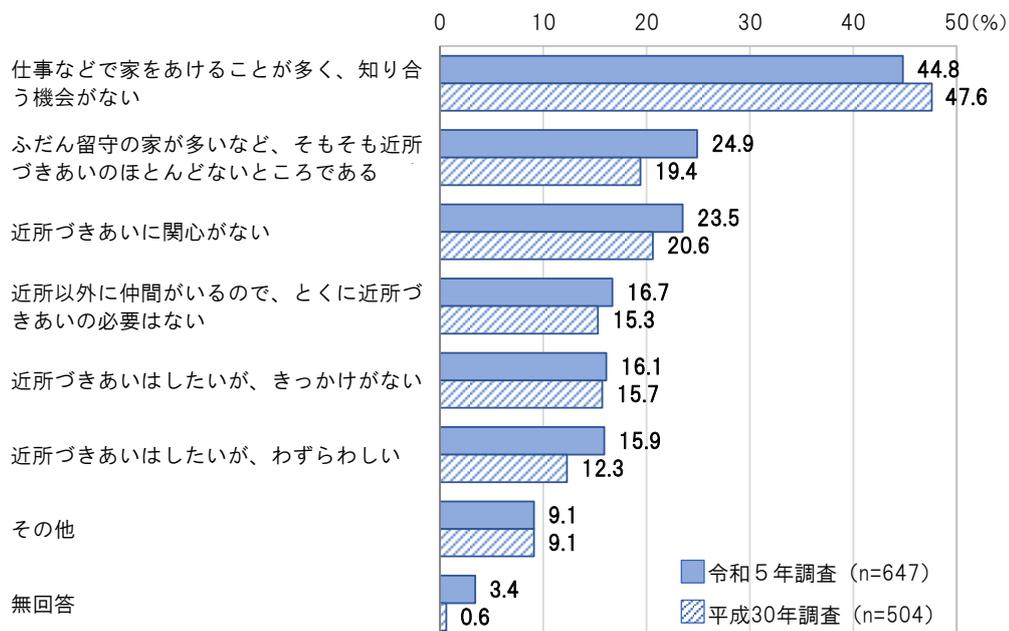
○年代別にみると、18～69歳では「仕事などで家をあけることが多く、知り合う機会がない」、70歳以上では「ふだん留守の家が多いなど、そもそも近所づきあいのほとんどないところである」が最も高くなっている。また、概ね年代が下がるにつれて「近所づきあいに興味がない」が高くなる傾向がみられる。

		回答者数(人)	仕事などで家をあけることが多く、知り合う機会がない	ふだん留守の家が多いなど、そもそも近所づきあいのほとんどないところである	近所づきあいに興味がない	近所以外に仲間がいるので、とくに近所づきあいの必要はない	近所づきあいはしたいが、きっかけがない	近所づきあいはしたいが、わずらわしい	その他	無回答
年代別	18～29歳	67	67.2	13.4	32.8	22.4	16.4	9.0	3.0	1.5
	30～39歳	79	51.9	17.7	30.4	16.5	21.5	8.9	10.1	-
	40～49歳	81	58.0	13.6	27.2	11.1	18.5	18.5	7.4	1.2
	50～59歳	131	55.7	26.7	16.0	13.0	12.2	12.2	11.5	1.5
	60～69歳	113	47.8	37.2	19.5	17.7	15.9	14.2	12.4	0.9
	70歳以上	172	16.9	28.5	23.3	19.8	15.7	23.8	8.1	9.9

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

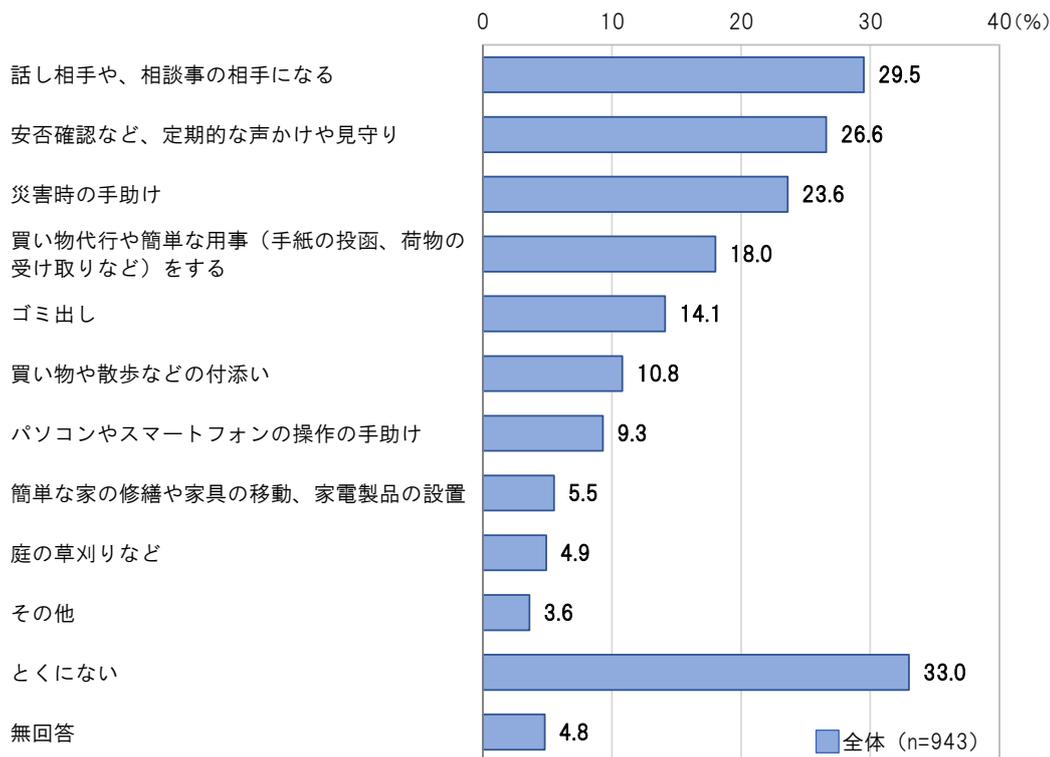
○平成30年調査と比較すると、「ふだん留守の家が多いなど、そもそも近所づきあいのほとんどないところである」、「近所づきあいに興味がない」、「近所づきあいはしたいが、わずらわしい」などが高くなっている。



(5) 身近なところで困っている方がいた場合にお手伝いしたいこと

問6-1 あなたの身近なところで、高齢や病気、障害、もしくは子育てなどで困っている方がいた場合、お手伝いしたい事はありますか。(あてはまるものすべてに○)

○身近なところで困っている方がいた場合にお手伝いしたいことは、「とくにない」が33.0%と3割を超えて最も高くなっているものの、具体的な内容では「話し相手や、相談事の相手になる」が29.5%と約3割を占めて高く、次いで「安否確認など、定期的な声かけや見守り」(26.6%)、「災害時の手助け」(23.6%)の順となっている。



《年代別》

○年代別にみると、40～49歳では「話し相手や、相談事の相手になる」、50～59歳では「災害時の手助け」が最も高くなっている。また、概ね年代が下がるにつれて「パソコンやスマートフォンの操作の手助け」が高くなる傾向がみられる。

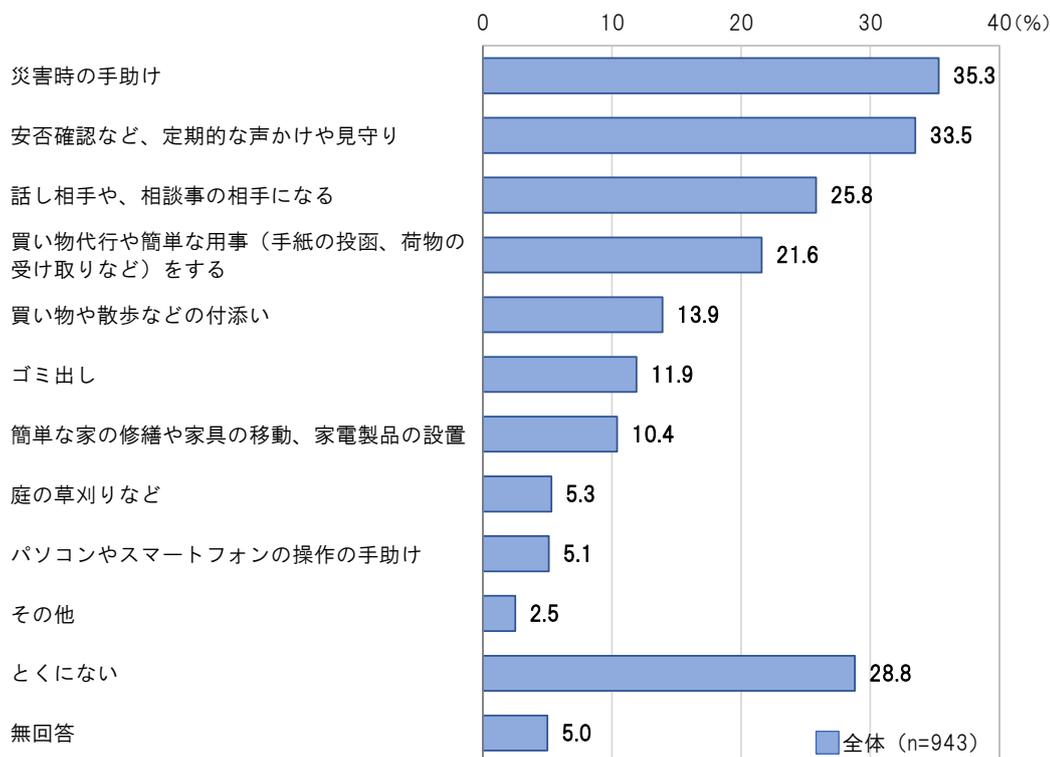
		回答者数(人)	話し相手や、相談事の相手になる	安否確認など、定期的な声かけや見守り	災害時の手助け	買い物代行や簡単な用事をする	ゴミ出し	買い物や散歩などの付添い	パソコンやスマートフォンの操作の手助け	簡単な家の修繕や家具の移動、家電製品の設置	庭の草刈りなど	その他	とくにない	無回答
年代別	18～29歳	79	26.6	22.8	20.3	11.4	8.9	7.6	32.9	10.1	5.1	2.5	40.5	2.5
	30～39歳	91	29.7	13.2	23.1	15.4	11.0	13.2	14.3	5.5	3.3	2.2	40.7	-
	40～49歳	108	35.2	25.9	29.6	15.7	12.0	12.0	13.0	6.5	3.7	2.8	28.7	3.7
	50～59歳	167	25.7	28.7	34.1	30.5	13.8	14.4	9.0	6.0	4.8	2.4	31.7	1.2
	60～69歳	161	29.2	32.9	22.4	16.8	14.9	9.9	5.6	5.6	3.1	3.1	33.5	4.3
	70歳以上	330	30.3	27.6	17.9	15.8	16.7	9.4	3.0	3.9	6.7	5.5	31.2	8.8

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(6) あなたや家族が困っていた場合に地域の方にお手伝いしてもらいたいこと

問6-2 あなたや家族が、高齢や病気、障害、もしくは子育てなどで困っていた場合に、地域の方にお手伝いしてもらいたい事がありますか。(あてはまるものすべてに○)

○あなたや家族が困っていた場合に地域の方にお手伝いしてもらいたいことは、「災害時の手助け」(35.3%)と「安否確認など、定期的な声かけや見守り」(33.5%)がともに3割以上を占めて高く、次いで「話し相手や、相談事の相手になる」(25.8%)の順となっている。



《年代別》

○年代別にみると、50～59歳では「安否確認など、定期的な声かけや見守り」、18～49歳・60～69歳では「災害時の手助け」が最も高くなっている。また、30～59歳では「買い物代行や簡単な用事をする」が、その他の年代に比べてやや高くなっている。

		回答者数 (人)	災害時の手助け	安否確認など、定期的な声かけや見守り	話し相手や、相談事の相手になる	買い物代行や簡単な用事をする	買い物や散歩などの付添い	ゴミ出し	簡単な家の修繕や家具の移動、家電製品の設置	庭の草刈りなど	パソコンやスマートフォンの操作の手助け	その他	とくにない	無回答
年代別	18～29歳	79	40.5	34.2	32.9	17.7	10.1	7.6	15.2	6.3	3.8	2.5	30.4	2.5
	30～39歳	91	41.8	31.9	25.3	25.3	15.4	7.7	9.9	3.3	4.4	5.5	26.4	3.3
	40～49歳	108	45.4	34.3	30.6	29.6	17.6	12.0	13.9	6.5	5.6	2.8	19.4	1.9
	50～59歳	167	42.5	43.7	29.3	27.5	19.2	15.0	12.0	5.4	9.0	2.4	24.6	-
	60～69歳	161	32.3	30.4	25.5	18.6	13.7	13.7	12.4	5.0	5.6	2.5	32.3	3.1
	70歳以上	330	27.0	29.4	20.9	17.9	10.9	11.8	6.7	5.5	3.3	1.8	32.7	10.3

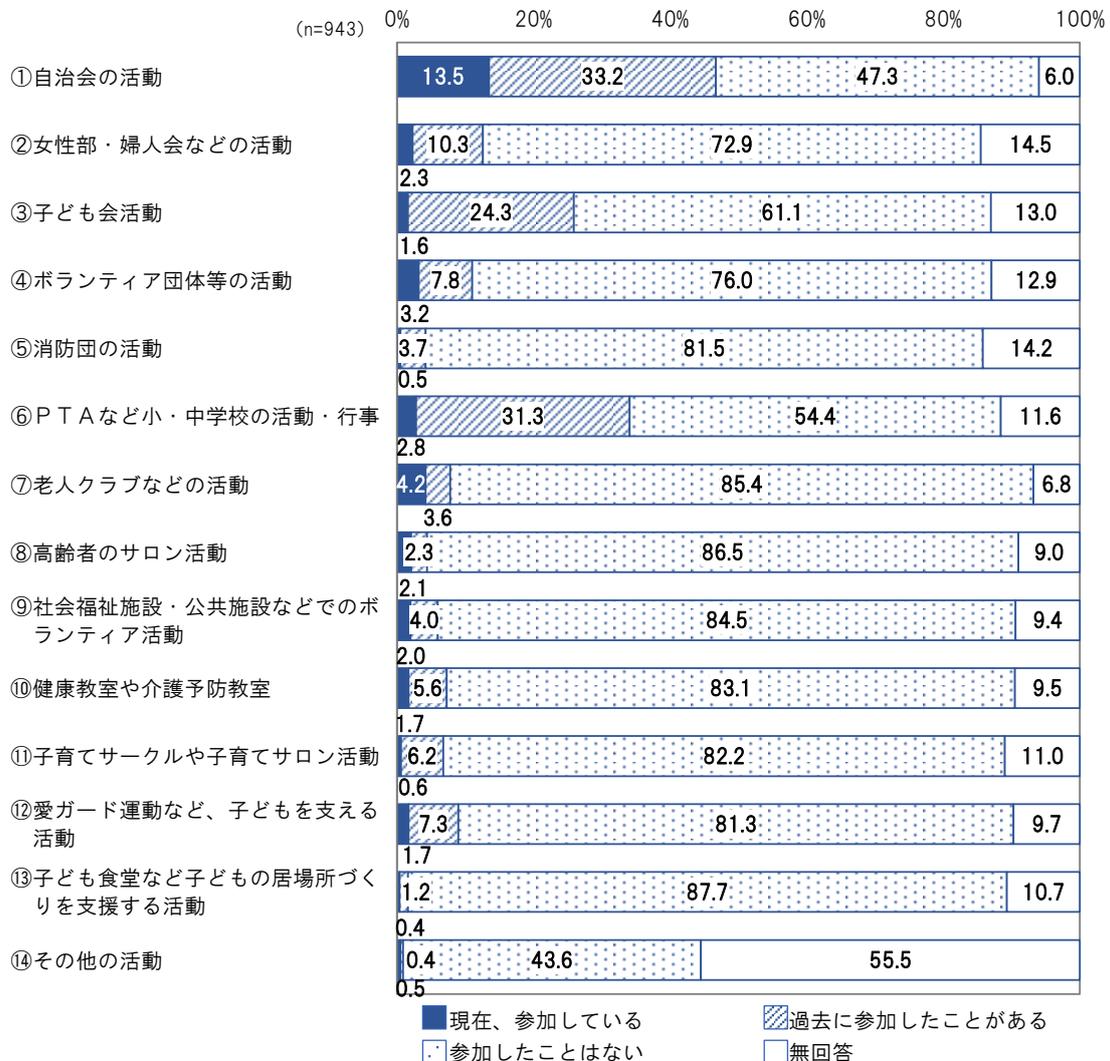
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

3. 地域での行事参加やお手伝いなどの活動について

(1) 地域活動や行事への現在の参加状況

問7 あなたの地域で行われている活動や行事などについて、どのようなものに参加していますか。
以下の①～⑭の項目それぞれについてお答えください。(それぞれ1つに○)

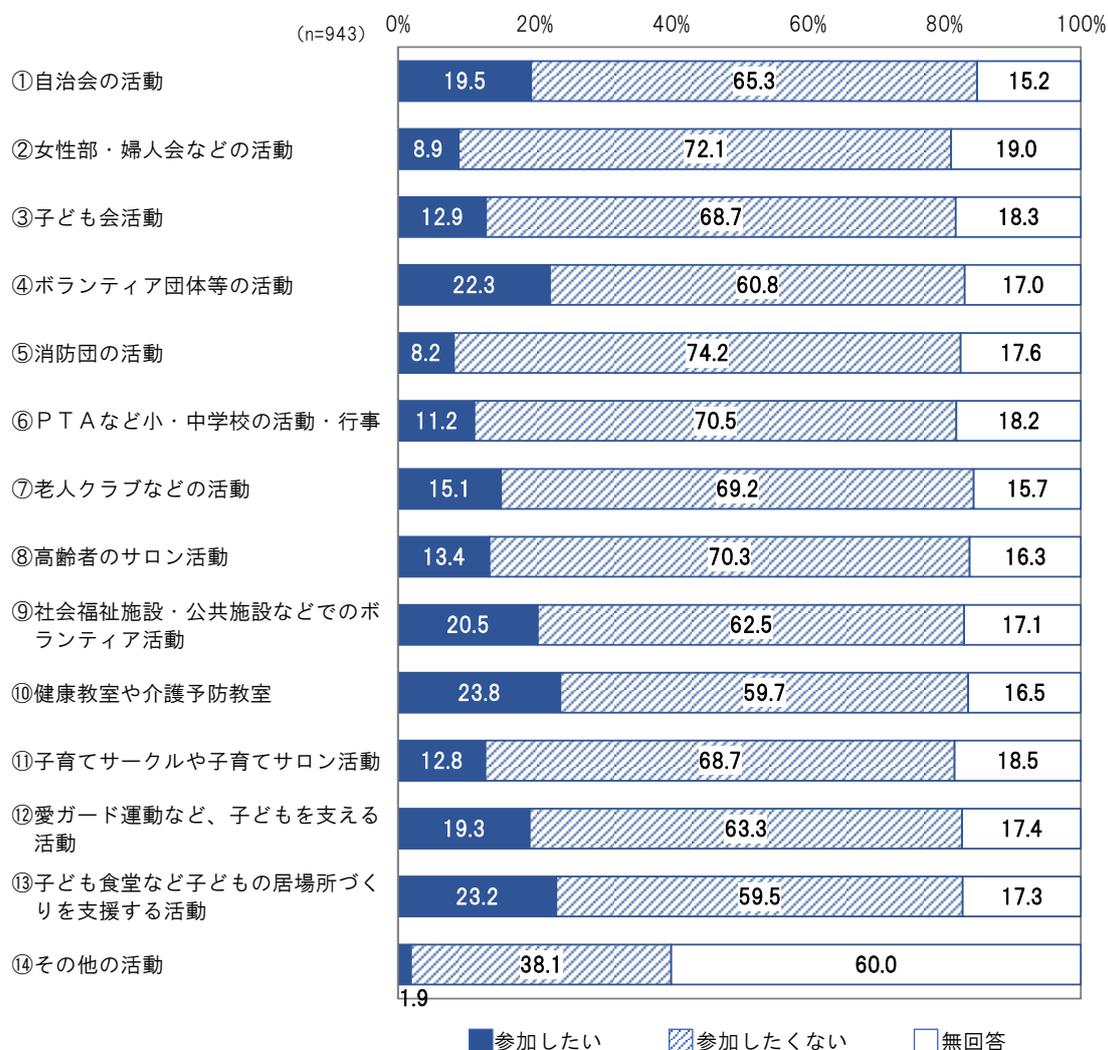
- 地域活動や行事への現在の参加状況は、すべての活動で「参加したことはない」が最も高く、特に“⑬子ども食堂など子どもの居場所づくりを支援する活動”では87.7%と9割近くを占めている。
- 「現在、参加している」の割合をみると、“①自治会の活動”で1割を超えているものの、その他の活動では1割未満と低くなっている。
- 「現在、参加している」と「過去に参加したことがある」を合わせた『参加したことがある』の割合をみると、“①自治会の活動”が46.7%と4割以上を占めて最も高く、次いで“⑥PTAなど小・中学校の活動・行事”(34.1%)、“③子ども会活動”(25.9%)の順となっている。



(2) 地域活動や行事への今後の参加意向

問7 あなたの地域で行われている活動や行事などについて、どのようなものに、今後、参加したいですか。以下の①～⑭の項目それぞれについてお答えください。(それぞれ1つに○)

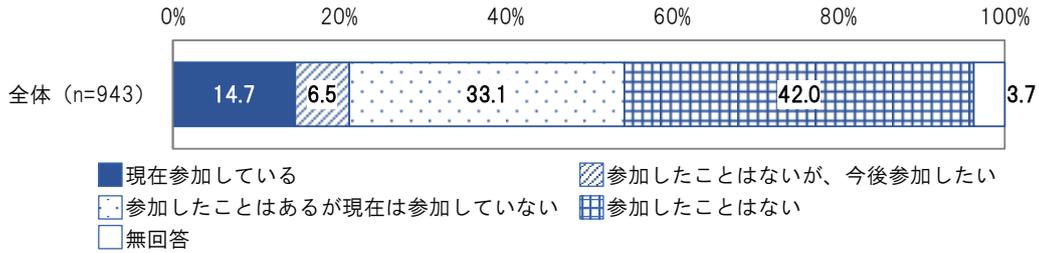
- 地域活動や行事への今後の参加意向は、すべての活動で「参加したくない」が大半を占めており、特に“②女性部・婦人会などの活動”、“⑤消防団の活動”、“⑥PTAなど小・中学校の活動・行事”、“⑧高齢者のサロン活動”では7割を超えて高くなっている。
- 一方で、「参加したい」の割合をみると、“⑩健康教室や介護予防教室”で23.8%と最も高く、その他“④ボランティア団体等の活動”、“⑨社会福祉施設・公共施設などでのボランティア活動”、“⑬子ども食堂など子どもの居場所づくりを支援する活動”で2割を超えて高くなっている。
- (1)の現在の参加状況と比較すると、“⑨社会福祉施設・公共施設などでのボランティア活動”、“⑩健康教室や介護予防教室”、“⑬子ども食堂など子どもの居場所づくりを支援する活動”で参加への関心が高い結果となっている。



(3) 自治会（町内会）活動やボランティア活動への参加状況

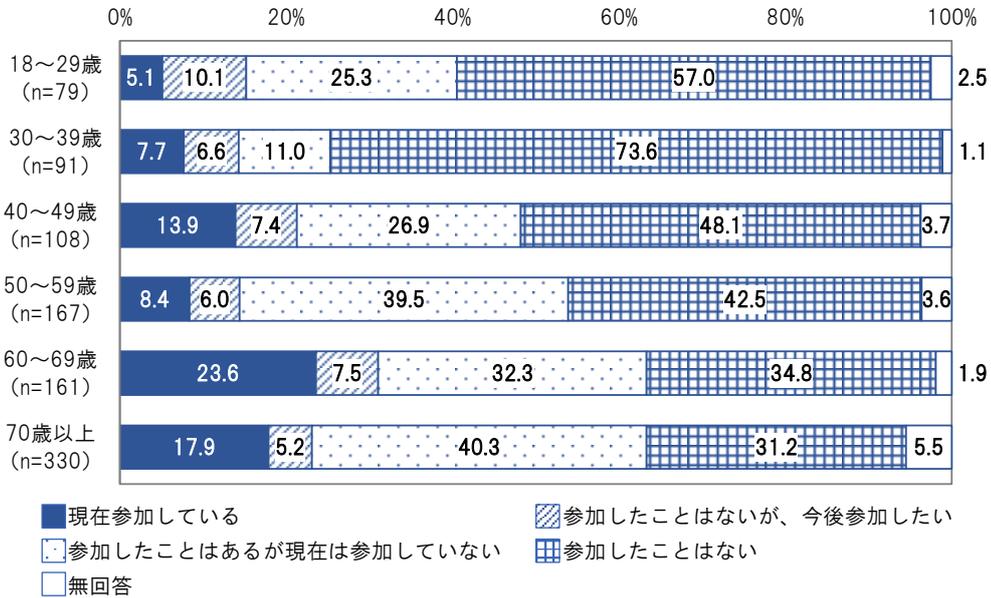
問8 あなたはこれまで、自治会（町内会）活動や、社会貢献・地域貢献やボランティアなどの活動に参加したことがありますか。（1つに○）

- 自治会（町内会）活動やボランティア活動への参加状況は、「参加したことはない」が42.0%と4割以上を占めて最も高くなっている。
- また、「現在参加している」は14.7%と1割程度となっているものの、「参加したことはないが、今後参加したい」（6.5%）を合わせた『参加意向がある』人は2割以上となっている。



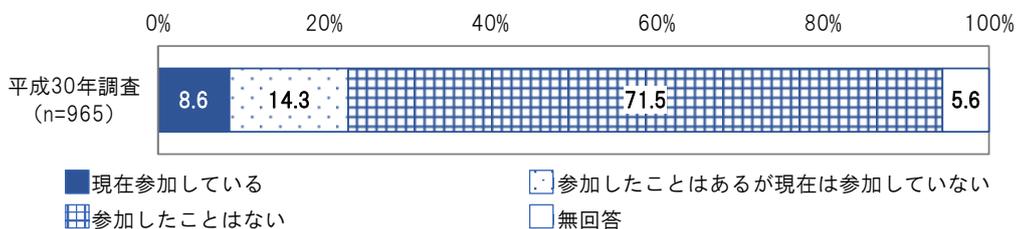
《年代別》

- 年代別にみると、「現在参加している」の割合をみると、60～69歳で23.6%と2割を超えて最も高く、次いで70歳以上（17.9%）、40～49歳（13.9%）の順となっている。
- 「参加したことはないが、今後参加したい」の割合では、18～29歳で10.1%と約1割を占め、その他の年代に比べてやや高くなっている。



《経年比較（参考）》

- 平成30年調査と比較すると、「現在参加している」が大きく増加している。

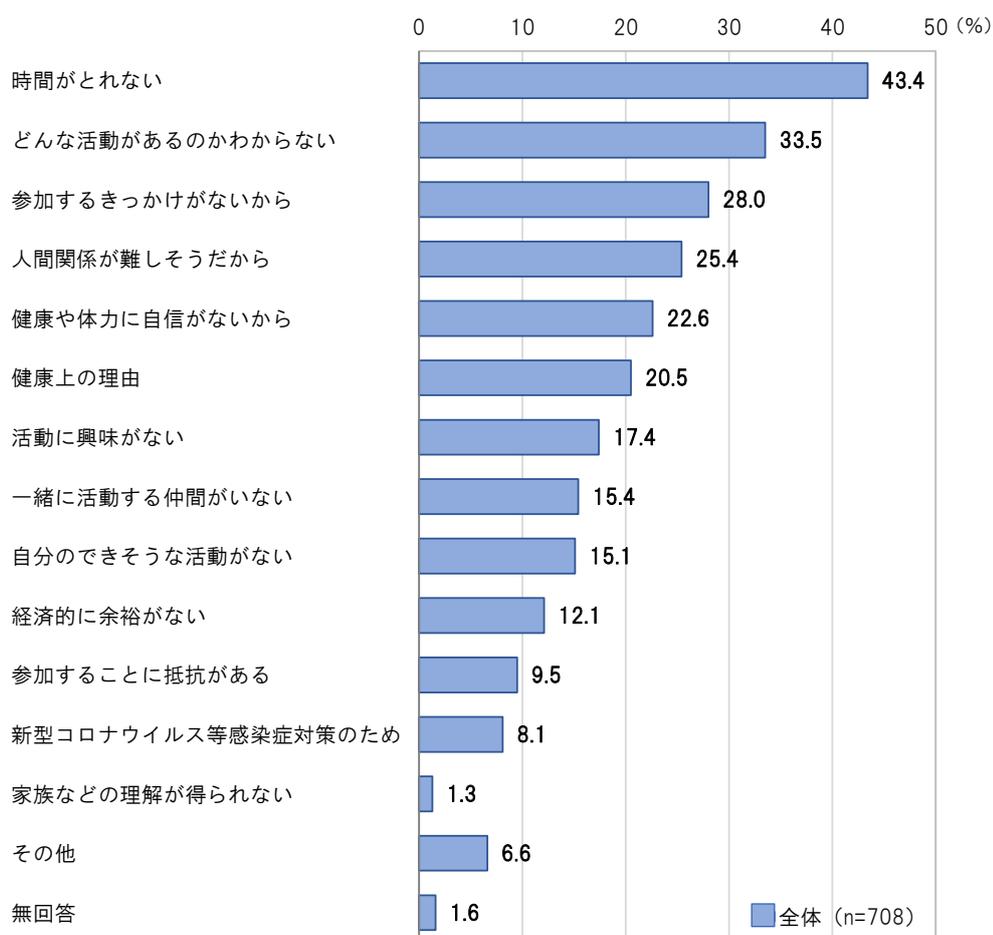


(3-1) 自治会（町内会）活動やボランティア活動に参加していない理由

※（3）で「参加したことはあるが現在は参加していない」または「参加したことはない」と回答した人のみ

問8-1 参加しない、または現在は参加していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

- 自治会（町内会）活動やボランティア活動に参加していない理由は、「時間がとれない」が43.4%と4割以上を占めて最も高く、次いで「どんな活動があるのかわからない」（33.5%）、「参加するきっかけがないから」（28.0%）の順となっている。
- その他の意見としては、「（自治会などの）役の任期が終了したので」や「高齢のため」などの回答が多くみられた。



《年代別・参加状況別》

- 年代別にみると、18～69歳では「時間がとれない」、70歳以上では「健康や体力に自信がないから」が最も高くなっている。
- 概ね年代が上がるにつれて「健康や体力に自信がないから」や「自分のできそうな活動がない」が高くなる傾向がみられる。また、18～39歳では「参加するきっかけがないから」や「一緒に活動する仲間がいない」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。
- また、参加状況別にみると、過去に参加していた人では「健康や体力に自信がないから」や「健康上の理由」の回答が高いのに対し、一度も参加していない人では「どんな活動があるのかわからない」や「参加するきっかけがないから」等の回答が高くなっている。

(%)

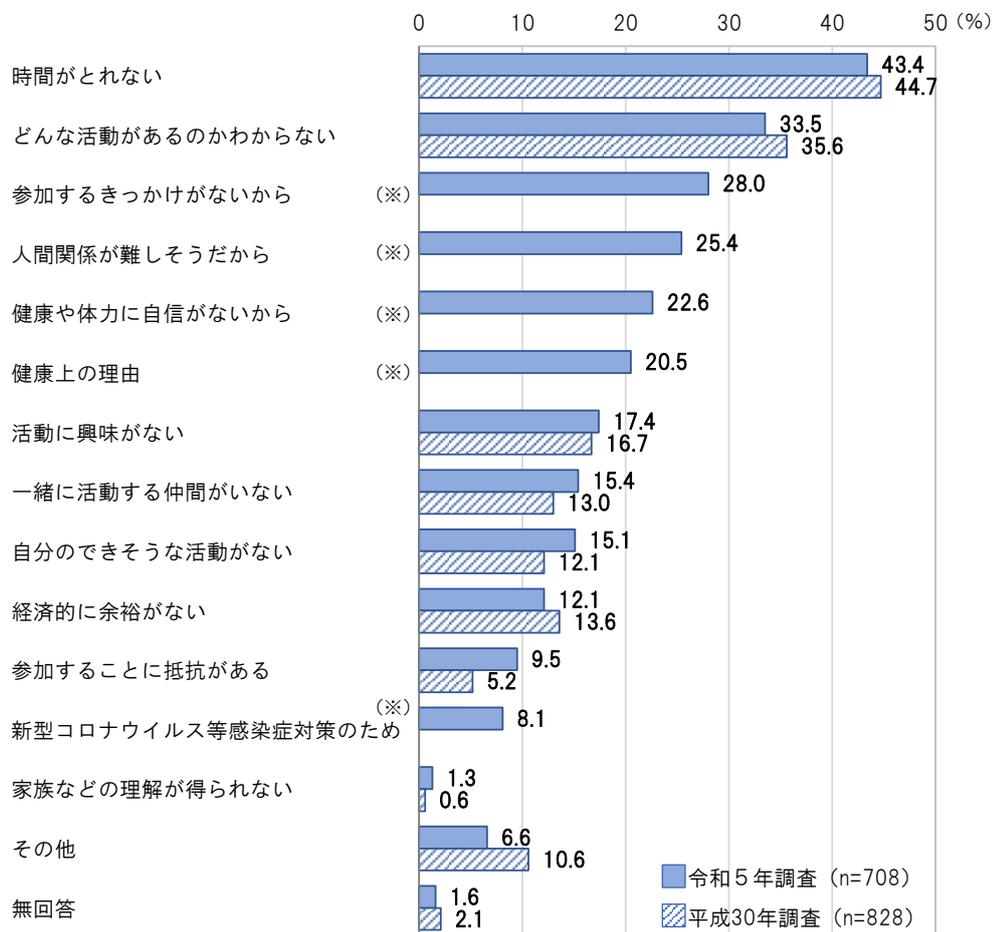
		回答者数(人)	時間がとれない	どんな活動があるのかわからない	参加するきっかけがないから	人間関係が難しそうだから	健康や体力に自信がないから	健康上の理由	活動に興味がない	一緒に活動する仲間がいない
年代別	18～29歳	65	61.5	49.2	38.5	20.0	6.2	4.6	23.1	21.5
	30～39歳	77	62.3	53.2	42.9	23.4	7.8	3.9	20.8	19.5
	40～49歳	81	63.0	38.3	30.9	33.3	11.1	7.4	23.5	9.9
	50～59歳	137	56.2	34.3	27.0	28.5	8.8	9.5	17.5	13.9
	60～69歳	108	41.7	28.7	31.5	30.6	18.5	20.4	15.7	14.8
	70歳以上	236	18.6	22.9	18.6	20.8	45.3	41.1	13.6	15.3
参加状況	過去に参加していた	312	38.1	21.5	21.2	22.8	26.3	25.0	11.2	11.9
	一度も参加していない	396	47.5	42.9	33.3	27.5	19.7	16.9	22.2	18.2

		回答者数(人)	自分のできそうな活動がない	経済的に余裕がない	参加することに抵抗がある	新型コロナウイルス等感染症対策のため	家族などの理解が得られない	その他	無回答
年代別	18～29歳	65	9.2	12.3	10.8	3.1	1.5	4.6	-
	30～39歳	77	10.4	15.6	18.2	6.5	1.3	2.6	-
	40～49歳	81	13.6	14.8	11.1	8.6	1.2	8.6	1.2
	50～59歳	137	12.4	11.7	8.8	8.0	-	5.1	2.9
	60～69歳	108	13.9	13.0	11.1	9.3	2.8	7.4	1.9
	70歳以上	236	21.2	10.2	5.5	8.9	1.3	8.5	1.7
参加状況	過去に参加していた	312	15.1	7.4	4.5	9.9	0.6	9.6	1.3
	一度も参加していない	396	15.2	15.9	13.4	6.6	1.8	4.3	1.8

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「自分のできそうな活動がない」がやや高くなっているものの、ほぼ同様の結果となっている。

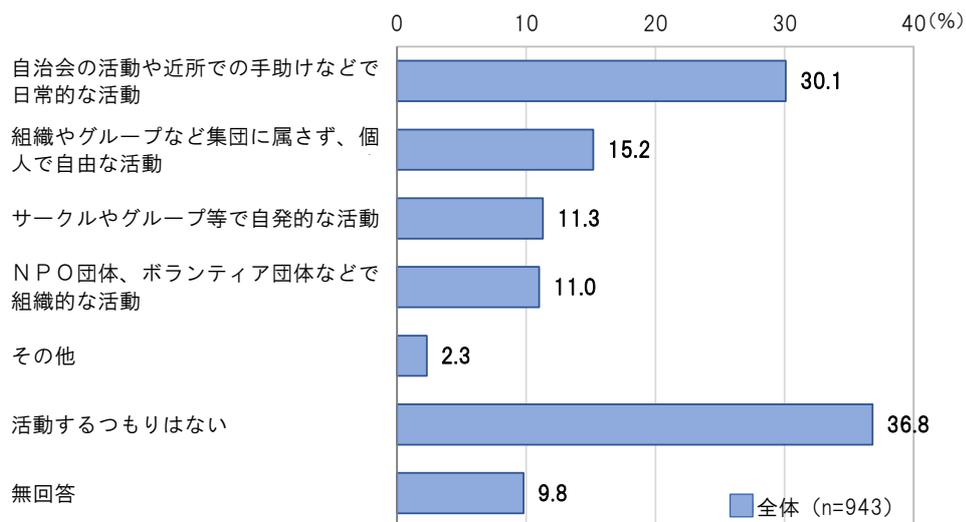


※「参加するきっかけがないから」、「人間関係が難しそうだから」、「健康や体力に自信がないから」、「健康上の理由」、「新型コロナウイルス等感染症対策のため」は令和5年調査のみの項目

(4) 活動している（活動するとして考えられる）ボランティアなどの活動形態

問9 社会貢献・地域貢献やボランティアなどの行事や活動について、あなた自身がしている（もしくは、するとして考えられる）のは、どのような活動形態ですか。（あてはまるものすべてに○）

○活動している（活動するとして考えられる）ボランティアなどの活動形態は、「自治会の活動や近所での手助けなどで日常的な活動」が30.1%と約3割を占めて高く、次いで「組織やグループなど集団に属さず、個人で自由な活動」（15.2%）、「サークルやグループ等で自発的な活動」（11.3%）、「NPO団体、ボランティア団体などで組織的な活動」（11.0%）の順となっている。



《年代別・参加意向別》

- 年代別にみると、すべての年代で「自治会の活動や近所での手助けなどで日常的な活動」が高く、特に50～69歳では3割を超えて高くなっている。また、40～49歳では「NPO団体、ボランティア団体などで組織的な活動」が2割を超え、その他の年代に比べて高くなっている。
- 今後の参加意向別にみると、今後参加したい層では「組織やグループなど集団に属さず、個人で自由な活動」や「サークルやグループ等で自発的な活動」、「NPO団体、ボランティア団体などで組織的な活動」などが高く、地域での組織に属さずに参加したい人が多い結果となっている。

(%)

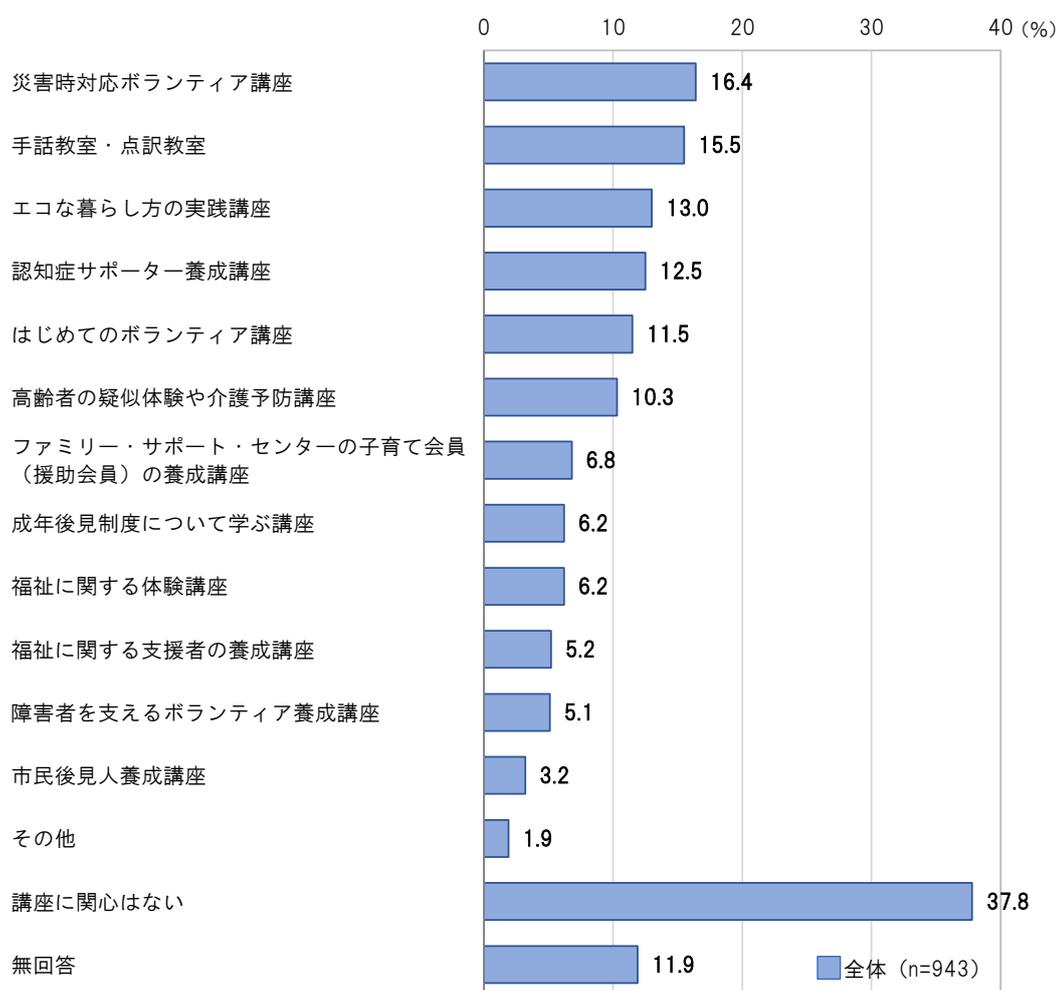
		回答者数(人)	自治会の活動や近所での手助けなどで日常的な活動	組織やグループなど集団に属さず、個人で自由な活動	サークルやグループ等で自発的な活動	NPO団体、ボランティア団体などで組織的な活動	その他	活動するつもりはない	無回答
年代別	18～29歳	79	22.8	16.5	17.7	11.4	1.3	45.6	5.1
	30～39歳	91	26.4	19.8	5.5	9.9	1.1	50.5	-
	40～49歳	108	29.6	17.6	9.3	21.3	-	36.1	6.5
	50～59歳	167	33.5	16.2	9.0	13.2	3.0	34.7	3.6
	60～69歳	161	36.0	13.7	16.1	14.9	1.2	30.4	8.1
	70歳以上	330	28.8	12.7	11.2	4.8	3.6	35.8	18.5
参加意向	現在参加している	139	63.3	12.9	21.6	15.1	4.3	12.2	4.3
	今後参加したい	61	47.5	19.7	31.1	23.0	1.6	9.8	11.5

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(5) ボランティアなどの行事や活動について関心のある講座

問10 社会貢献・地域貢献やボランティアなどの行事や活動について、関心のある講座はありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- ボランティアなどの行事や活動について関心のある講座は、「講座に関心はない」が37.8%と4割近くを占めて最も高くなっている。
- 具体的に関心のある講座では、「災害時対応ボランティア講座」が16.4%で最も高く、次いで「手話教室・点訳教室」(15.5%)、「エコな暮らし方の実践講座」(13.0%)、「認知症サポーター養成講座」(12.5%)の順となっている。



《年代別・参加意向別》

○年代別にみると、18～29歳では「手話教室・点訳教室」、30～59歳では「災害時対応ボランティア講座」、60～69歳では「エコな暮らし方の実践講座」、70歳以上では「認知症サポーター養成講座」が高くなっている。

○また、18～49歳では「ファミリー・サポート・センターの子育て会員（援助会員）の養成講座」、40～69歳では「高齢者の疑似体験や介護予防講座」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。

○今後の参加意向別にみると、今後参加したい層では「はじめてのボランティア講座」が最も高く、次いで「災害時対応ボランティア講座」や「手話教室・点訳教室」が高くなっている。

(%)

		回答者数（人）	災害時対応ボランティア講座	手話教室・点訳教室	エコな暮らし方の実践講座	認知症サポーター養成講座	はじめてのボランティア講座	高齢者の疑似体験や介護予防講座	ファミリー・サポート・センターの子育て会員（援助会員）の養成講座	成年後見制度について学ぶ講座
年代別	18～29歳	79	15.2	24.1	13.9	7.6	11.4	5.1	12.7	7.6
	30～39歳	91	20.9	19.8	9.9	8.8	12.1	4.4	13.2	6.6
	40～49歳	108	23.1	21.3	13.9	15.7	13.0	10.2	13.0	7.4
	50～59歳	167	22.8	21.0	13.8	14.4	14.4	12.0	7.2	9.0
	60～69歳	161	16.8	16.8	19.9	10.6	14.3	14.3	7.5	5.6
	70歳以上	330	10.0	7.3	9.7	13.6	8.2	9.7	1.2	3.9
参加意向	現在参加している	139	25.2	12.9	15.8	20.1	7.9	18.0	7.9	7.2
	今後参加したい	61	32.8	31.1	24.6	16.4	36.1	19.7	18.0	9.8

		回答者数（人）	福祉に関する体験講座	福祉に関する支援者の養成講座	障害者を支えるボランティア養成講座	市民後見人養成講座	その他	講座に関心はない	無回答
年代別	18～29歳	79	6.3	2.5	5.1	1.3	6.3	40.5	2.5
	30～39歳	91	7.7	7.7	4.4	3.3	1.1	47.3	3.3
	40～49歳	108	3.7	6.5	10.2	5.6	-	43.5	4.6
	50～59歳	167	4.8	4.2	4.2	3.6	1.8	38.9	5.4
	60～69歳	161	6.8	6.2	5.0	3.7	1.2	37.3	5.6
	70歳以上	330	7.0	4.8	3.9	2.4	2.1	32.7	24.8
参加意向	現在参加している	139	10.8	8.6	7.9	4.3	2.2	30.2	10.8
	今後参加したい	61	9.8	14.8	11.5	8.2	1.6	13.1	4.9

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

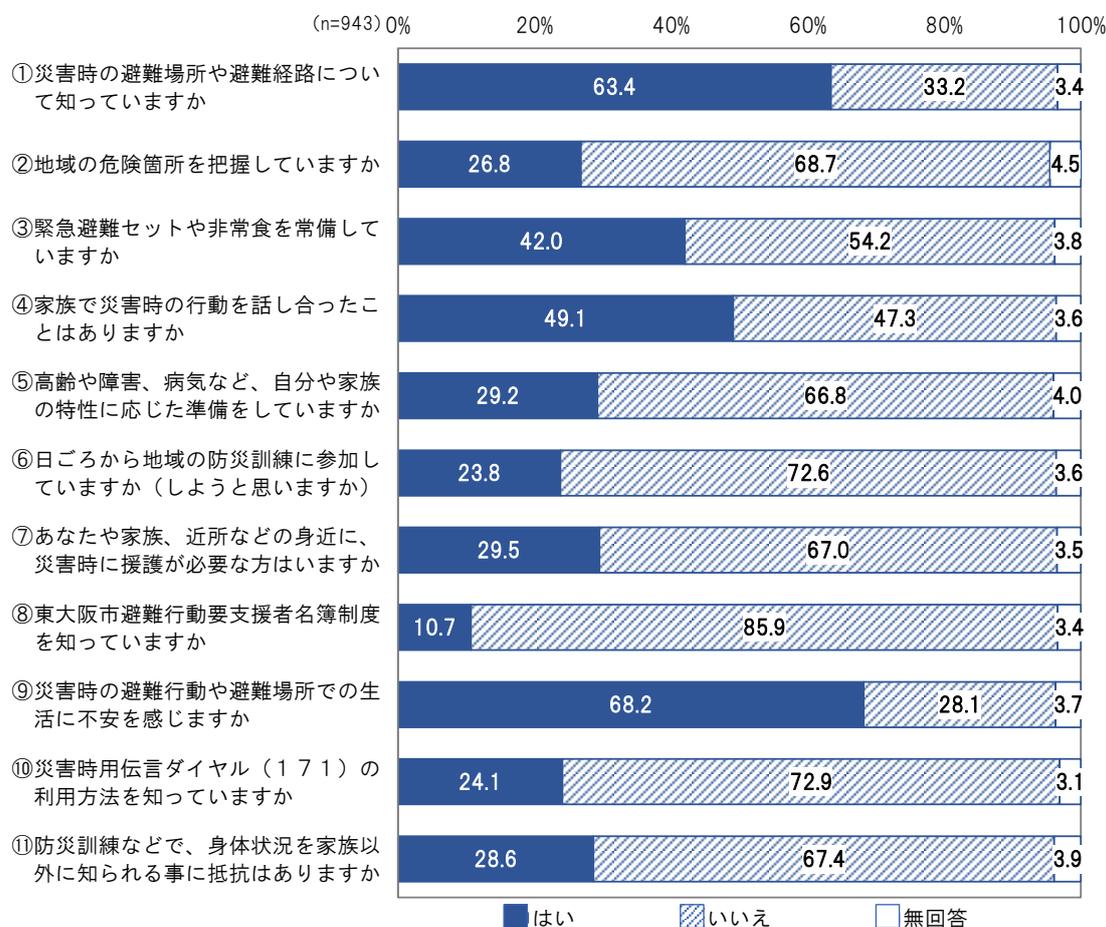
4. 防災意識について

(1) 防災に対する取り組みや緊急時の対応に対する考え

問11 あなたは、防災に対する日ごろからの取り組みや災害等の緊急時の対応について、どのようにお考えですか。以下の①～⑪それぞれについてお答えください。(どちらかに○)

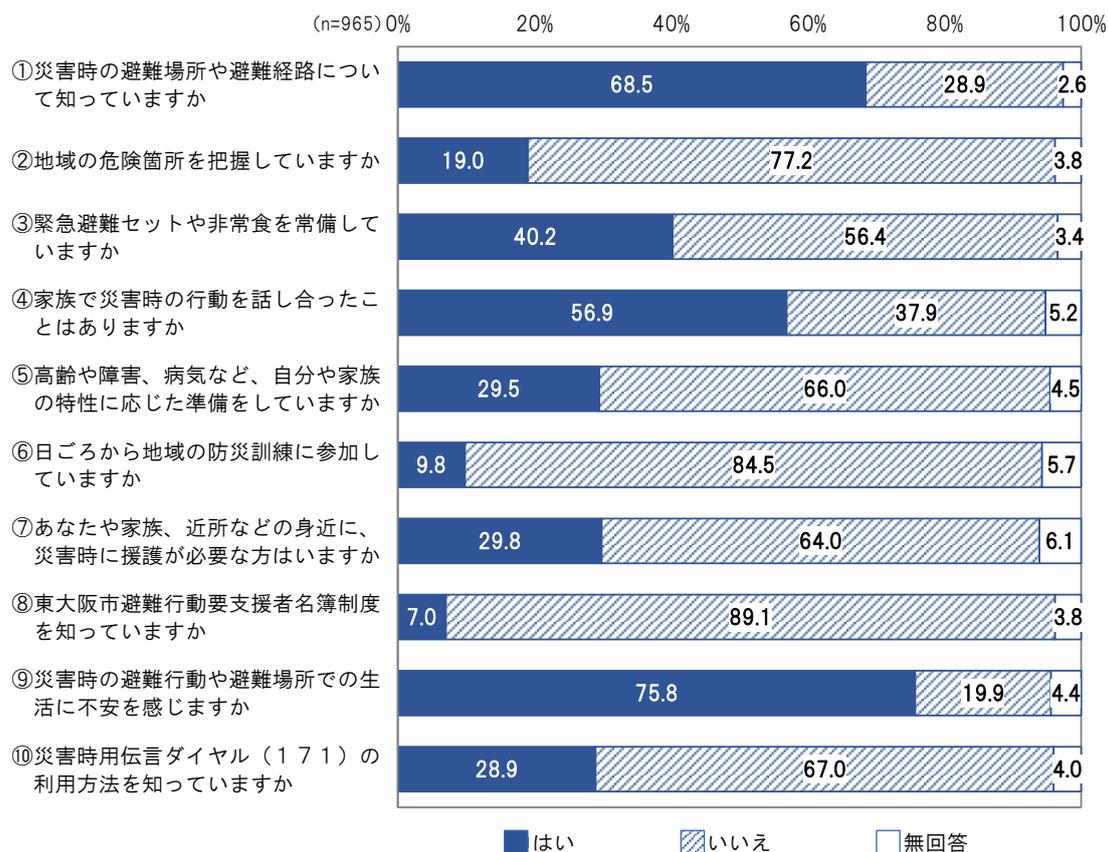
○防災に対する取り組みや緊急時の対応に対する考えについて、「はい」の割合をみると、“⑨災害時の避難行動や避難場所での生活に不安を感じますか”では68.2%と7割近くを占めて最も高く、次いで“①災害時の避難場所や避難経路について知っていますか”(63.4%)、“④家族で災害時の行動を話し合ったことはありますか”(49.1%)の順となっている。

○その他の項目では「いいえ」が「はい」を上回っており、特に“⑧東大阪市避難行動要支援者名簿制度を知っていますか”では「はい」が10.7%と、認知度は約1割となっている。



《経年比較：(参考) 平成 30 年調査》

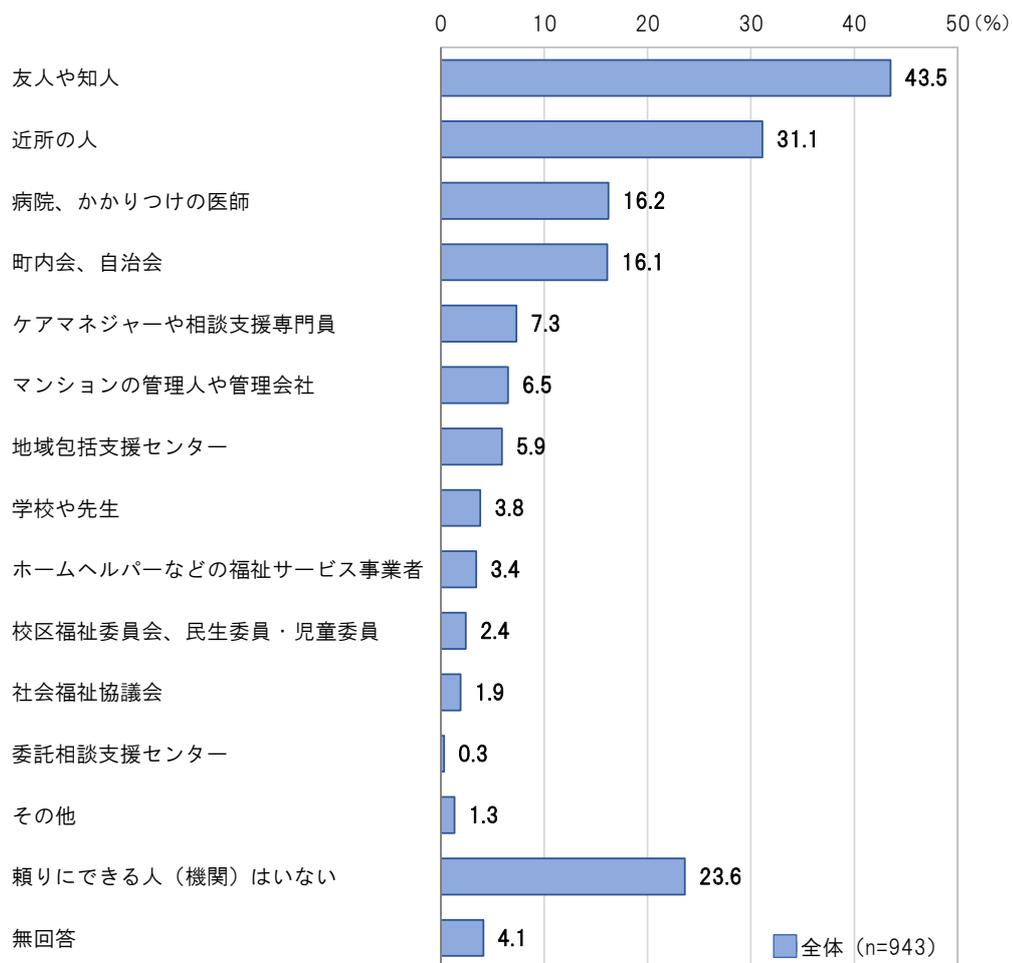
○平成 30 年調査と比較すると、“②地域の危険箇所を把握していますか”や“③緊急避難セットや非常食を常備していますか”、“⑧東大阪市避難行動要支援者名簿制度を知っていますか”では「はい」の割合がやや高くなっているものの、“①災害時の避難場所や避難経路について知っていますか”、“④家族で災害時の行動を話し合ったことはありますか”、“⑨災害時の避難行動や避難場所での生活に不安を感じますか”では5ポイント以上低くなっている。



(2) 避難や救助が必要となる災害が発生した場合に家族や親族以外で頼りにできる人（機関）

問12 避難や救助が必要となる災害が発生した場合、家族や親族以外で頼りにできる人（機関）はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

○避難や救助が必要となる災害が発生した場合に家族や親族以外で頼りにできる人（機関）は、「友人や知人」が43.5%と4割以上を占めて最も高く、次いで「近所の人」(31.1%)、「病院、かかりつけの医師」(16.2%)、「町内会、自治会」(16.1%)の順となっている。



《年代別》

- 年代別にみると、18～69歳では「友人や知人」、70歳以上では「近所の人」が最も高くなっている。
- 概ね年代が上がるにつれて「町内会、自治会」や「ケアマネジャーや相談支援専門員」が高くなる傾向がみられる。
- また、30～49歳では「頼りにできる人（機関）はいない」が3割を超え、その他の年代に比べて高くなっている。

(%)

		回答者数（人）	友人や知人	近所の人	病院、かかりつけの医師	町内会、自治会	ケアマネジャーや相談支援専門員	マンションの管理人や管理会社	地域包括支援センター	学校や先生
年代別	18～29歳	79	64.6	30.4	13.9	11.4	-	2.5	1.3	10.1
	30～39歳	91	56.0	18.7	9.9	5.5	3.3	4.4	-	11.0
	40～49歳	108	47.2	22.2	13.0	6.5	3.7	8.3	5.6	8.3
	50～59歳	167	50.9	26.3	14.4	10.2	7.8	7.2	5.4	3.0
	60～69歳	161	38.5	31.1	13.7	14.3	6.8	8.1	6.2	-
	70歳以上	330	32.7	40.3	21.5	27.3	11.5	6.4	9.1	1.2

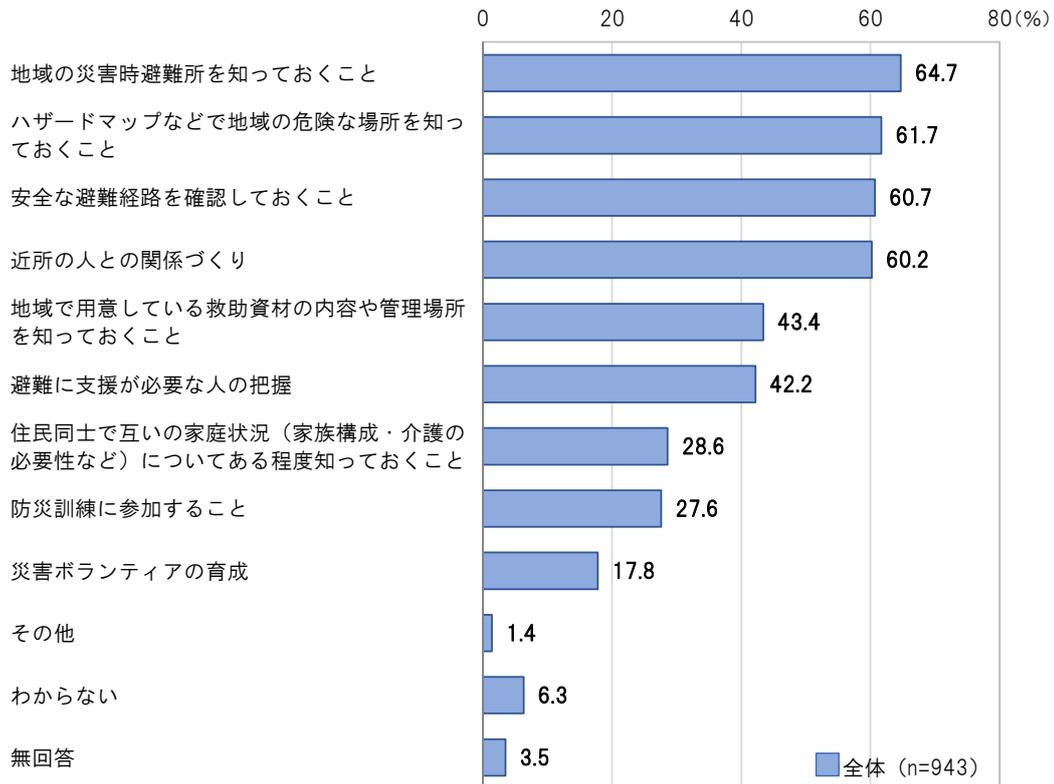
		回答者数（人）	ホームヘルパーなどの福祉サービス事業者	校区福祉委員会、民生委員・児童委員	社会福祉協議会	委託相談支援センター	その他	頼りにできる人（機関）はいない	無回答
年代別	18～29歳	79	-	-	1.3	1.3	2.5	21.5	1.3
	30～39歳	91	3.3	-	-	-	-	33.0	1.1
	40～49歳	108	1.9	-	-	-	0.9	31.5	2.8
	50～59歳	167	3.0	1.2	1.8	-	1.8	23.4	1.8
	60～69歳	161	2.5	1.9	2.5	0.6	1.2	26.7	5.6
	70歳以上	330	5.5	5.5	3.0	0.3	1.2	17.9	6.1

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(3) 災害発生時に備えて地域で普段から必要だと思うこと

問13 大規模な災害は発生したときには、地域の住民同士で協力しながら救助活動や避難所の運営を行っていきこととなります。このような災害発生時に備えて、普段から地域で、どのようなことが必要であると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

○災害発生時に備えて地域で普段から必要だと思うことは、「地域の災害時避難所を知っておくこと」、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」、「安全な避難経路を確認しておくこと」、「近所の人との関係づくり」がともに6割を超えて高くなっている。



《年代別》

○年代別にみると、18～69歳では全体の傾向と同様に上位3項目が概ね6割を超えて高くなっているのに対し、70歳以上では「近所の人との関係づくり」が7割近くを占めている。また、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」でも他の年代に比べて高くなっている。

(%)

	回答者数(人)	地域の災害時避難所を知っておくこと	ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと	安全な避難経路を確認しておくこと	近所の人との関係づくり	地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと	避難に支援が必要な人の把握	住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと	防災訓練に参加すること	災害ボランティアの育成	その他	わからない	無回答	
年代別	18～29歳	79	59.5	63.3	62.0	55.7	40.5	32.9	24.1	30.4	8.9	2.5	8.9	1.3
	30～39歳	91	59.3	68.1	56.0	56.0	52.7	37.4	16.5	19.8	12.1	-	8.8	-
	40～49歳	108	64.8	53.7	67.6	59.3	46.3	38.0	16.7	30.6	18.5	0.9	3.7	2.8
	50～59歳	167	65.9	66.5	60.5	57.5	47.9	44.9	29.9	26.3	21.0	2.4	5.4	2.4
	60～69歳	161	65.2	63.4	60.2	54.7	47.2	49.7	27.3	28.0	21.7	0.6	6.8	2.5
	70歳以上	330	66.4	58.8	59.7	67.3	36.1	42.1	37.3	28.8	17.9	1.5	6.1	5.8

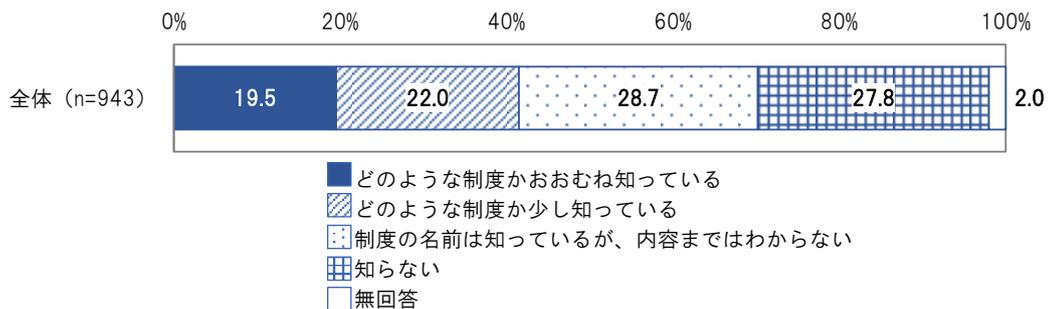
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

5. 権利擁護に関する制度について

(1) 成年後見制度の認知度

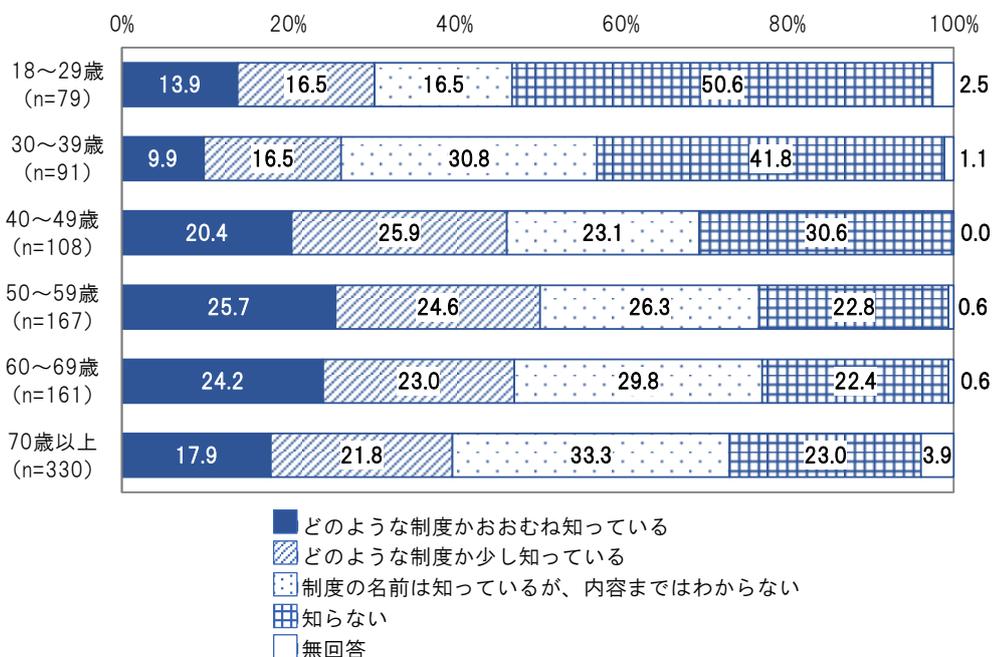
問14 あなたは成年後見制度を知っていますか。(1つに○)

- 成年後見制度の認知度は、「制度の名前は知っているが、内容まではわからない」が28.7%と3割近くを占めて最も高く、「知らない」(27.8%)と合わせると、『内容を知らない』人が半数以上を占めている。
- 一方で、「どのような制度かおおむね知っている」と「どのような制度か少し知っている」を合わせた『知っている』人は4割程度となっている。



《年代別》

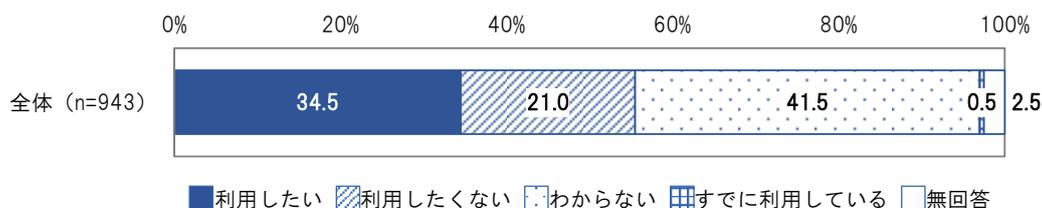
- 年代別にみると、『知っている』の割合は、50～59歳で約半数と最も高く、次いで60～69歳、40～49歳の順となっている。
- 一方で、概ね年代が下がるにつれて「知らない」が高くなる傾向がみられ、18～29歳では約半数を占めている。



(2) 自分や家族・親族の判断能力が低下した場合の成年後見制度の利用意向

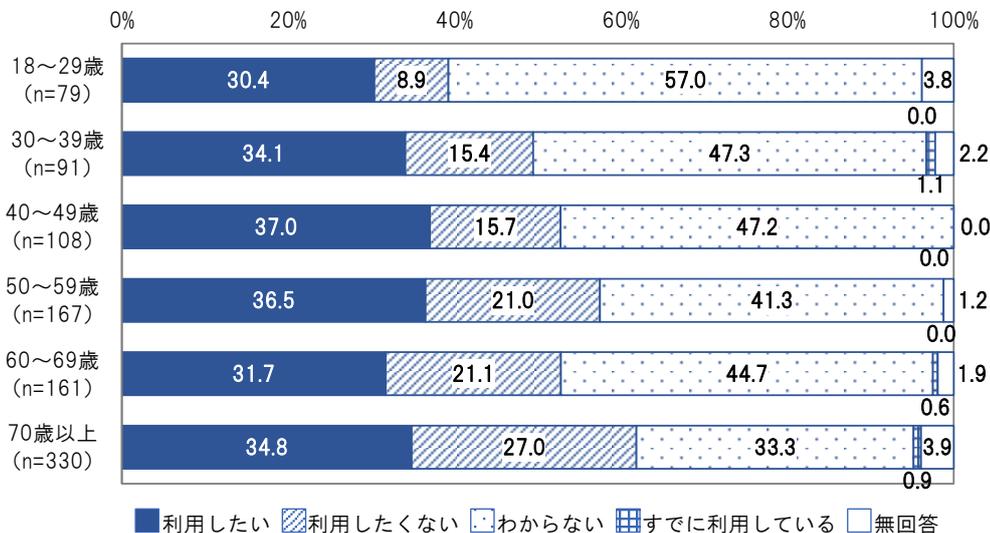
問15 あなたやあなたの家族・親族の判断能力が低下した場合、成年後見制度を利用したいと思いますか。
(1つに○)

- 自分や家族・親族の判断能力が低下した場合の成年後見制度の利用意向は、「わからない」が41.5%と4割以上を占めて最も高くなっている。
- 一方で、「利用したい」が34.5%と3割を超え、「利用したくない」(21.0%)を13.5ポイント上回っている。



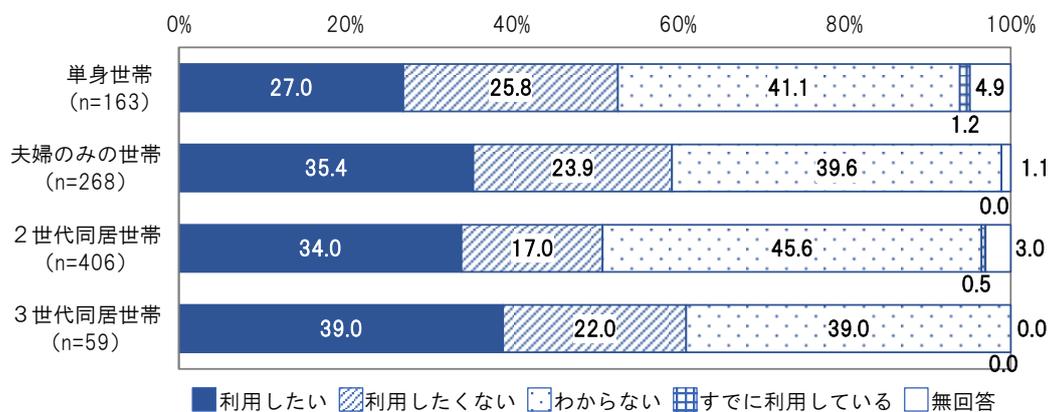
《年代別》

- 年代別にみると、すべての年代で「利用したい」は3割程度となっており、年代別での利用意向に大きな差異はみられない。
- 一方で、「利用したくない」の割合をみると、概ね年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられ、70歳以上では3割近くを占めている。



《家族構成別》

○家族構成別にみると、3世代同居世帯で「利用したい」が約4割を占めて最も高くなっている。



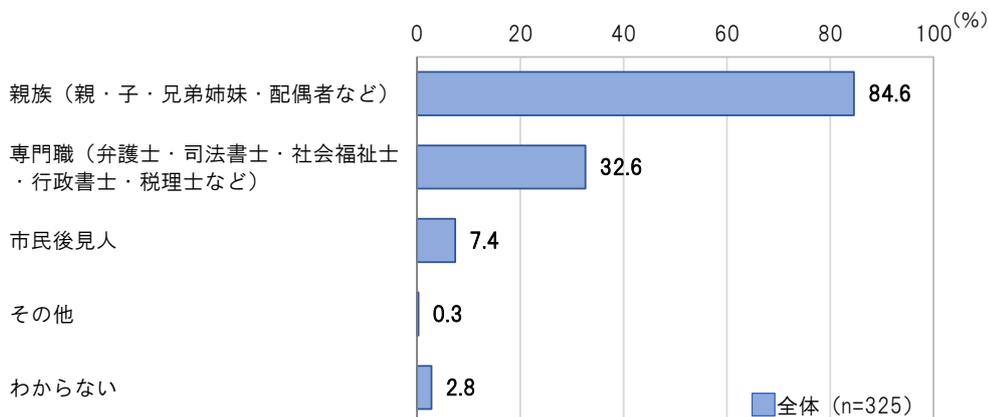
(2-1) 成年後見人になってもらいたい人

※(2)で「利用したい」と回答した人のみ

問15-1 あなたやあなたの家族・親族の成年後見人には誰になってもらいたいですか。

(あてはまるものすべてに○)

○成年後見人になってもらいたい人は、「親族(親・子・兄弟姉妹・配偶者など)」が84.6%と8割以上を占めて最も高く、次いで「専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士・税理士など)」(32.6%)、「市民後見人」(7.4%)の順となっている。



《年代別・家族構成別》

- ・年代別にみると、すべての年代で「親族(親・子・兄弟姉妹・配偶者など)」が最も高く、次いで「専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士・税理士など)」となっている。
- ・家族構成別にみると、単身世帯・夫婦のみ世帯で「市民後見人」が1割を超え、その他の世帯に比べてやや高くなっている。

		回答者数(人)	親族(親・子・兄弟姉妹・配偶者など)	専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士・税理士など)	市民後見人	その他	わからない
年代別	18~29歳	24	83.3	41.7	4.2	-	8.3
	30~39歳	31	87.1	25.8	3.2	-	3.2
	40~49歳	40	85.0	50.0	5.0	-	-
	50~59歳	61	75.4	37.7	9.8	1.6	3.3
	60~69歳	51	82.4	31.4	5.9	-	2.0
	70歳以上	115	89.6	24.3	9.6	-	2.6
家族構成別	単身世帯	44	75.0	31.8	11.4	-	4.5
	夫婦のみ世帯	95	86.3	25.3	10.5	1.1	1.1
	2世代同居世帯	138	85.5	36.2	4.3	0.0	3.6
	3世代同居世帯	23	87.0	43.5	8.7	-	4.3

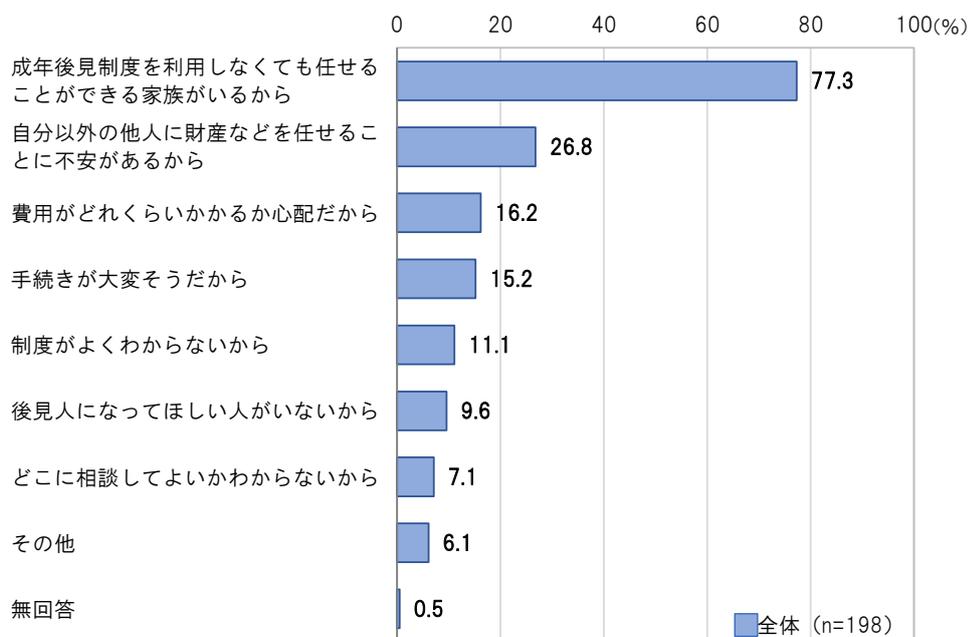
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(2-2) 成年後見制度を利用したくない理由

※(2)で「利用したくない」と回答した人のみ

問15-2 成年後見制度を利用したくない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 成年後見制度を利用したくない理由は、「成年後見制度を利用しなくても任せることができる家族がいるから」が77.3%と8割近くを占め、その他の項目に比べて突出して高くなっている。
- 次いで「自分以外の他人に財産などを任せることに不安があるから」(26.8%)、「費用がどれくらいかかるか心配だから」(16.2%)の順となっている。



《年代別》 ※18～49歳は母数が少ないため参考値

- 年代別にみると、すべての年代で「成年後見制度を利用しなくても任せることができる家族がいるから」が最も高くなっている。また、概ね年代が下がるにつれて「自分以外の他人に財産などを任せることに不安があるから」が高くなる傾向がみられる。

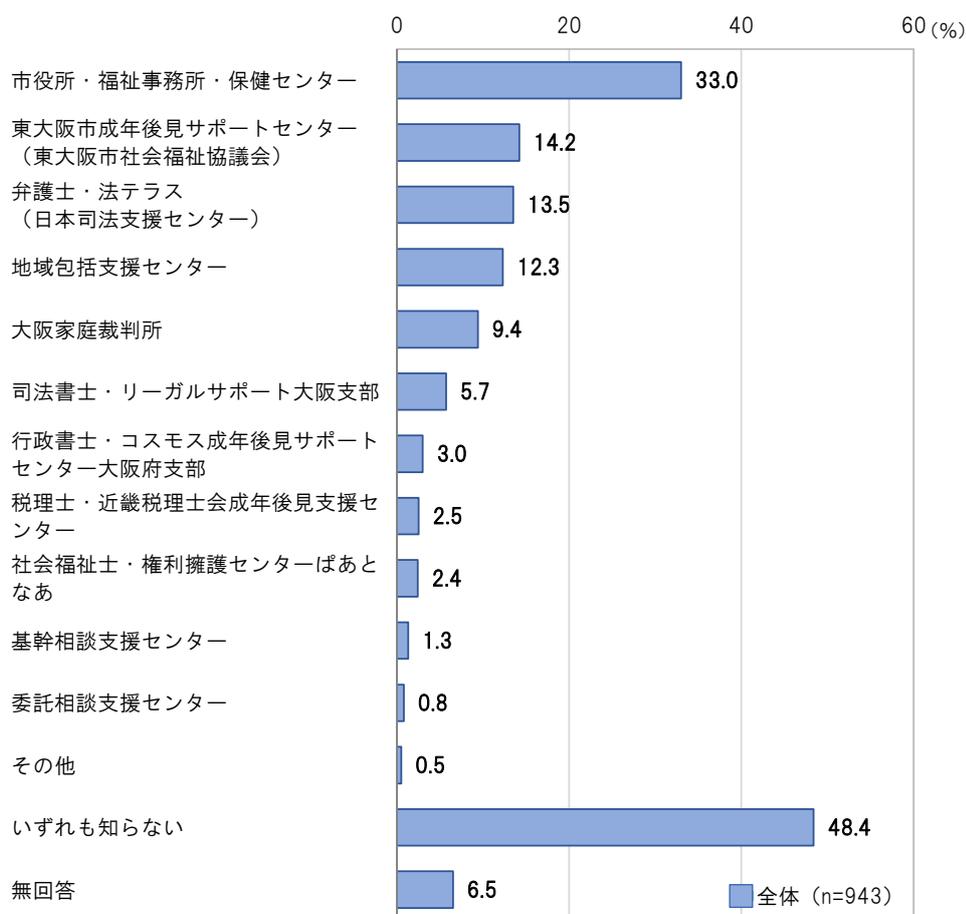
		回答者数 (人)	成年後見制度を利用しなくても任せることができる家族がいるから	自分以外の他人に財産などを任せることに不安があるから	費用がどれくらいかかるか心配だから	手続きが大変そうだから	制度がよくわからないから	後見人になってほしい人がいないから	どこに相談してよいかわからないから	その他	無回答
年代別	18～29歳	7	57.1	42.9	-	-	42.9	-	-	-	-
	30～39歳	14	85.7	64.3	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1	-	-
	40～49歳	17	58.8	47.1	41.2	5.9	17.6	5.9	-	5.9	-
	50～59歳	35	80.0	31.4	17.1	14.3	5.7	2.9	5.7	14.3	-
	60～69歳	34	70.6	26.5	26.5	29.4	14.7	17.6	11.8	2.9	-
	70歳以上	89	84.3	13.5	7.9	12.4	7.9	6.7	6.7	5.6	1.1

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(3) 成年後見制度について相談できる機関として知っている機関

問16 成年後見制度について相談できる機関を知っていますか。(知っているものすべてに○)

- 成年後見制度について相談できる機関として知っている機関は、「いずれも知らない」が48.4%と半数近くを占めて最も高くなっている。
- 具体的に知っている機関では、「市役所・福祉事務所・保健センター」が33.0%と3割を超えて高く、次いで「東大阪市成年後見サポートセンター（東大阪市社会福祉協議会）」(14.2%)、「弁護士・法テラス（日本司法支援センター）」(13.5%)、「地域包括支援センター」(12.3%)の順となっており、その他の機関は1割未満の認知度となっている。



《年代別》

○年代別にみると、すべての年代で「いずれも知らない」が最も高く、特に18～39歳では6割以上を占めている。

○40歳を境に認知度がやや高くなっており、特に「市役所・福祉事務所・保健センター」や「東大阪市成年後見サポートセンター（東大阪市社会福祉協議会）」、「弁護士・法テラス（日本司法支援センター）」、「地域包括支援センター」では、その傾向がみられる。

		回答者数（人）	市役所・福祉事務所・保健センター	東大阪市成年後見サポートセンター（東大阪市社会福祉協議会）	弁護士・法テラス（日本司法支援センター）	地域包括支援センター	大阪家庭裁判所	司法書士・リーガルサポート大阪支部	行政書士・コスモス成年後見サポートセンター大阪府支部	(%)
年代別	18～29歳	79	26.6	6.3	8.9	8.9	6.3	2.5	1.3	
	30～39歳	91	23.1	5.5	4.4	4.4	1.1	1.1	-	
	40～49歳	108	31.5	16.7	14.8	12.0	3.7	6.5	3.7	
	50～59歳	167	35.3	14.4	16.2	12.0	11.4	4.8	3.6	
	60～69歳	161	37.9	13.7	18.0	13.7	12.4	6.8	2.5	
	70歳以上	330	34.5	17.9	13.0	15.2	12.1	7.6	3.6	

		回答者数（人）	税理士・近畿税理士会成年後見支援センター	社会福祉士・権利擁護センターぱあとなあ	基幹相談支援センター	委託相談支援センター	その他	いずれも知らない	無回答
年代別	18～29歳	79	1.3	1.3	2.5	1.3	1.3	60.8	3.8
	30～39歳	91	-	-	-	-	-	64.8	4.4
	40～49歳	108	2.8	1.9	0.9	-	-	56.5	0.9
	50～59歳	167	0.6	4.8	1.2	1.8	-	49.7	4.8
	60～69歳	161	2.5	1.9	0.6	-	0.6	45.3	3.1
	70歳以上	330	4.5	2.7	1.8	1.2	0.9	38.8	11.8

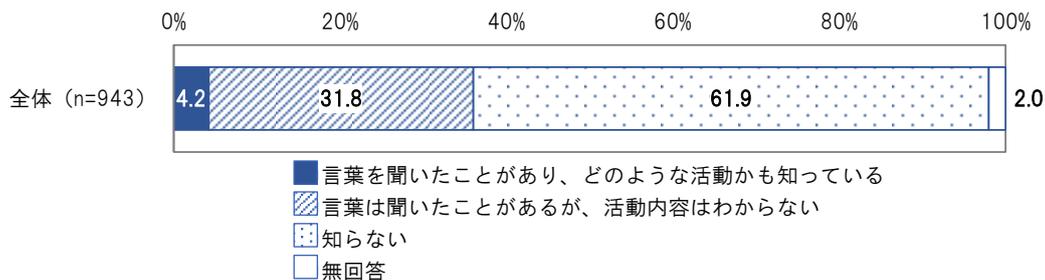
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

6. 犯罪や非行をした人の立ち直りについて

(1) 「社会を明るくする運動」の認知度

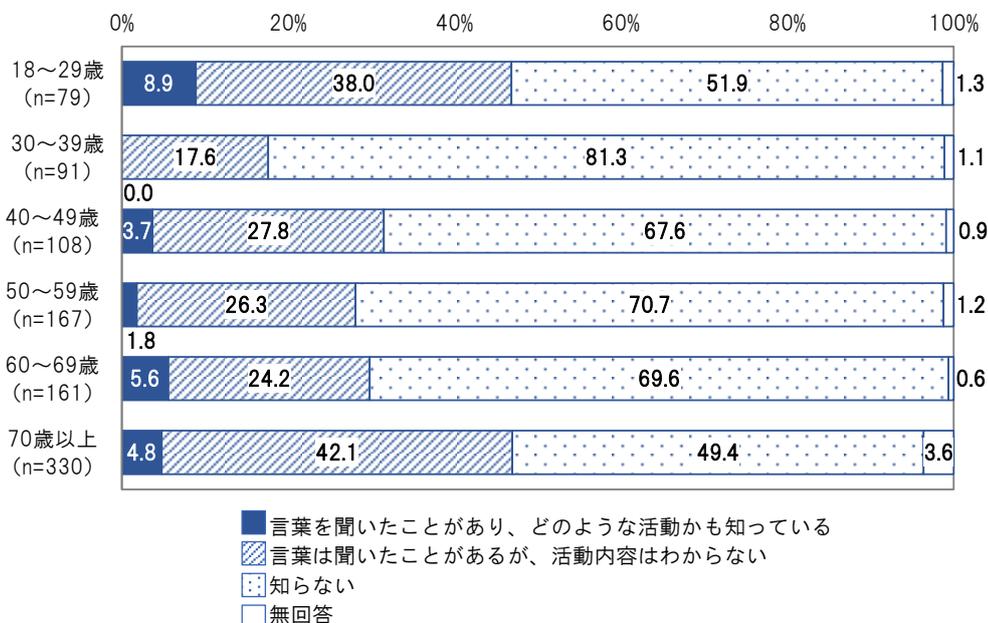
問17 「社会を明るくする運動」という活動や言葉を知っていますか。(1つに○)

- “社会を明るくする運動”の認知度は、「知らない」が61.9%と6割を超えて最も高くなっている。
- 一方で、「言葉を聞いたことがあり、どのような活動かも知っている」は4.2%と1割未満となっており、「言葉は聞いたことがあるが、活動内容はわからない」(31.8%)と合わせた『言葉を知っている』人は4割未満となっている。



《年代別》

- 年代別にみると、「言葉を聞いたことがあり、どのような活動かも知っている」の割合は、18～29歳で8.9%と最も高くなっているものの、すべての年代で1割未満となっている。
- また、『言葉を知っている』の割合をみると、18～29歳・70歳以上で4割を超えているのに対し、30～39歳では2割未満と低くなっている。

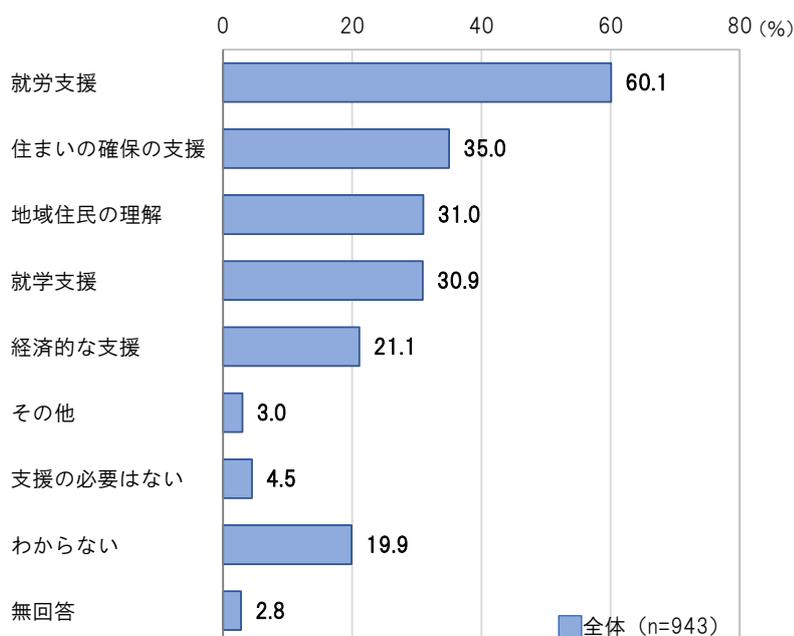


(2) 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うこと

問18 犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

○犯罪や非行をした人の立ち直りのために必要だと思うことは、「就労支援」が60.1%と約6割を占めて最も高く、次いで「住まいの確保の支援」(35.0%)、「地域住民の理解」(31.0%)、「就学支援」(30.9%)の順となっている。



《年代別》

- 年代別にみると、すべての年代で「就労支援」が最も高くなっている。
- また、18～49歳では「就学支援」、70歳以上では「地域住民の理解」が、その他の年代に比べてやや高くなっている。
- 概ね年代が上がるにつれて「住まいの確保の支援」が高くなる傾向がみられ、概ね年代が下がるにつれて「支援の必要はない」が高くなる傾向がみられる。

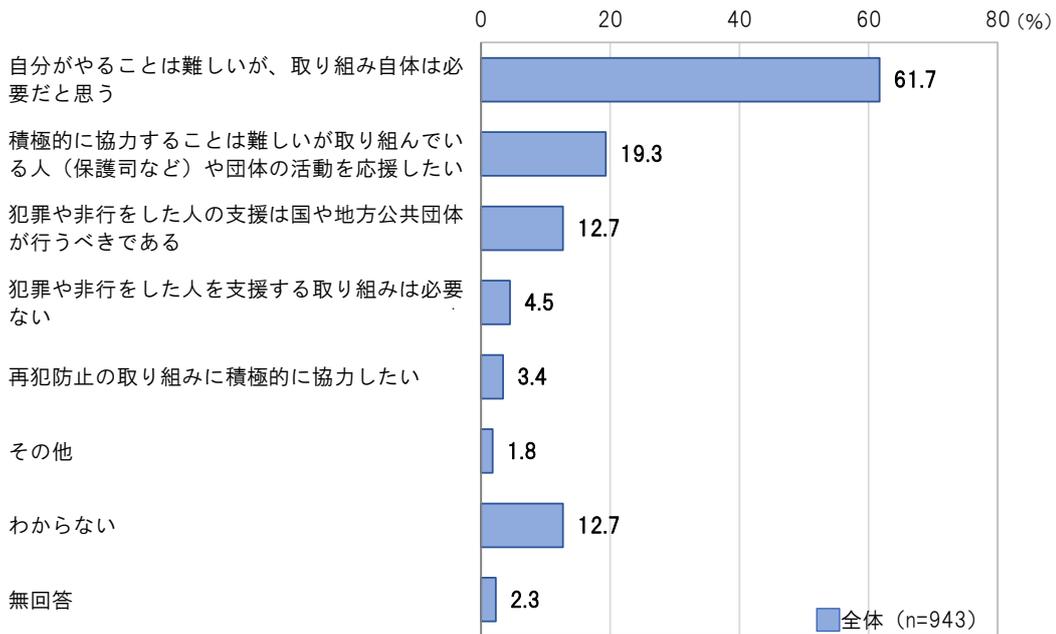
		回答者数 (人)	就労支援	住まいの確保の支援	地域住民の理解	就学支援	経済的な支援	その他	支援の必要はない	わからない	無回答
年代別	18～29歳	79	57.0	25.3	29.1	39.2	22.8	5.1	11.4	17.7	1.3
	30～39歳	91	54.9	30.8	23.1	33.0	17.6	2.2	8.8	27.5	1.1
	40～49歳	108	63.9	29.6	29.6	38.9	14.8	5.6	9.3	13.0	1.9
	50～59歳	167	62.9	35.9	26.3	31.7	16.8	5.4	4.2	19.8	1.2
	60～69歳	161	65.2	41.0	31.1	32.9	24.8	1.9	3.1	18.0	1.2
	70歳以上	330	57.6	37.3	36.7	24.2	24.2	1.2	0.6	21.5	5.2

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(3) 再犯防止に対する考え

問19 安全で安心して暮らせる社会を実現するためには、犯罪や非行の繰り返しを防ぐ「再犯防止」が不可欠ですが、再犯防止についてどのように考えますか。(1つに○)

- 再犯防止に対する考えは、「自分がやることは難しいが、取り組み自体は必要だと思う」が61.7%と6割以上を占めて最も高くなっている。
- 次いで、「積極的に協力することは難しいが取り組んでいる人(保護司など)や団体の活動を応援したい」(19.3%)、「犯罪や非行をした人の支援は国や地方公共団体が行うべきである」(12.7%)の順となっている。



《年代別》

- 年代別にみると、40～59歳で「積極的に協力することは難しいが取り組んでいる人(保護司など)や団体の活動を応援したい」が2割を超え、その他の年代に比べてやや高くなっている。

		回答者数(人)	自分がやることは難しいが、取り組み自体は必要だと思う	積極的に協力することは難しいが取り組んでいる人(保護司など)や団体の活動を応援したい	犯罪や非行をした人の支援は国や地方公共団体が行うべきである	犯罪や非行をした人を支援する取り組みは必要ない	再犯防止の取り組みに積極的に協力したい	その他	わからない	無回答
年代別	18～29歳	79	51.9	15.2	12.7	10.1	5.1	-	13.9	1.3
	30～39歳	91	56.0	18.7	16.5	5.5	1.1	3.3	13.2	1.1
	40～49歳	108	62.0	25.9	13.9	6.5	5.6	1.9	4.6	1.9
	50～59歳	167	59.9	21.6	10.8	4.8	2.4	3.6	15.0	1.2
	60～69歳	161	64.6	19.3	12.4	2.5	5.0	2.5	10.6	1.2
	70歳以上	330	65.2	16.7	12.4	3.0	2.7	0.6	14.8	3.9

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

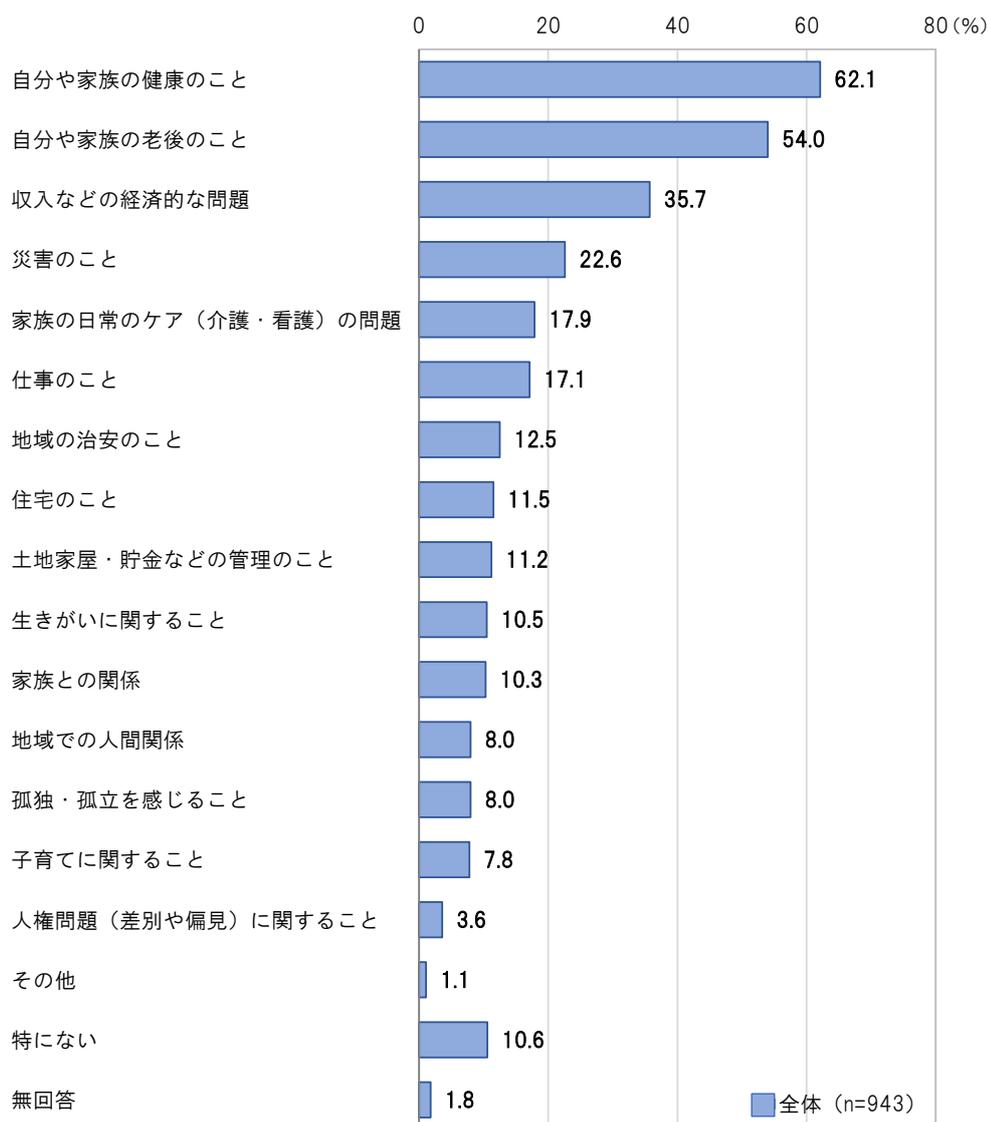
7. 地域における福祉体制づくりについて

(1) 日々の生活において感じている悩みや不安

問20 あなた自身は、日々の生活においてどのような悩みや不安を感じていますか。

(あてはまるものすべてに○)

○日々の生活において感じている悩みや不安は、「自分や家族の健康のこと」が62.1%と6割以上を占めて最も高く、次いで「自分や家族の老後のこと」(54.0%)、「収入などの経済的な問題」(35.7%)、「災害のこと」(22.6%)の順となっている。



《年代別》

○年代別にみると、18～29歳・50～59歳では「自分や家族の老後のこと」、その他の年代では「自分や家族の健康のこと」が最も高くなっている。

○その他、18～29歳では「生きがいに関すること」や「孤独・孤立を感じることに」、30～49歳では「子育てに関すること」、40～49歳では「災害のこと」や「家族との関係」、50～59歳では「家族の日常のケア（介護・看護）の問題」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

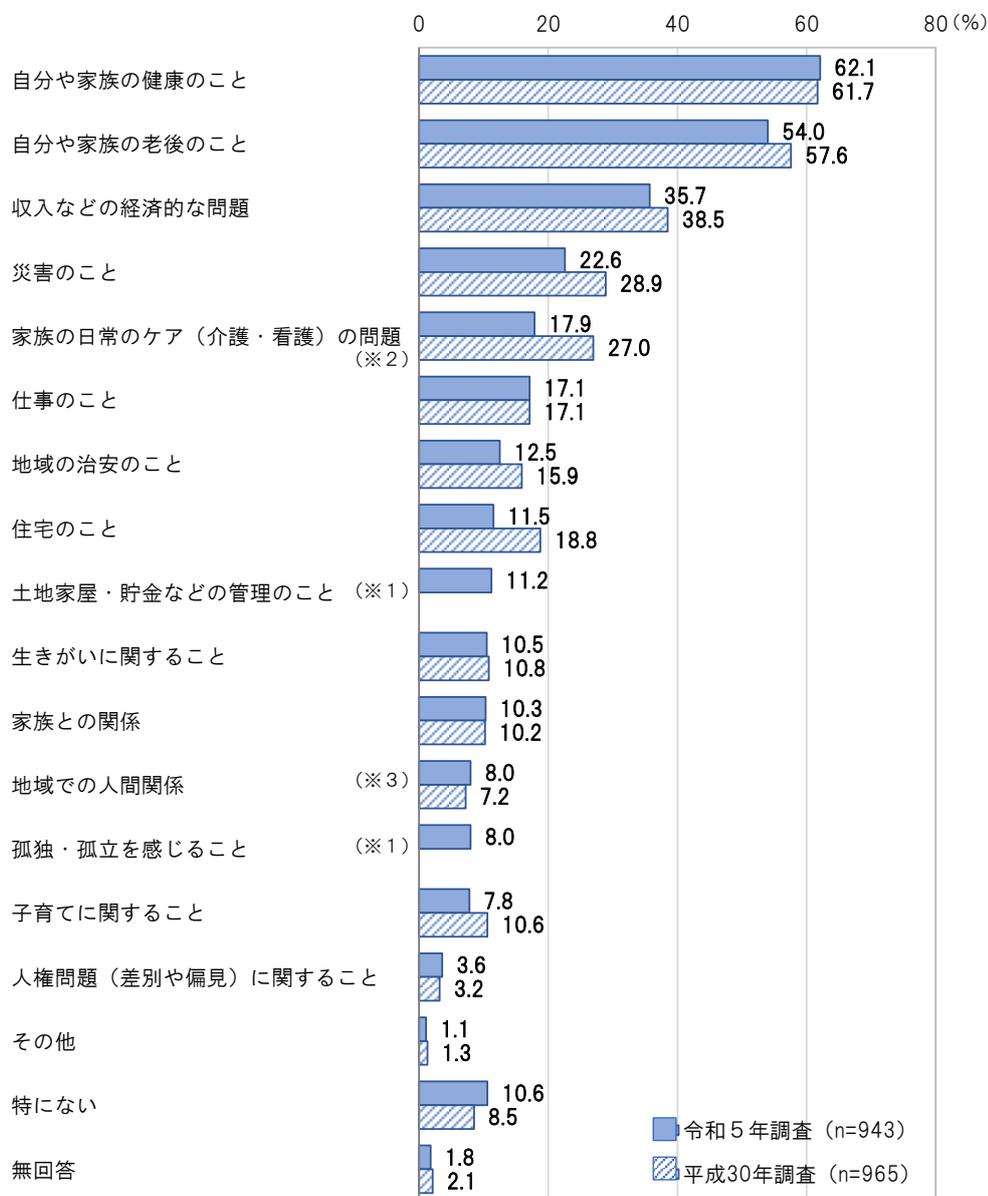
		回答者数（人）	自分や家族の健康のこと	自分や家族の老後のこと	収入などの経済的な問題	災害のこと	家族の日常のケア（介護・看護）の問題	仕事のこと	地域の治安のこと	住宅のこと	土地家屋・貯金などの管理のこと
年代別	18～29歳	79	38.0	41.8	39.2	24.1	7.6	29.1	15.2	10.1	19.0
	30～39歳	91	57.1	49.5	52.7	27.5	14.3	31.9	20.9	17.6	17.6
	40～49歳	108	65.7	58.3	39.8	32.4	18.5	25.9	20.4	9.3	9.3
	50～59歳	167	61.1	62.9	34.7	21.6	22.8	29.3	11.4	15.6	13.8
	60～69歳	161	65.8	60.2	39.8	19.9	16.8	13.0	11.8	9.9	8.7
	70歳以上	330	66.4	49.7	27.3	18.5	19.1	2.7	7.3	9.1	8.2

		回答者数（人）	生きがいに関すること	家族との関係	地域での人間関係	孤独・孤立を感じることに	子育てに関すること	人権問題（差別や偏見）に関すること	その他	特になし	無回答
年代別	18～29歳	79	22.8	6.3	6.3	10.1	10.1	3.8	1.3	12.7	2.5
	30～39歳	91	8.8	3.3	3.3	6.6	31.9	5.5	-	11.0	1.1
	40～49歳	108	11.1	16.7	8.3	4.6	23.1	4.6	2.8	7.4	1.9
	50～59歳	167	11.4	12.0	4.2	9.6	4.2	3.6	0.6	11.4	1.2
	60～69歳	161	8.1	7.5	8.7	7.5	1.9	2.5	1.2	9.9	0.6
	70歳以上	330	8.8	11.2	10.6	8.2	0.6	3.0	0.6	11.2	2.7

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「災害のこと」や「家族の日常のケア（介護・看護）の問題」、「住宅のこと」などで低くなっている。



※1 「土地家屋・貯金などの管理のこと」、「孤独・孤立を感じること」は令和5年調査のみの項目

※2 「家族の日常のケア（介護・看護）の問題」は、平成30年調査では「介護の問題」

※3 「地域での人間関係」は、平成30年調査では「隣近所との関係」

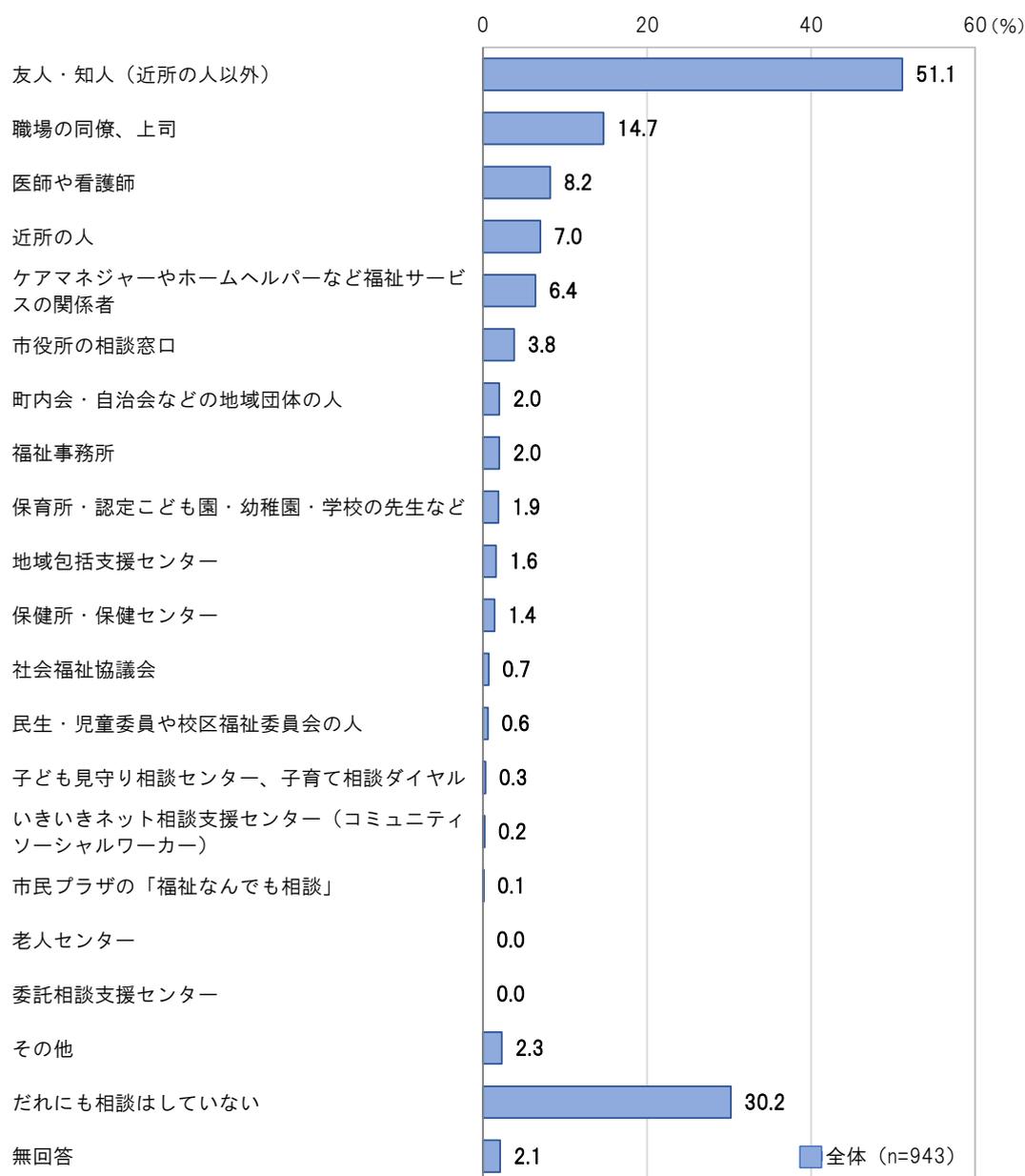
(2) 家族や親族以外での悩みや不安の相談相手

問21 ふだん悩みや不安があるときに、家族や親族以外のどんな人（場所）に相談をしていますか。
（あてはまるものすべてに○）

○家族や親族以外での悩みや不安の相談相手は、「友人・知人（近所の人以外）」が51.1%と半数以上を占め、その他の項目と比べても突出して高くなっている。相談先では、次いで「職場の同僚、上司」（14.7%）、「医師や看護師」（8.2%）「近所の人」（7.0%）の順となっており、公的機関への相談が少ない結果となっている。

○また、「だれにも相談はしていない」が30.2%と約3割を占めている。

○その他の意見としては、「インターネット・SNS」や「税理士」、「弁護士」などの意見がみられた。



《年代別》

- 年代別にみると、70歳以上では「だれにも相談はしていない」、その他の年代では「友人・知人（近所の人以外）」が最も高くなっている。
- また、概ね年代が上がるにつれて「近所の人」や「ケアマネジャーやホームヘルパーなど福祉サービスの関係者」が高くなる傾向がみられる。
- その他、40～59歳では「職場の同僚、上司」、30～39歳では「保育所・認定こども園・幼稚園・学校の先生など」などで、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

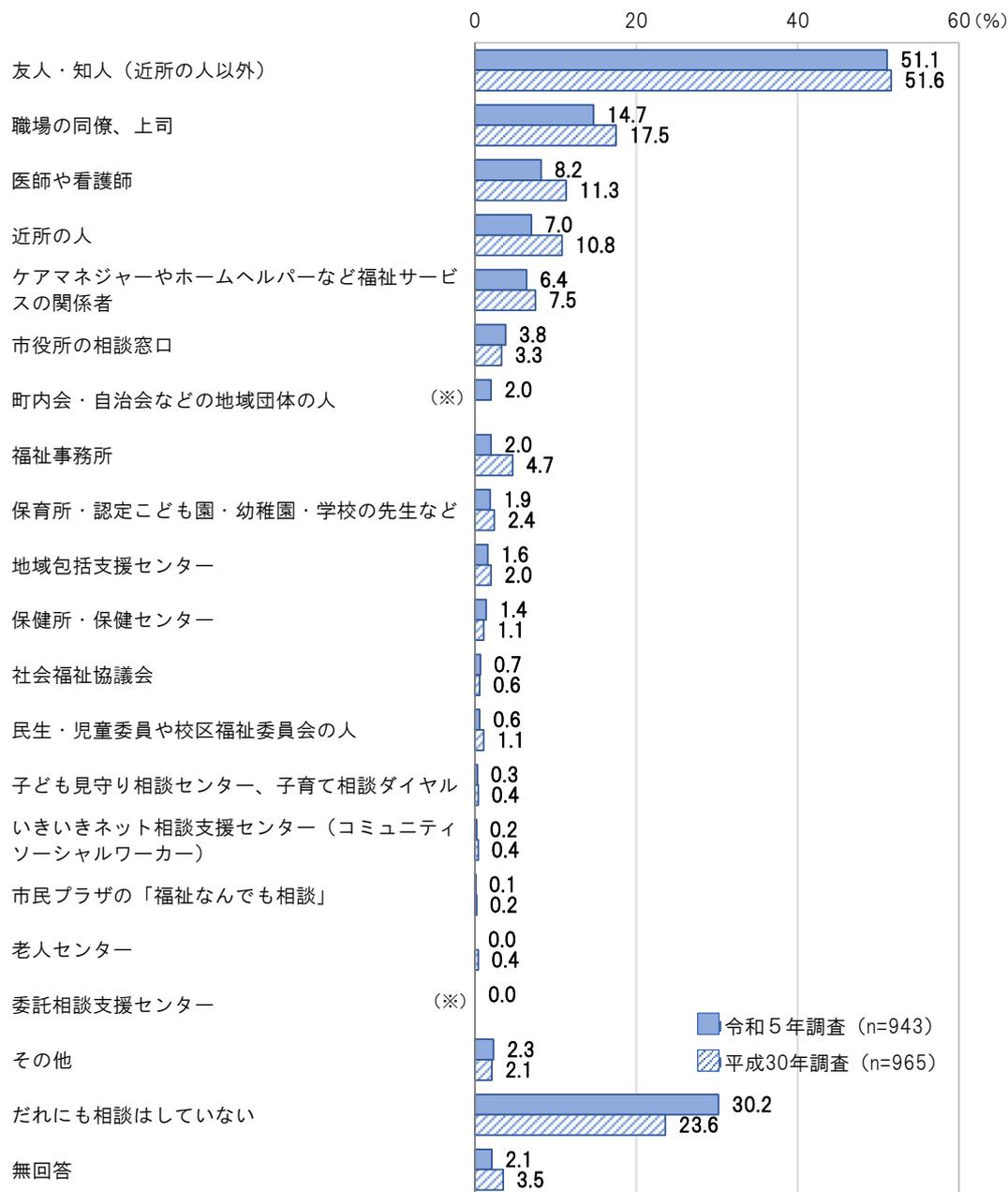
		回答者数(人)	友人・知人(近所の人以外)	職場の同僚、上司	医師や看護師	近所の人	ケアマネジャーやホームヘルパーなど福祉サービスの関係者	市役所の相談窓口	町内会・自治会などの地域団体の人	福祉事務所	保育所・認定こども園・幼稚園・学校の先生など	地域包括支援センター	保健所・保健センター
年代別	18～29歳	79	70.9	19.0	5.1	1.3	-	-	-	1.3	1.3	-	-
	30～39歳	91	65.9	22.0	3.3	4.4	2.2	3.3	-	-	9.9	2.2	3.3
	40～49歳	108	60.2	31.5	7.4	5.6	3.7	0.9	-	2.8	6.5	0.9	1.9
	50～59歳	167	62.3	26.9	10.8	4.2	5.4	3.6	0.6	2.4	0.6	-	1.8
	60～69歳	161	46.0	13.0	6.8	6.2	7.5	4.3	1.9	2.5	-	1.9	-
	70歳以上	330	36.7	1.2	9.4	11.2	10.0	5.8	4.2	2.1	-	2.7	1.5

		回答者数(人)	社会福祉協議会	民生・児童委員や校区福祉委員会の人	子ども見守り相談センター、子育て相談ダイヤル	いきいきネット相談支援センター(コミュニティソーシャルワーカー)	市民プラザの「福祉なんでも相談」	老人センター	委託相談支援センター	その他	だれにも相談はしていない	無回答
年代別	18～29歳	79	1.3	-	-	-	-	-	-	2.5	20.3	1.3
	30～39歳	91	-	-	1.1	-	-	-	-	2.2	23.1	-
	40～49歳	108	-	-	1.9	-	-	-	-	0.9	24.1	-
	50～59歳	167	-	-	-	0.6	-	-	-	1.8	22.2	-
	60～69歳	161	-	0.6	-	-	-	-	-	3.1	37.3	-
	70歳以上	330	1.2	1.5	-	0.3	0.3	-	-	2.4	37.3	1.2

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「職場の同僚、上司」や「医師や看護師」、「近所の人」などで低く、「だれにも相談はしていない」でやや高くなっている。

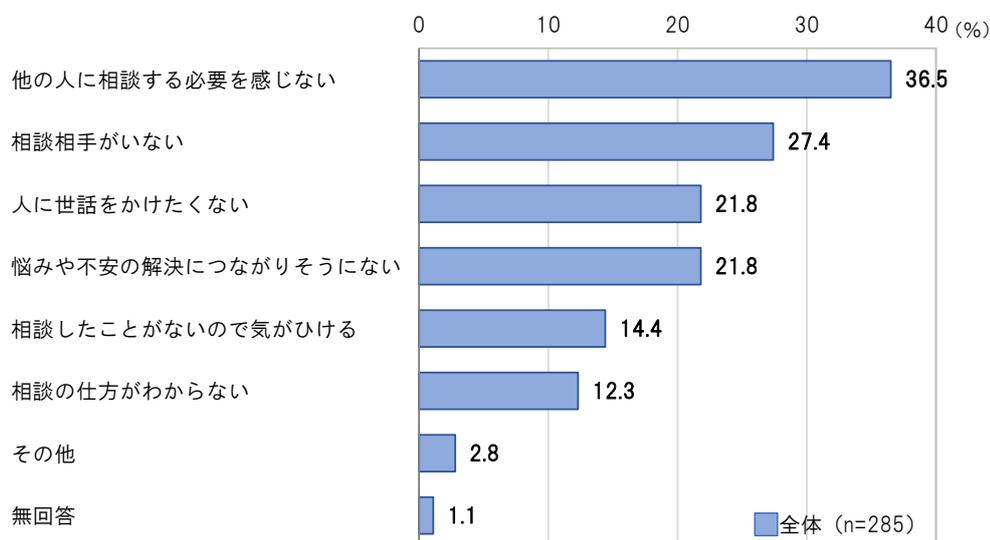


※「町内会・自治会などの地域団体の人」、「委託相談支援センター」は令和5年調査のみの項目

(2-1) だれにも相談していない理由 ※ (2) で「だれにも相談はしていない」と回答した人のみ

問21-1 その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

○だれにも相談していない理由は、「他の人に相談する必要を感じない」が 36.5%と 3 割以上を占めて最も高く、次いで「相談相手がない」(27.4%)、「人に世話をかけたたくない」および「悩みや不安の解決につながりそうにない」(21.8%) の順となっている。



《年代別》 ※18～49 歳は母数が少ないため参考値

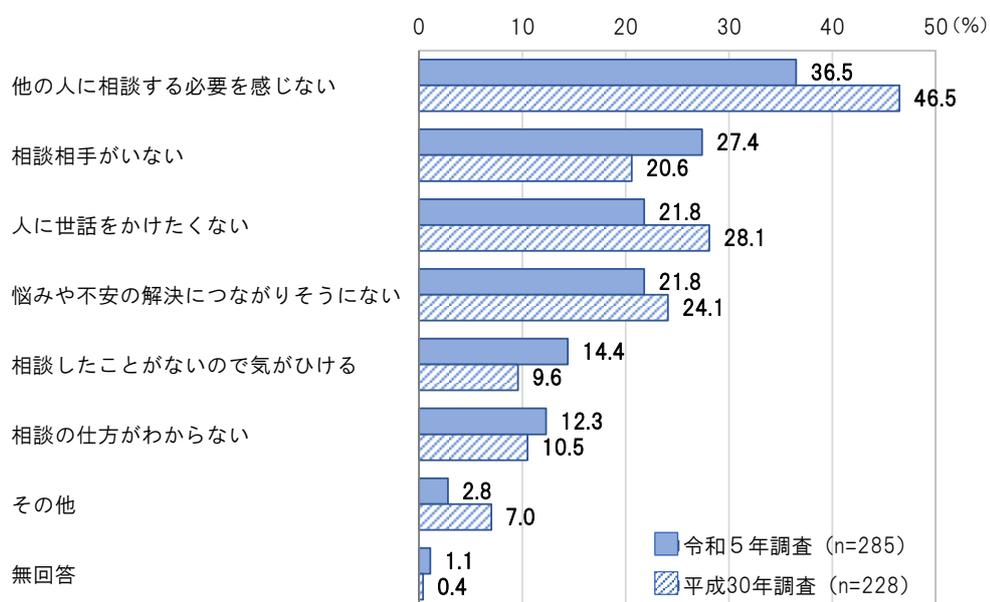
○年代別にみると、すべての年代で「他の人に相談する必要を感じない」が最も高くなっている。
○また、概ね年代が下がるにつれて「悩みや不安の解決につながりそうにない」や「相談の仕方がわからない」が高くなり、年代が上がるにつれて「人に世話をかけたたくない」が高くなる傾向がみられる。

		回答者数 (人)	他の人に相談する必要を感じない	相談相手がない	人に世話をかけたたくない	悩みや不安の解決につながりそうにない	相談したことがないので気がひける	相談の仕方がわからない	その他	無回答
年代別	18～29歳	16	25.0	37.5	6.3	12.5	6.3	18.8	18.8	6.3
	30～39歳	21	33.3	38.1	9.5	28.6	9.5	14.3	4.8	-
	40～49歳	26	30.8	19.2	15.4	46.2	19.2	3.8	3.8	3.8
	50～59歳	37	43.2	24.3	18.9	27.0	13.5	18.9	-	-
	60～69歳	60	36.7	35.0	21.7	21.7	11.7	11.7	1.7	1.7
	70歳以上	123	38.2	23.6	28.5	13.8	17.1	11.4	1.6	-

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「他の人に相談する必要を感じない」や「人に世話をかけたくない」などで大きく減少しているのに対し、「相談相手がない」と「相談したことがないので気がひける」で大きく増加している。

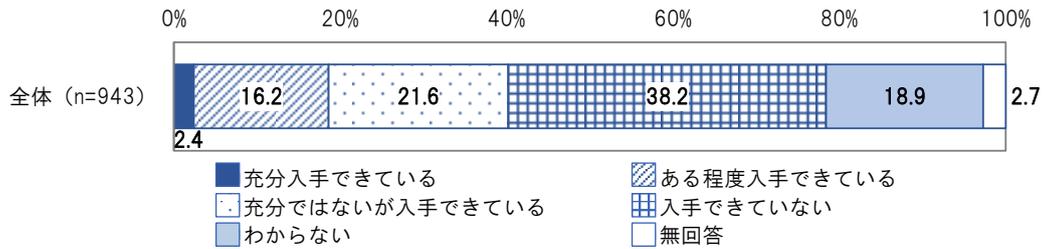


(3) 福祉サービスに関する必要な情報の入手状況

問22 あなたは福祉サービスに関する必要な情報を入手できていると思いますか。(1つに○)

○福祉サービスに関する必要な情報の入手状況は、「入手できていない」が38.2%と4割近くを占めて最も高くなっており、「充分ではないが入手できている」(21.6%)と合わせると、『充分ではない』人が約6割を占めている。

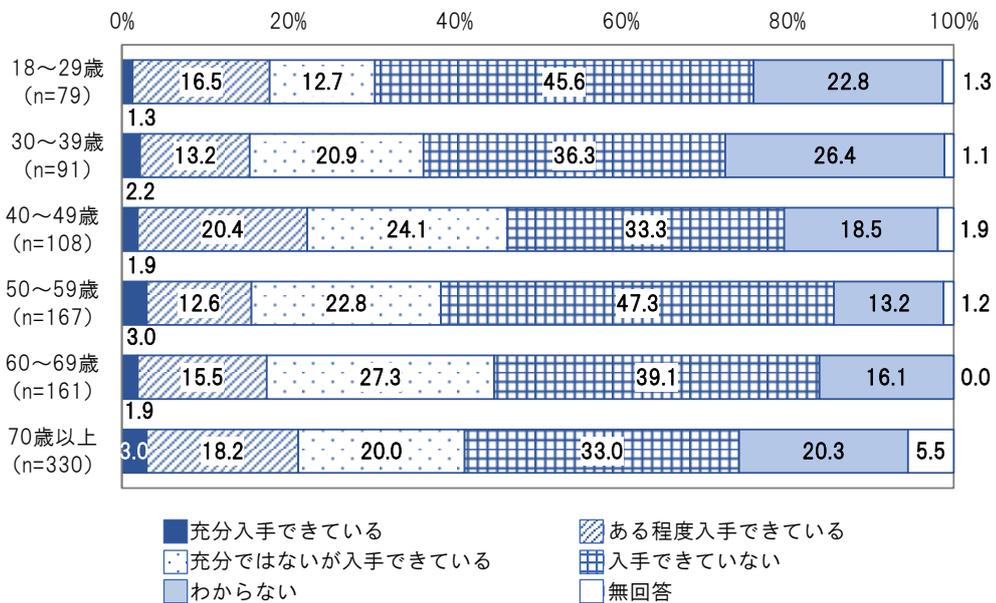
○一方で、「充分入手できている」(2.4%)と「ある程度入手できている」(16.2%)を合わせた『入手できている』人は2割未満となっている。



《年代別》

○年代別にみると、すべての年代で「入手できていない」が最も高くなっており、特に18~29歳・50~59歳では4割を超えて高くなっている。

○一方で、『入手できている』の割合をみると、40~49歳・70歳以上で2割を超えているものの、その他の年代では2割未満と低くなっている。

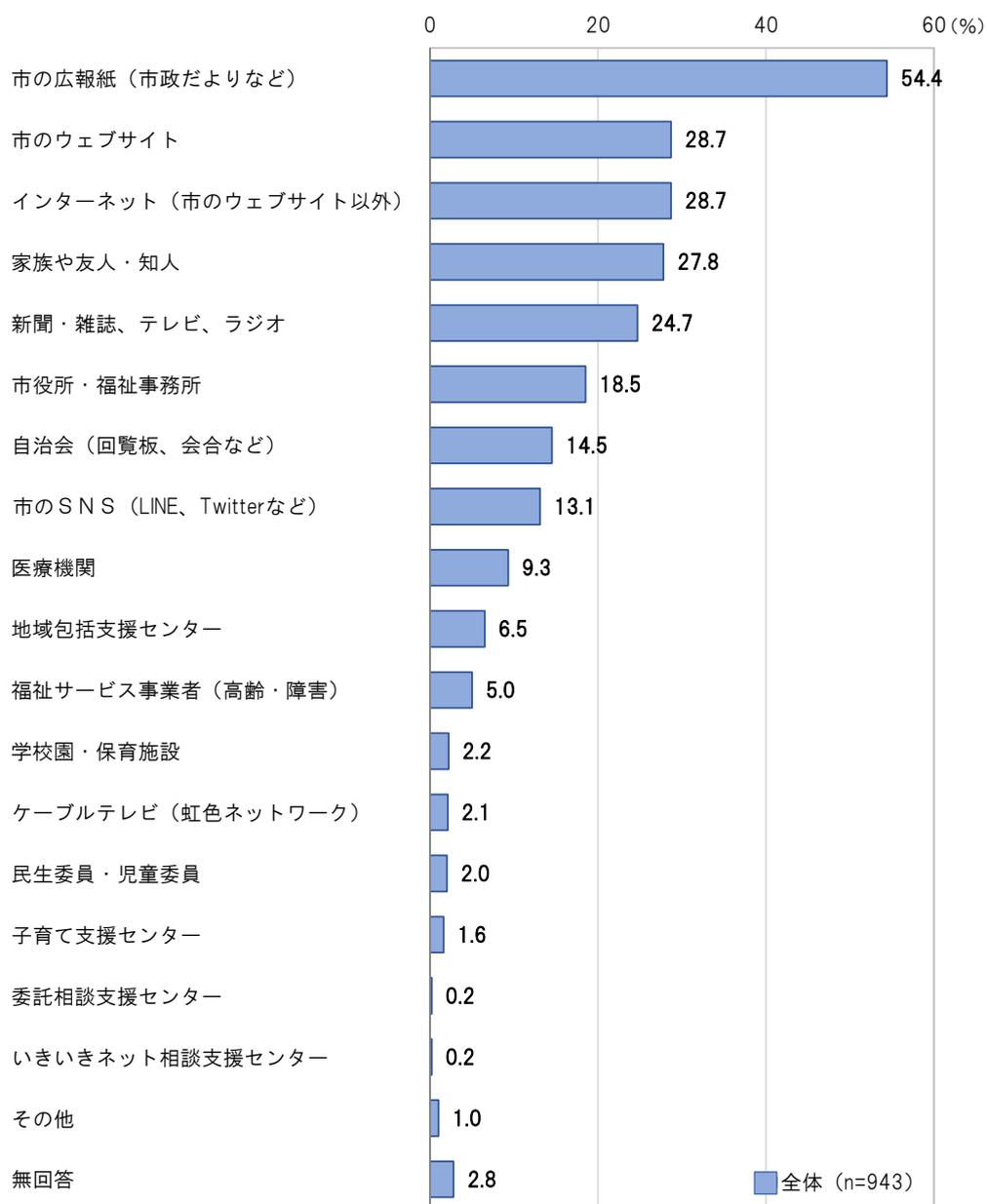


(4) 情報を得る際に活用している媒体

問23 情報を得ようとするときに、どのような媒体を活用しますか。(あてはまるものすべてに○)

○情報を得る際に活用している媒体は、「市の広報紙（市政だよりなど）」が54.4%と半数以上を占め、その他の項目と比べて突出して高くなっている。

○次いで、「市のウェブサイト」および「インターネット（市のウェブサイト以外）」（28.7%）「家族や友人・知人」（27.8%）、「新聞・雑誌、テレビ、ラジオ」（24.7%）の順となっている。



《年代別》

- 年代別にみると、18～29歳では「インターネット（市のウェブサイト以外）」、40～49歳では「市のウェブサイト」、その他の年代では「市の広報紙（市政だよりなど）」が最も高くなっている。
- また、概ね年代が上がるにつれて「市の広報紙（市政だよりなど）」や「新聞・雑誌、テレビ、ラジオ」、「福祉サービス事業者（高齢・障害）」、「地域包括支援センター」などが高くなる傾向がみられる。
- 一方で、概ね年代が下がるにつれて「インターネット（市のウェブサイト以外）」や「市のウェブサイト」、「市のSNS（LINE、Twitterなど）」などが高くなる傾向がみられる。

(%)

		回答者数（人）	市の広報紙（市政だよりなど）	市のウェブサイト	インターネット（市のウェブサイト以外）	家族や友人・知人	新聞・雑誌、テレビ、ラジオ	市役所・福祉事務所	自治会（回覧板、会合など）	市のSNS（LINE、Twitterなど）	医療機関	地域包括支援センター
年代別	18～29歳	79	22.8	40.5	44.3	27.8	13.9	13.9	3.8	34.2	6.3	1.3
	30～39歳	91	29.7	44.0	45.1	26.4	8.8	11.0	1.1	18.7	3.3	3.3
	40～49歳	108	49.1	50.0	44.4	25.9	7.4	15.7	8.3	22.2	12.0	2.8
	50～59歳	167	57.5	41.3	43.1	23.4	16.8	16.2	9.0	14.4	10.2	7.2
	60～69歳	161	66.5	26.7	26.7	24.2	27.3	23.0	14.3	10.6	6.8	5.6
	70歳以上	330	63.0	9.4	9.4	32.4	40.0	21.5	25.5	4.5	11.8	9.7

		回答者数（人）	福祉サービス事業者（高齢・障害）	学校園・保育施設	ケーブルテレビ（虹色ネットワーク）	民生委員・児童委員	子育て支援センター	委託相談支援センター	いきいきネット相談支援センター	その他	無回答
年代別	18～29歳	79	1.3	5.1	2.5	1.3	1.3	-	-	-	3.8
	30～39歳	91	2.2	7.7	3.3	1.1	7.7	-	-	2.2	4.4
	40～49歳	108	1.9	6.5	-	-	5.6	-	-	0.9	1.9
	50～59歳	167	4.2	0.6	3.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.2
	60～69歳	161	3.7	-	1.9	1.2	-	-	-	1.9	-
	70歳以上	330	8.8	0.6	2.1	4.2	-	0.3	0.3	0.6	4.5

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(5) 気軽に立ち寄り、交流や相談などができる場として地域にあれば良い場所

問24 地域にどのような場所があれば、気軽に立ち寄り、交流や相談などができると思いますか。ご自由にご記入ください。

○主な内容別での意見件数は以下の通りとなっており、相談員がいるサロンへの要望が最も高く、また多世代が交流できる場所や入りやすいこと（気軽に立ち寄れる場所にあること）を望む人が多い結果となっている。

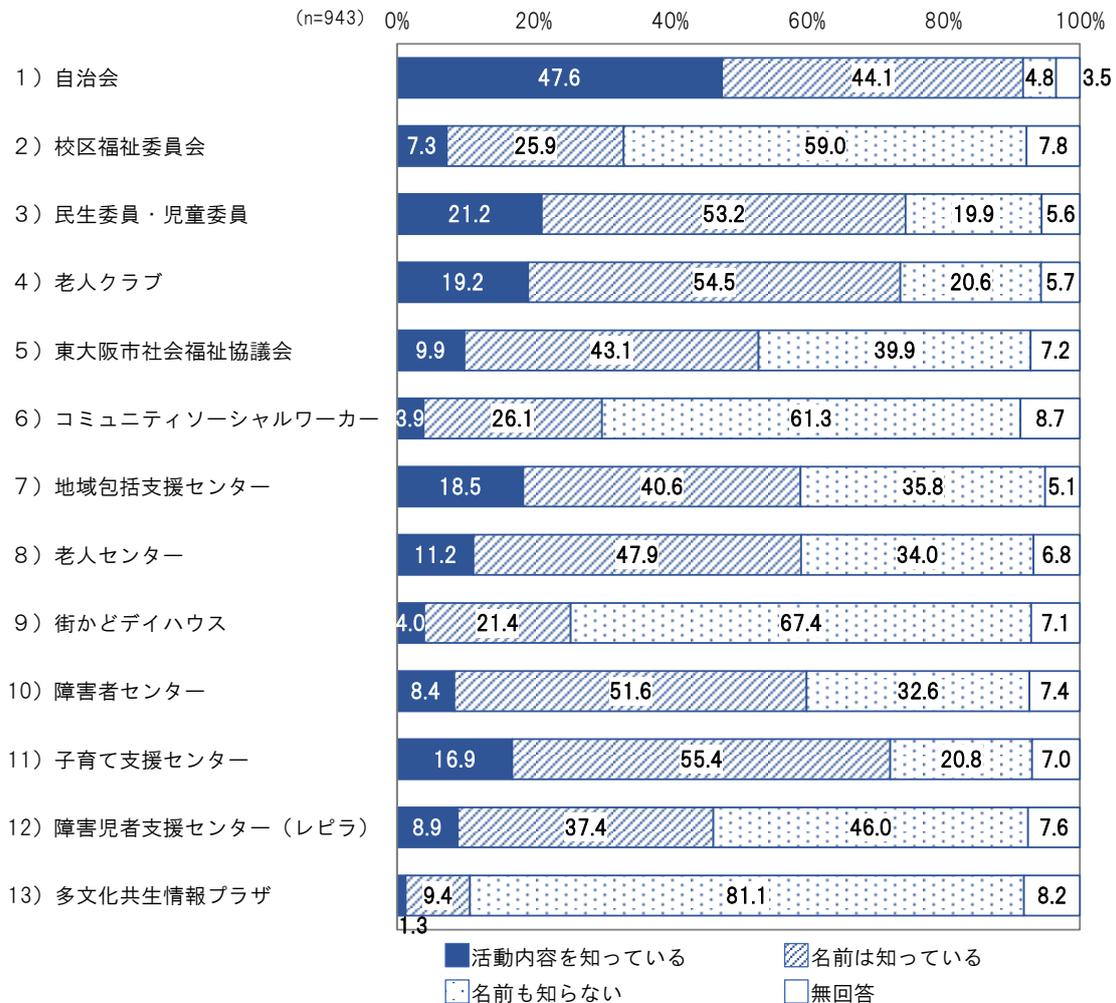
意見内容	意見件数
相談員がいるサロン	37
多世代が交流できる場所	18
入りやすい場所にあること、気軽に立ち寄れる場所	16
子ども食堂のような居場所	9
子育て世帯が集まり情報交換できる場	8
自治会館・公民館の開放・活用	8
同世代が交流できる場所（年代別の交流サロン）	6
カフェ（おしゃれな雰囲気のカフェ）	6
安心して遊べる大きな公園や広場	4
SNSやインターネットを活用した相談場所	4
土日でも相談できる場所	3
高齢者が交流できる場所	3
同じ悩みを持つ人が安心して集える場所	3
掲示板などで情報発信がされていること	2
学校の空き教室の活用	2
プライバシー保護の徹底	2
学校などを活用したイベントの実施	2
会社帰りに立ち寄れるような場所	2
子どもが遊べる屋内型施設	2
バス停やウォーキングコースへのベンチの設置	2
SNSを活用した情報発信	1

(6) 地域福祉活動を推進する主体の認知度

問25 地域における福祉活動を推進するために、さまざまな主体が活動を行っています。以下にあげる「人・組織」、「施設」、「施策」において、どのような活動をしているかご存知ですか。
1)～27)の各項目についてお答えください。(それぞれ1つに○)

① 人・組織、施設

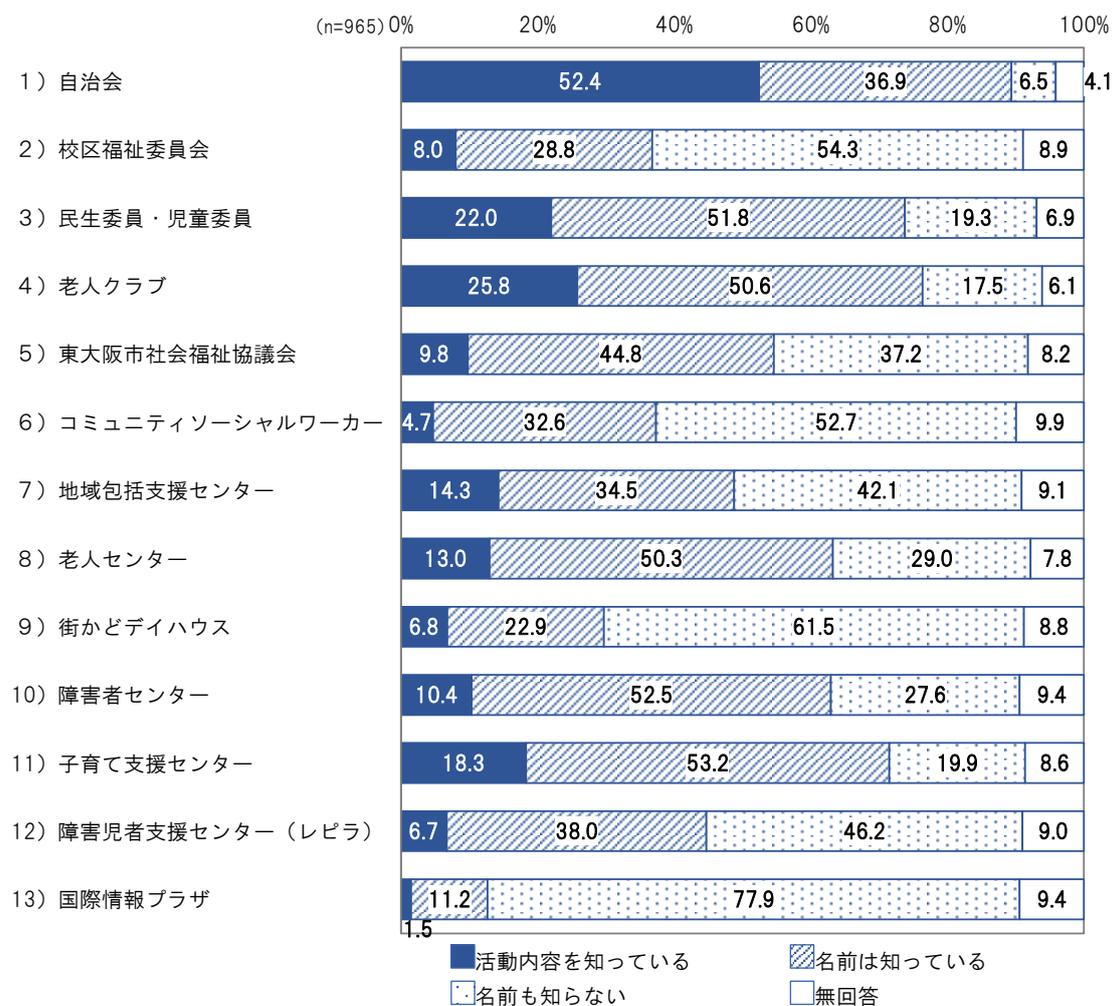
- 地域福祉活動を推進する人・組織、施設の認知度は、「活動内容を知っている」の割合で見ると、“1)自治会”が47.6%と半数近くを占めて最も高く、次いで“3)民生委員・児童委員”(21.2%)、“4)老人クラブ”(19.2%)、“7)地域包括支援センター”(18.5%)の順となっている。
- また、「活動内容を知っている」と「名前は知っている」を合わせた『知っている』の割合では、“1)自治会”では9割を超える認知度となっている。
- 一方で、「名前も知らない」の割合をみると、“13)多文化共生情報プラザ”で81.1%と8割を超えて最も高く、次いで“9)街かどデイハウス”(67.4%)、“6)コミュニティソーシャルワーカー”(61.3%)、“2)校区福祉委員会”(59.0%)の順となっている。



《経年比較：(参考) 平成 30 年調査》

○平成 30 年調査と比較すると、「活動内容を知っている」の割合をみると、“7) 地域包括支援センター” および “12) 障害児者支援センター (レピラ)” では増加、“5) 東大阪市社会福祉協議会” ではほぼ同程度となっているのに対し、その他の項目では、減少している。

○また、「名前も知らない」の割合をみると、“6) コミュニティソーシャルワーカー” で大きく増加している。

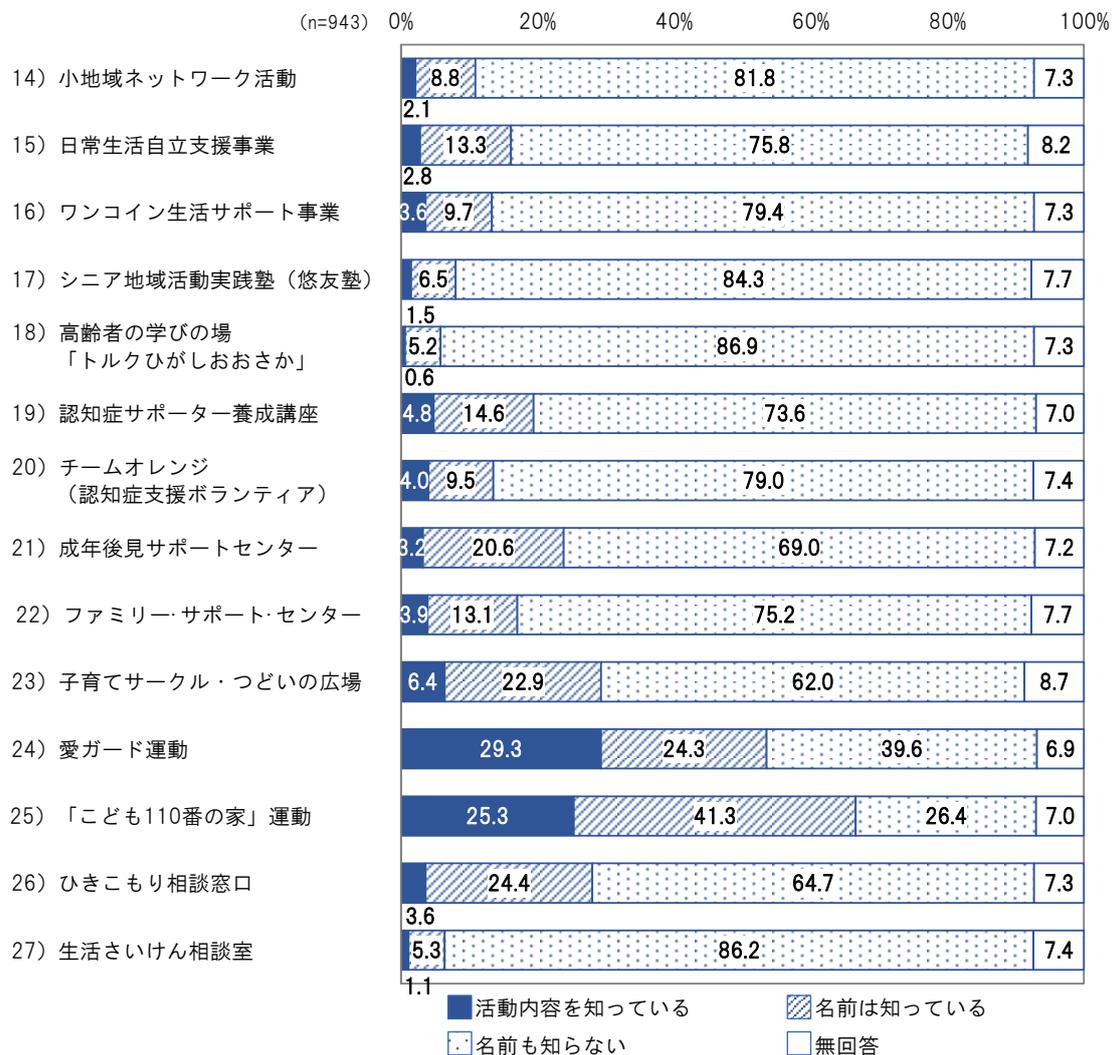


② 施策

○地域福祉活動を推進する施策の認知度では、「活動内容を知っている」の割合で見ると、“24) 愛ガード運動” (29.3%) および “25) 「こども 110 番の家」運動” (25.3%) ではともに2割を超えて高くなっているものの、その他の施策では1割未満となっている。

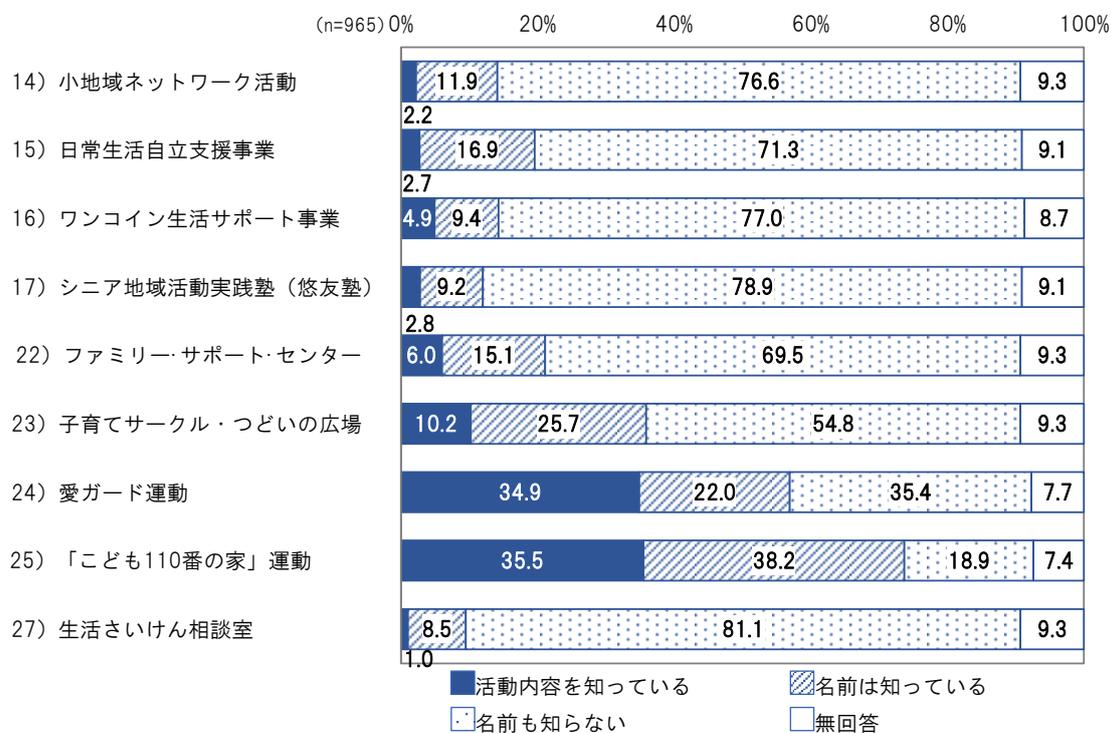
○また、「活動内容を知っている」と「名前は知っている」を合わせた『知っている』の割合においては、“25) 「こども 110 番の家」運動” は7割近くを占める認知度となっている。

○一方で、「名前も知らない」の割合をみると、“14) 小地域ネットワーク活動”、“17) シニア地域活動実践塾(悠友塾)”、“18) 高齢者の学びの場「トルクひがしおおさか」”、“27) 生活さいけん相談室”では8割を超えて高くなっている。



《経年比較：(参考) 平成 30 年調査》

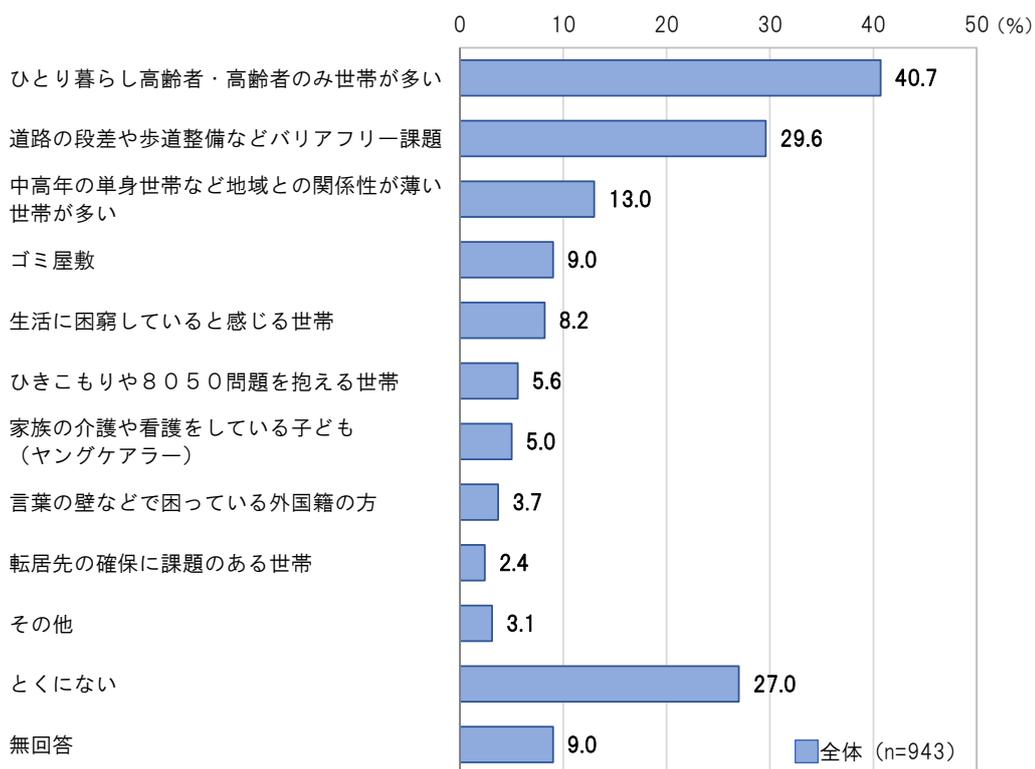
○平成 30 年調査と比較すると、「活動内容を知っている」の割合をみると、“22) ファミリー・サポート・センター”、“23) 子育てサークル・つどいの広場”、“24) 愛ガード運動”、“25) 「こども 110 番の家」運動”などの子ども・子育て関連施策で増加している。



(7) 地域における福祉に関わる課題・問題

問26 あなたの住んでいる地域には、福祉に関わる以下の課題・問題があると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- 地域における福祉に関わる課題・問題は、「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多い」が40.7%と約4割を占めて最も高く、次いで「道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題」(29.6%)、「中高年の単身世帯など地域との関係性が薄い世帯が多い」(13.0%)の順となっている。
- その他の意見としては、「空き家が多い」の回答が多くみられた。



《年代別》

○年代別にみると、30～39歳では「道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題」、その他の年代では「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多い」が最も高くなっている。また、18～39歳では「生活に困窮していると感じる世帯」が、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

		回答者数(人)	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多い	道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題	中高年の単身世帯など地域との関係性が薄い世帯が多い	ゴミ屋敷	生活に困窮していると感じる世帯	ひきこもりや8050問題を抱える世帯	家族の介護や看護をしている子ども(ヤングケアラー)	国籍の方	言葉の壁などで困っている外国人	転居先の確保に課題のある世帯	その他	とくにない	無回答
年代別	18～29歳	79	43.0	27.8	12.7	11.4	13.9	8.9	7.6	3.8	3.8	3.8	3.8	35.4	1.3
	30～39歳	91	37.4	40.7	6.6	12.1	16.5	3.3	8.8	6.6	1.1	3.3	3.3	22.0	3.3
	40～49歳	108	41.7	30.6	15.7	9.3	10.2	10.2	11.1	8.3	1.9	3.7	3.7	23.1	4.6
	50～59歳	167	44.9	35.3	13.2	8.4	10.2	6.0	4.8	6.0	3.0	4.2	4.2	25.7	6.0
	60～69歳	161	45.3	31.7	14.9	12.4	6.8	8.1	5.0	3.1	3.7	3.1	3.1	20.5	8.1
	70歳以上	330	36.4	22.1	13.0	6.4	3.3	2.7	1.5	0.6	1.5	2.1	2.1	31.8	16.1

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《地域別》

○地域別にみると、すべての地域で「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多い」が最も高くなっており、特に東地域では半数近くを占めて高くなっている。

○また、中地域では「ゴミ屋敷」、西地域では「道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題」が、その他の地域に比べてやや高くなっている。

(%)

		回答者数(人)	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多い	道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題	中高年の単身世帯など地域との関係性が薄い世帯が多い	ゴミ屋敷	生活に困窮していると感じる世帯	ひきこもりや8050問題を抱える世帯	家族の介護や看護をしている子ども(ヤングケアラー)	国籍の方	言葉の壁などで困っている外国人	転居先の確保に課題のある世帯	その他	とくにない	無回答
地域別	東地域	252	47.2	28.2	14.3	6.7	8.7	7.1	4.0	4.0	1.6	3.6	3.6	26.6	7.9
	中地域	300	35.7	28.0	14.0	12.0	7.0	5.3	6.0	2.7	2.7	3.0	3.0	26.7	11.3
	西地域	384	40.4	31.5	11.5	8.3	8.9	4.9	4.9	4.4	2.9	2.9	2.9	27.6	8.1

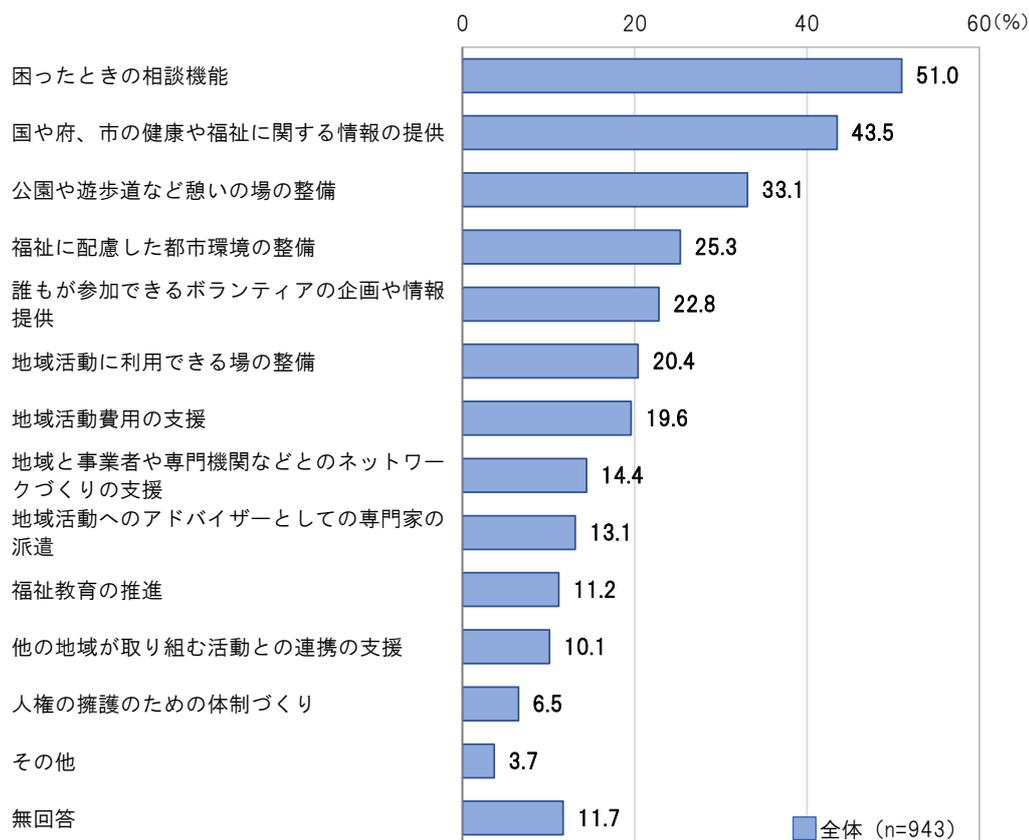
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(8) 地域における福祉活動を推進するために行政に期待すること

問27 地域における福祉活動を推進するために、行政などに期待することは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

○地域における福祉活動を推進するために行政に期待することは、「困ったときの相談機能」が51.0%と半数以上を占めて最も高く、次いで「国や府、市の健康や福祉に関する情報の提供」(43.5%)、「公園や遊歩道など憩いの場の整備」(33.1%)、「福祉に配慮した都市環境の整備」(25.3%)の順となっている。



《年代別》

○年代別にみると、30～39歳では「公園や遊歩道など憩いの場の整備」、その他の年代では「困ったときの相談機能」が最も高くなっている。

○また、18～49歳では「公園や遊歩道など憩いの場の整備」、40～59歳では「福祉に配慮した都市環境の整備」、50～69歳では「国や府、市の健康や福祉に関する情報の提供」などが、その他の年代に比べてやや高くなっている。

(%)

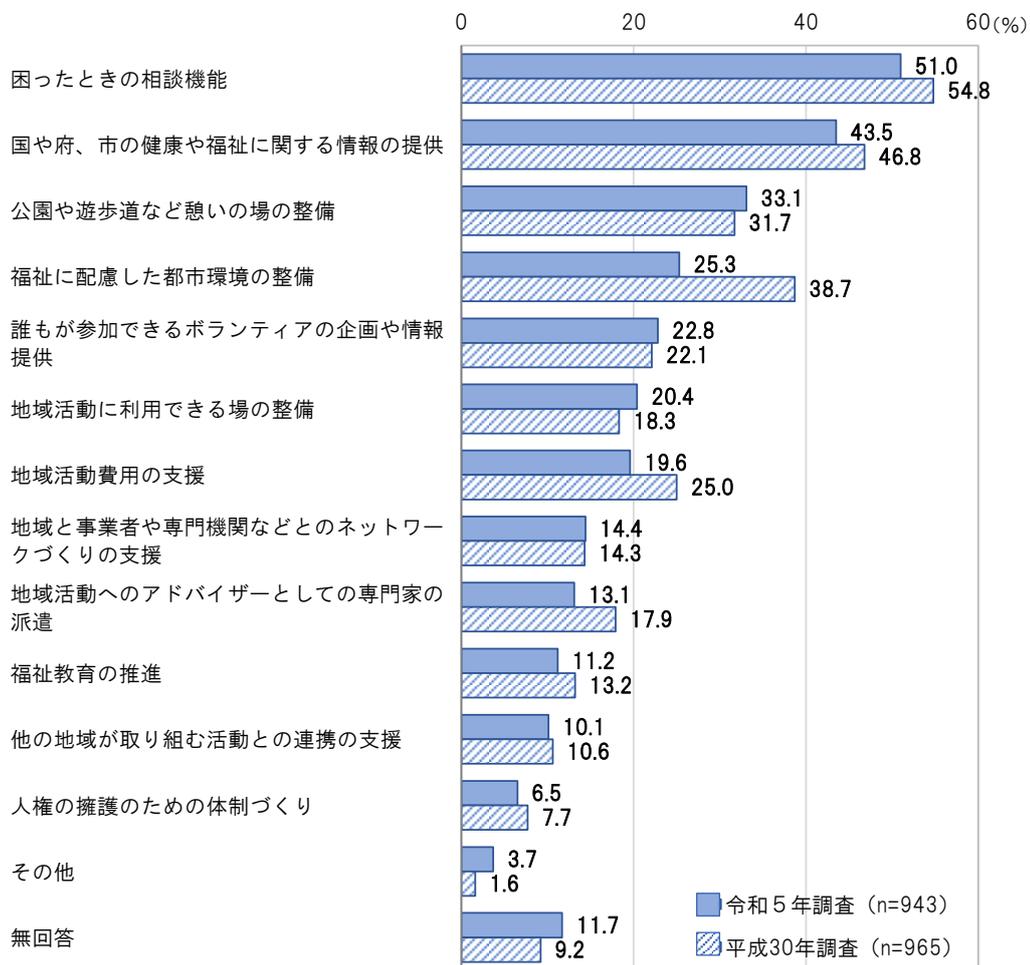
		回答者数(人)	困ったときの相談機能	国や府、市の健康や福祉に関する情報の提供	公園や遊歩道など憩いの場の整備	福祉に配慮した都市環境の整備	誰もが参加できるボランティアの企画や情報提供	地域活動に利用できる場の整備	地域活動費用の支援
年代別	18～29歳	79	44.3	38.0	40.5	25.3	21.5	21.5	21.5
	30～39歳	91	42.9	28.6	45.1	25.3	18.7	22.0	23.1
	40～49歳	108	45.4	42.6	39.8	36.1	26.9	20.4	20.4
	50～59歳	167	61.7	50.3	29.9	29.9	24.6	22.2	22.8
	60～69歳	161	60.2	47.8	35.4	23.0	31.1	26.1	23.6
	70歳以上	330	47.0	43.9	26.4	19.7	18.2	15.5	13.9

		回答者数(人)	地域と事業者や専門機関などとのネットワークづくりの支援	地域活動へのアドバイザーとしての専門家の派遣	福祉教育の推進	他の地域が取り組む活動との連携の支援	人権の擁護のための体制づくり	その他	無回答
年代別	18～29歳	79	19.0	8.9	13.9	15.2	13.9	5.1	5.1
	30～39歳	91	14.3	12.1	16.5	5.5	7.7	5.5	11.0
	40～49歳	108	17.6	13.9	15.7	16.7	4.6	3.7	5.6
	50～59歳	167	17.4	13.8	9.0	10.2	6.6	3.6	6.6
	60～69歳	161	14.3	19.9	11.8	10.6	5.6	3.7	7.5
	70歳以上	330	10.9	10.3	8.2	7.3	5.2	3.0	20.3

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「福祉に配慮した都市環境の整備」や「地域活動費用の支援」で低くなっており、特に「福祉に配慮した都市環境の整備」では10ポイント以上低くなっている。



(9) 地域活動や福祉など、現状の福祉施策に対する評価や課題

問28 地域活動や福祉など、現状の福祉施策に対する評価や課題についてご意見がありましたら、ご自由にご記入ください。

- 現状の福祉施策に対する評価や課題についての意見は、142人（記入率：15.1%）より、168件の意見があった。
- 主な内容別での意見件数は以下の通りとなっており、道路環境や公共交通の充実や情報提供、自治会活動等に関する意見や要望が多い結果となっている。

意見内容	意見件数
道路環境・公共交通の充実に関する意見・要望	20
情報提供に関する意見・要望	19
自治会活動等に関する意見・要望	12
高齢者施策の充実に関する意見・要望	11
相談窓口の充実に関する意見・要望	10
その他の環境面に関する意見・要望	10
担い手の育成に関する意見・要望	9
子ども・子育て支援施策の充実に関する意見・要望	9
地域活動に関する意見・要望	9
障がい者福祉の充実に関する意見・要望	9
行政・政策に対する意見・要望	8
アンケートに関する意見・要望	8
地域のつながりづくりに関する意見・要望	4
医療機関・福祉施設等に関する意見・要望	4
再犯防止に関する意見・要望	2
公共施設等に関する意見・要望	2
その他	25

■主な意見（いくつか抜粋して掲載）

（寄せられたご意見の趣旨等が変わらないよう、基本的にアンケートに記入された内容のまま掲載しています。）

《道路環境・公共交通の充実に関する意見・要望》

- ・車道と歩道の段差を無くし、舗装されていますが、歩道が車いす1台が通れるぐらいの狭い幅のところに、電信柱が立っており、車いすや自動四輪が通れない歩道があります。
- ・車道と歩道に段差があり、かつ、道路に傾斜があり、安全柵がないところは、障がい者や高齢者には危険だと感じます。
- ・亀裂が入ったままの道路は、全市民にとって危険です。道路の整備(車道・歩道共に)をきっかけに、バリアフリーや交通の便に目を向けて頂けると幸いです。

《情報提供に関する意見・要望》

- ・現在行われている福祉活動は、せっかく良い活動をしていただいているのに、ほとんどの人がそれを知らない。伝わっていないのが問題だと思います。
- ・行政窓口での行政からの情報提供がないので、こちらが色々調べないとの様なサービスが受けられるのか分からないので、もっと積極的にサービス情報を提供してほしい。
- ・LINEでたくさん情報を流してくれると嬉しいです。

《自治会活動等に関する意見・要望》

- ・今の自治会は何をしているのか分からない。もっと活動をしてください。
- ・高齢者が多くなり、自治会に参加していても、班長さんではできないと言う人が多くなり、中途半端な年齢で断れない人に負担がいつてしまうので、だんだん恐ろしくなっている。
- ・自治会について、役員のなり手がありません。一度役員になると10年以上も辞められません。市はこれから先、自治会の運営をどうされるつもりですか。

《高齢者施策の充実に関する意見・要望》

- ・高齢者の方が気軽に集まれて、様々なイベントを行うボランティアの活動拠点施設があると地域の人々とのつながりも生まれ、孤独を感じにくく生きがいにもなると思います。
- ・今後、高齢者の一人暮らしが増えることへのサポート。
- ・老人の保育園のようなものを作ってほしい。朝7時頃預けて夕方8時頃迎えに行けるような、仕事を続けながら老人ホームに入れなくても家でみられるようなシステムづくりをしてほしい。

《相談窓口の充実に関する意見・要望》

- ・誰も相談できず、相談できる場所もわからず孤立していたことがあった。福祉の活動が沢山あるが、困っている時にどこに言えば良いか、どんなサービスがあるか知られてないと思う。
- ・相談場所も土日も窓口を作ってほしい。
- ・ホームページなどに、相談できるページを作ってほしい。

《その他の環境面に関する意見・要望》

- ・路上喫煙がひどすぎて困っています。ポイ捨てもひどいです。
- ・花園中央公園のような、大人も子供も楽しめる公園をもっと充実してほしい。さびれた公園が多いと思う。憩いの場がほしい

《《担い手の育成に関する意見・要望》》

- ・地域での人の交流が落ち着いてしまった印象があるので、地域の活発さが戻るような場所・機会が増えれば良いと感じました。
- ・住民の中には意識の高い人もいるはずで、そういった人的資源を掘り起こす動きをしていただくことを行政にはお願いします。

《《子ども・子育て支援施策の充実に関する意見・要望》》

- ・出生率を上げて、少子高齢化を打開していくのであれば、もう少し、子育て支援等の施策を増やし、東大阪市なら安心して子育てができると思えるようにしたい。
- ・子育て世帯に向けた支援が少ない。
- ・少子高齢化が進む中、子育て支援の面での施策は、もう少し必要なのではないかと思います。学校の無償化は進んでいますが、そもそも出産前後の時点でのサポートが少ないと、産みたくても産めないになってしまうかと思っています。

《《地域活動に関する意見・要望》》

- ・地域活動費用の支援により、より多くの参加で人と人とのコミュニケーションを深めてほしい。
- ・地域活動や福祉におけるサービスは受けたいが負担したくないと考える人が多いように思う。地域住民の協力と努力によってサービスが支えられていることをもっと強調して理解を増やすことが、今携わっている方々の負担を軽くすることができるのではないかと思います。

《《障がい者福祉の充実に関する意見・要望》》

- ・身体が不自由な方に優しい町になってほしい。福祉の受け入れ体制の充実を図ってほしい。
- ・親が亡くなった後のことが心配です。グループホームなどを充実させてほしいです。

《《行政・政策に対する意見・要望》》

- ・東大阪市・大阪府の福祉は高い評価ができると思います。関係者の皆様の努力に敬意を表します。
- ・規則に捉われない臨機応変な対応ができる組織作り。
- ・東大阪市は年々良くなっていると思います。所員の方々の業務推進の賜物と思います。

《《アンケートに関する意見・要望》》

- ・アンケートはWEB化してほしい。
- ・アンケートは紙だけでなくSNS等を利用することで、公費削減にもつながると思います。

《《地域のつながりづくりに関する意見・要望》》

- ・地域として相互に助け合えるような体制の整備が急務だと思われる。
- ・高齢者が多い地域ですが、動ける高齢者がまだまだいると思います。子育て支援や介護で、何ができるのかという情報を把握して、上手に活用するシステムが作れると良いと思います。

《《医療機関・福祉施設等に関する意見・要望》》

- ・医者(病院)が少ない。
- ・医療の充実、支援の受けやすさが大切です。

《《再犯防止に関する意見・要望》》

- ・日本は犯罪者の再犯が多い国で先進国でもワーストに近い国です。それは、やはり再復帰して職に就ける環境がないからではないでしょうか。

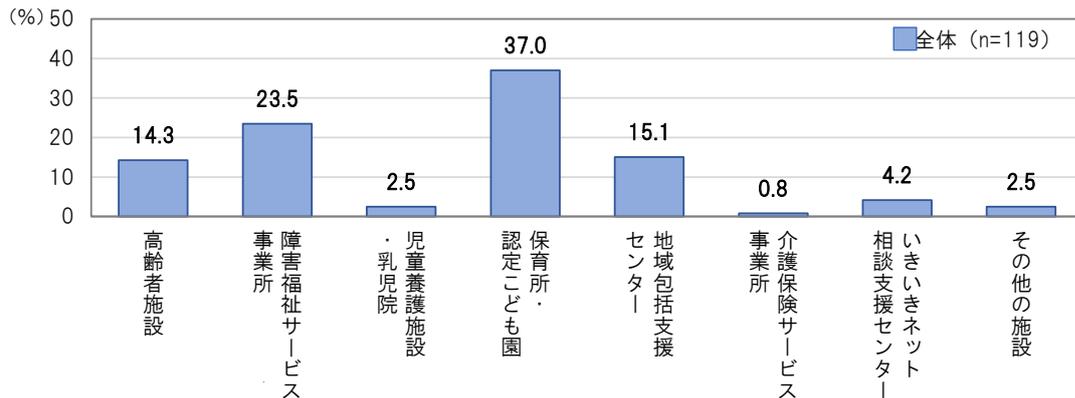
Ⅲ 事業所・団体アンケート調査結果

1. 事業所・団体の概要

(1) 回答事業所・団体の種別

問1 貴事業所・貴団体は次のどれにあたりますか。(1つに○)

○回答事業所・団体の種別は、「保育所・認定こども園」が37.0%と4割近くを占めて最も高く、次いで「障害福祉サービス事業所」(23.5%)、「地域包括支援センター」(15.1%)、「高齢者施設」(14.3%)の順となっている。



(2) 運営主体

問2 あなたの事業所の運営主体は次のどれに該当しますか。(1つに○)

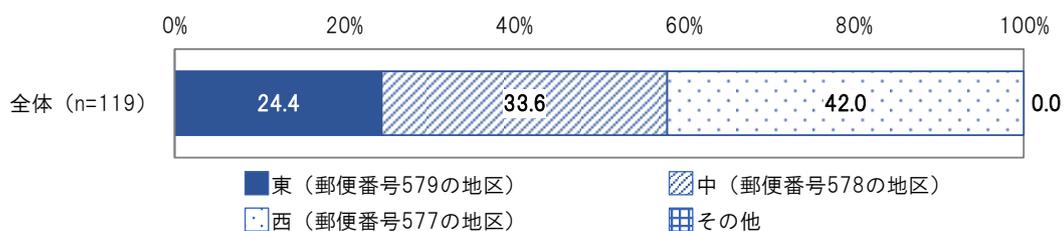
○回答事業所・団体の運営主体は、「社会福祉法人」が97.5%と大半を占めている。



(3) 所在地区

問3 貴事業所・貴団体の所在地の地区はどこですか。(1つに○)

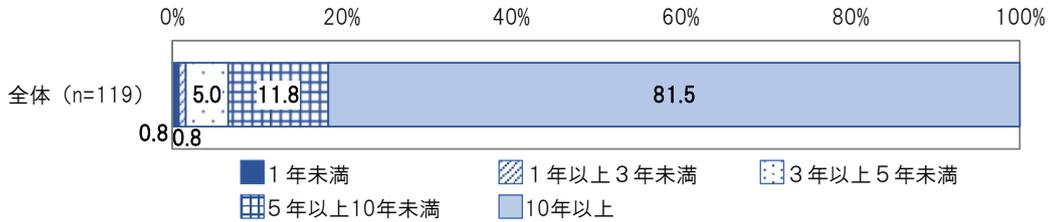
○回答事業所・団体の所在地区は、「西(郵便番号577の地区)」が42.0%と4割以上を占めて最も高く、次いで「中(郵便番号578の地区)」(33.6%)、「東(郵便番号579の地区)」(24.4%)の順となっている。



(4) 現在の場所での事業年数

問4 貴事業所・貴団体が現在の場所で事業等を開始してから何年ですか。(1つに○)

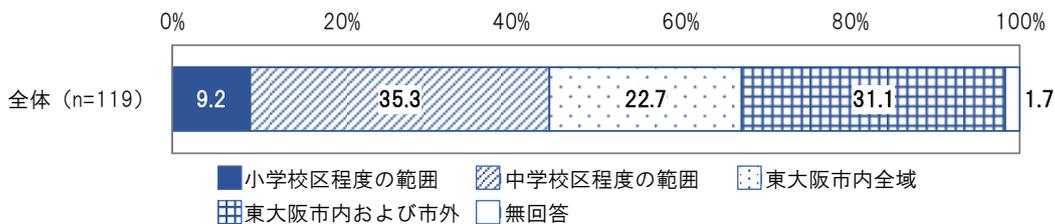
○回答事業所・団体の現在の場所での事業年数は、「10年以上」が81.5%と8割以上を占めて最も高くなっている。



(5) 利用者の居住範囲

問5 貴事業所・貴団体の利用者は、概ねどのような範囲にお住まいですか。(1つに○)

○回答事業所・団体の利用者の居住範囲は、「中学校区程度の範囲」が35.3%と最も高く、次いで「東大阪市内および市外」(31.1%)、「東大阪市内全域」(22.7%)、「小学校区程度の範囲」(9.2%)の順となっている。



(6) 生活上の全般的な相談に応じる相談員の配置

問6 貴事業所・貴団体には、生活上の全般的な相談に応じる相談員を配置していますか。

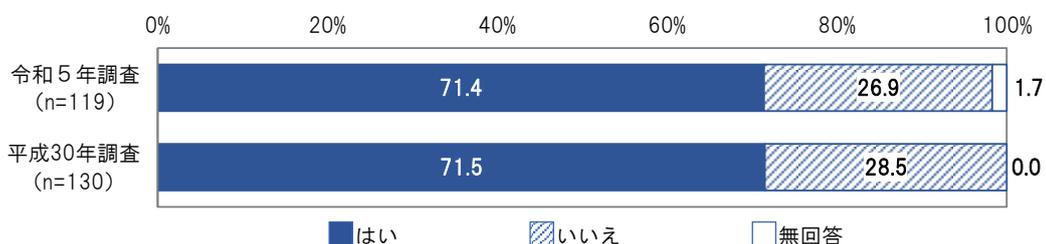
(どちらかに○)

○生活上の全般的な相談に応じる相談員の配置は、「はい (配置している)」が71.4%と7割以上を占め、「いいえ (配置していない)」は26.9%となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。



2. だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

(1) 担当地域の「暮らしやすい地域」としての評価

問7 担当している地域について「暮らしやすい地域である」と感じていますか。(1つに○)

○担当地域の“暮らしやすい地域”としての評価は、「ある程度感じる」が58.8%と6割近くを占めて最も高く、「感じる」(11.8%)と合わせると『(暮らしやすい地域と)感じる』が約7割を占めている。

○一方で、「あまり感じない」(14.3%)と「感じない」(1.7%)を合わせた『(暮らしやすい地域と)感じない』が16.0%となっている。

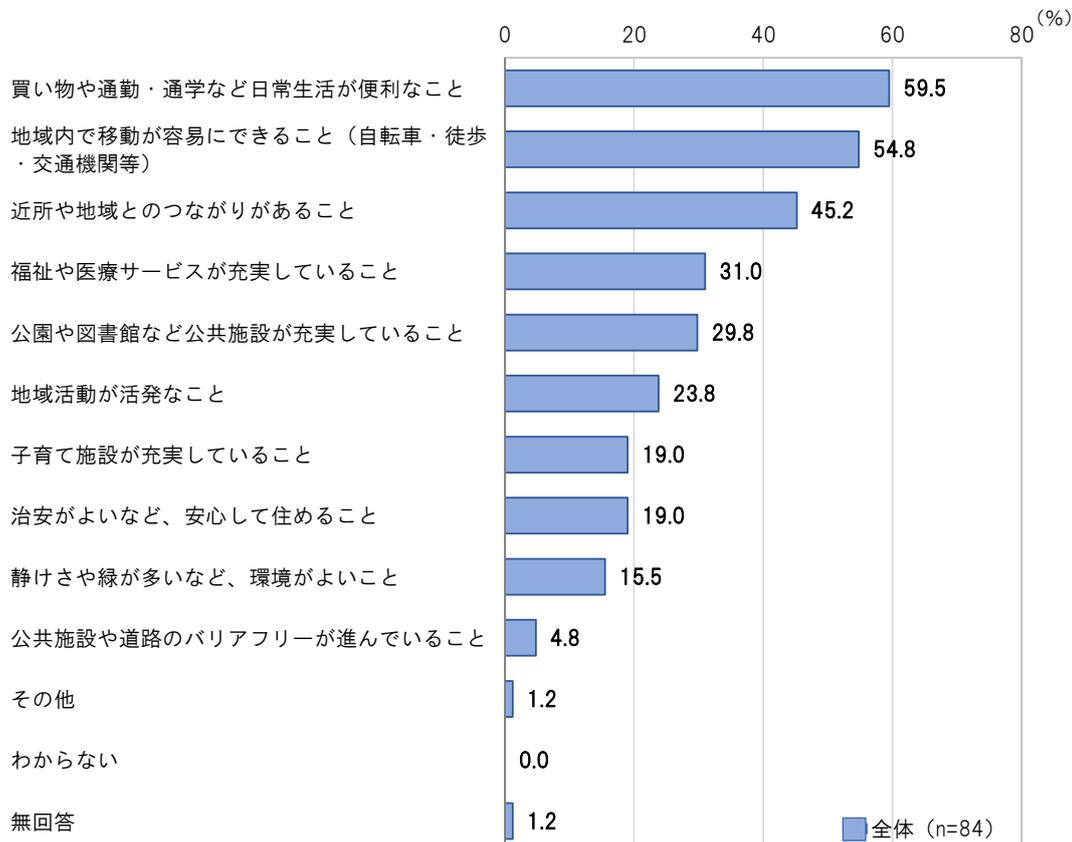


(1-1) 担当地域の「暮らしやすさ」を感じている点

※(1)で「感じる」または「ある程度感じる」と回答した事業所・団体のみ

問7-1 担当の地域のどのような点に「暮らしやすさ」を感じていますか。(あてはまるものすべてに○)

○担当地域の“暮らしやすさ”を感じている点は、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと」が59.5%と約6割を占めて最も高く、次いで「地域内で移動が容易にできること(自転車・徒歩・交通機関等)」(54.8%)、「近所や地域とのつながりがあること」(45.2%)の順となっている。



《地域別》

○地域別にみると、東地域では「買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと」、西地域では「地域内で移動が容易にできること」、中地域では両項目が最も高くなっている。

○その他、中地域では「福祉や医療サービスが充実していること」や「公園や図書館など公共施設が充実していること」、西地域では「地域活動が活発なこと」が、その他の地域に比べてやや高くなっている。

(%)

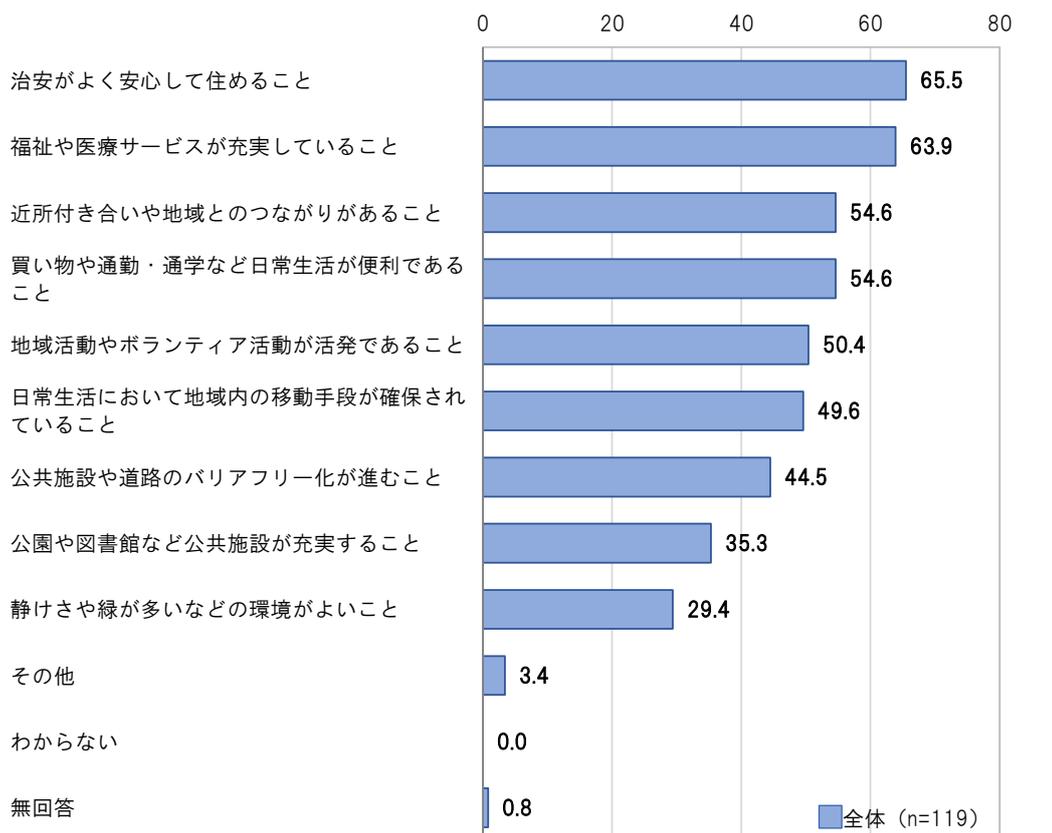
		回答者数 (団体)	買い物や通勤・通学など 日常生活が便利なこと	地域内で移動が容易に できること	近所や地域とのつながり があること	福祉や医療サービスが充 実していること	公園や図書館など公共施 設が充実していること	地域活動が活発なこと	子育て施設が充実してい ること	治安がよいなど、安心し て住めること	静けさや緑が多いなど、 環境がよいこと	公共施設や道路のバリア フリーが進んでいること	その他	わからない	無回答
地域別	東地域	17	76.5	35.3	47.1	29.4	35.3	11.8	23.5	17.6	23.5	-	-	-	-
	中地域	30	56.7	56.7	36.7	36.7	43.3	20.0	23.3	26.7	20.0	6.7	-	-	-
	西地域	37	54.1	62.2	51.4	27.0	16.2	32.4	13.5	13.5	8.1	5.4	2.7	-	2.7

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(2) より暮らしやすい地域であるために必要だと思うこと

問8 担当している地域がより暮らしやすい地域であるために、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

○より暮らしやすい地域であるために必要だと思うことは、「治安がよく安心して住めること」が65.5%と6割以上を占めて最も高く、次いで「福祉や医療サービスが充実していること」(63.9%)、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」および「買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること」(54.6%)の順となっている。



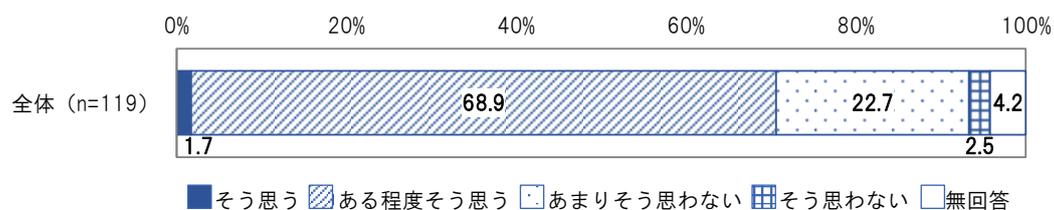
3. 地域での支え合い・助け合いについて

(1) 担当地域の住民相互の助け合いに対する意識

問9 担当している地域は住民相互の助け合いに対する意識は高いと感じますか。(1つに○)

○担当地域の住民相互の助け合いに対する意識は、「ある程度そう思う」が68.9%と7割近くを占めて最も高く、「そう思う」(1.7%)と合わせると『思う』が約7割を占めている。

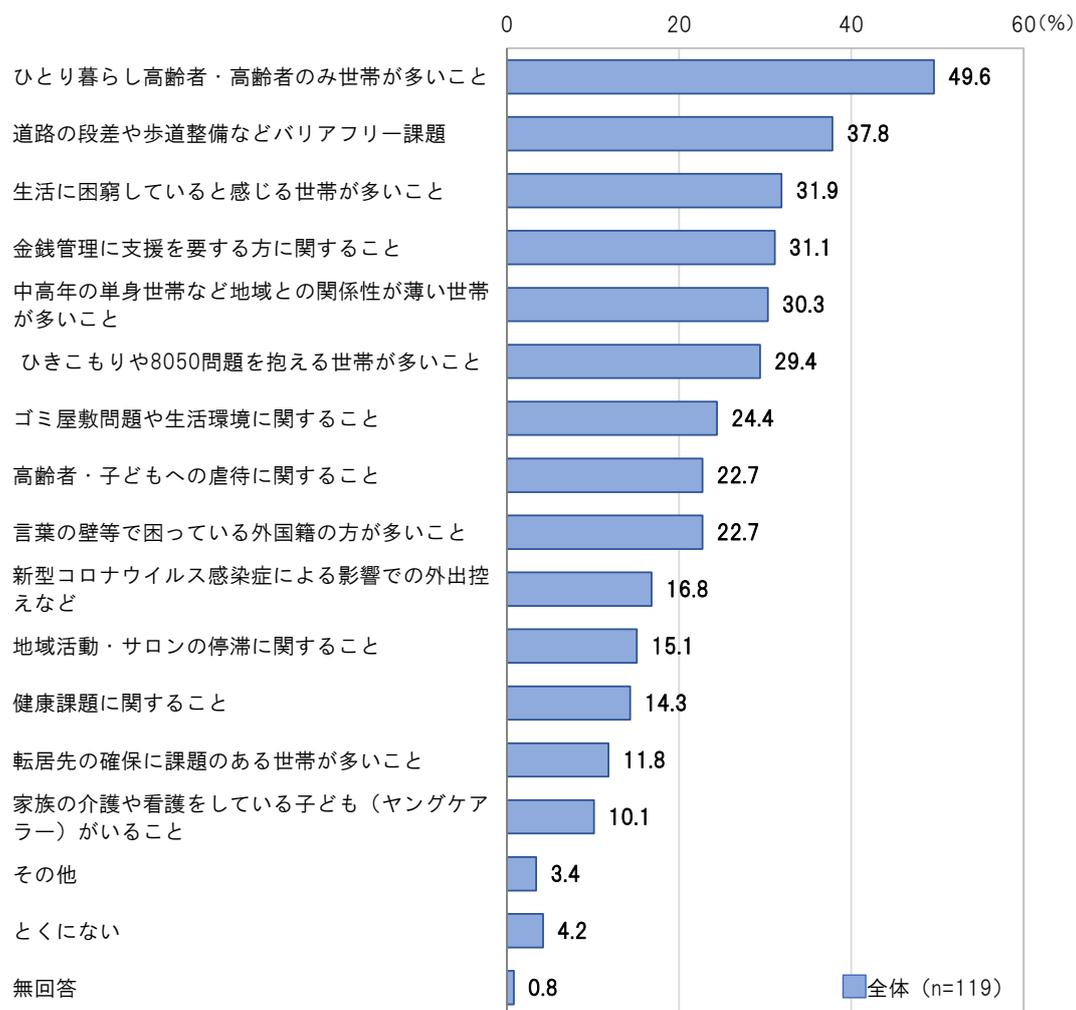
○一方で、「あまりそう思わない」(22.7%)と「そう思わない」(2.5%)を合わせた『思わない』が25.2%となっている。



(2) 普段の業務・活動の中で福祉に関わる課題・問題

問10 普段の業務・活動の中で福祉に関わる以下の課題・問題があると思いますか。施設利用者から聞く
 日常の困りごとも含めお答えください（あてはまるものすべてに○）

○普段の業務・活動の中で福祉に関わる課題・問題は、「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多いこと」が49.6%と約半数を占めて最も高く、次いで「道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題」（37.8%）、「生活に困窮していると感じる世帯が多いこと」（31.9%）、「金銭管理に支援を要する方に関すること」（31.1%）の順となっている。



《地域別》

○地域別にみると、すべての地域で「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が多いこと」が最も高く、次いで東地域・中地域では「道路の段差や歩道整備などバリアフリー課題」、西地域では「金銭管理に支援を要する方に関すること」となっている。

○その他、中地域では「生活に困窮していると感じる世帯が多いこと」や「中高年の単身世帯など地域との関係性が薄い世帯が多いこと」、「ゴミ屋敷問題や生活環境に関すること」、「言葉の壁等で困っている外国籍の方が多いこと」などで、その他の地域に比べてやや高くなっている。

(%)

		回答者数 (団体)	ひとり暮らし 高齢者・高 齢者のみ 世帯が多 いこと	道路の段 差や歩道 整備など バリアフ リー課題	生活に困 窮してい ると感じ る世帯が 多いこと	金銭管理 に支援を 要する方 に関する こと	中高年の 単身世帯 など地域 との関係 性が薄い 世帯が多 いこと	ひきこも りや8050 問題を抱 える世帯 が多いこ と	ゴミ屋敷 問題や生 活環境に 関するこ と	高齢者・ 子どもへ の虐待に 関するこ と	言葉の壁 等で困っ ている外 国籍の方 が多いこ と
地域別	東地域	29	51.7	41.4	20.7	24.1	20.7	31.0	13.8	27.6	10.3
	中地域	40	47.5	40.0	37.5	30.0	37.5	30.0	30.0	17.5	32.5
	西地域	50	50.0	34.0	34.0	36.0	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0

		回答者数 (団体)	新型コロナ ウイルス 感染症に よる影響 での外出 控えなど	地域活動 ・サロンの 停滞に関 すること	健康課題 に関する こと	転居先の 確保に課 題のある 世帯が多 いこと	家族の介 護や看護 をしている 子ども(ヤ ングケア ラー)がい ること	その他	とくに ない	無回答
地域別	東地域	29	20.7	13.8	10.3	3.4	10.3	3.4	13.8	-
	中地域	40	17.5	15.0	17.5	10.0	10.0	2.5	-	-
	西地域	50	14.0	16.0	14.0	18.0	10.0	4.0	2.0	2.0

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

4. 地域とのかかわりや地域貢献について

(1) 地域と関わる活動や地域貢献への取り組み状況

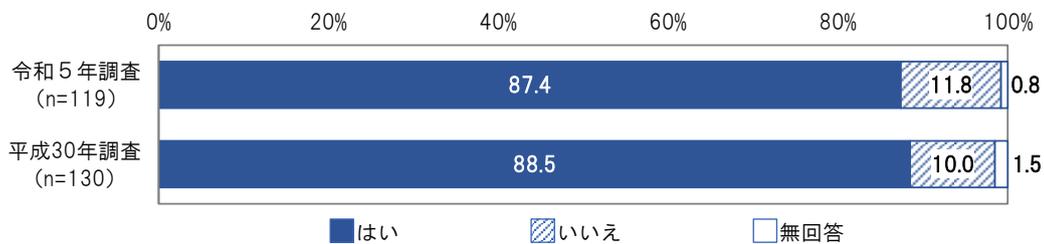
問11 貴事業所・貴団体では、地域と関わる活動や地域貢献に取り組んでいますか。(どちらかに○)

○地域と関わる活動や地域貢献への取り組み状況は、「はい (取り組んでいる)」が87.4%と大半を占め、「いいえ (取り組んでいない)」は11.8%となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。



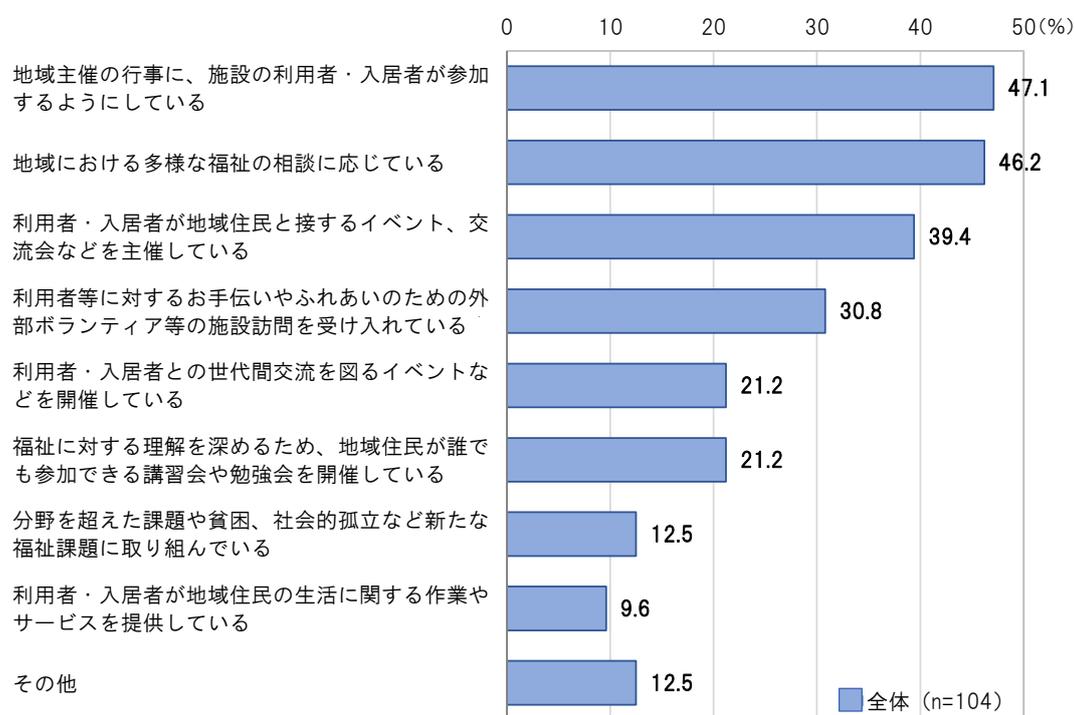
(1-1) 地域と関わる活動や地域貢献として取り組んでいる内容

※(1)で「はい(取り組んでいる)」と回答した事業所・団体のみ

問11-1 取り組んでいる内容は何か。(あてはまるものすべてに○)

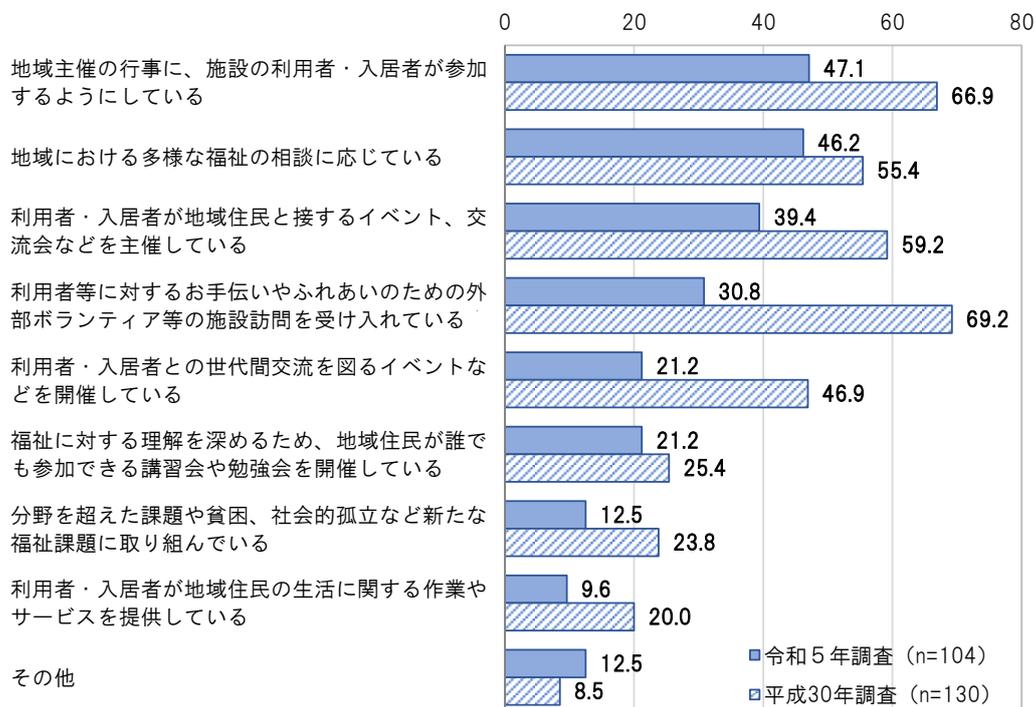
○地域と関わる活動や地域貢献として取り組んでいる内容は、「地域主催の行事に、施設の利用者・入居者が参加するようにしている」が47.1%と半数近くを占めて最も高く、次いで「地域における多様な福祉の相談に応じている」(46.2%)、「利用者・入居者が地域住民と接するイベント、交流会などを主催している」(39.4%)、「利用者等に対するお手伝いやふれあいのための外部ボランティア等の施設訪問を受け入れている」(30.8%)の順となっている。

○その他の意見としては、「スマイルサポーター」、「学習支援」、「子育てショートステイ」、「防災訓練」などの意見がみられた。



《経年比較（参考）》

○平成30年調査と比較すると、ほぼすべての項目で取り組んでいる事業所は減少している。

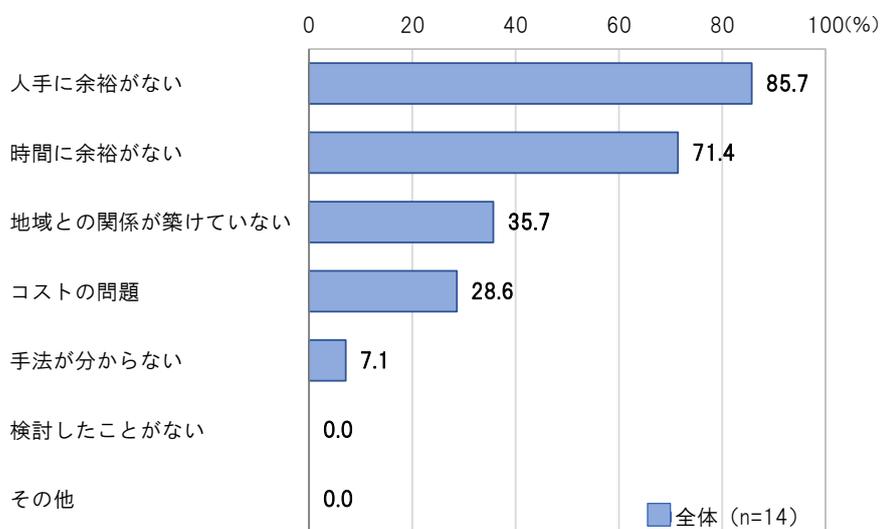


(1-2) 地域と関わる活動や地域貢献に取り組んでいない理由

※(1)で「いいえ(取り組んでいない)」と回答した事業所・団体のみ

問11-2 地域貢献に取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

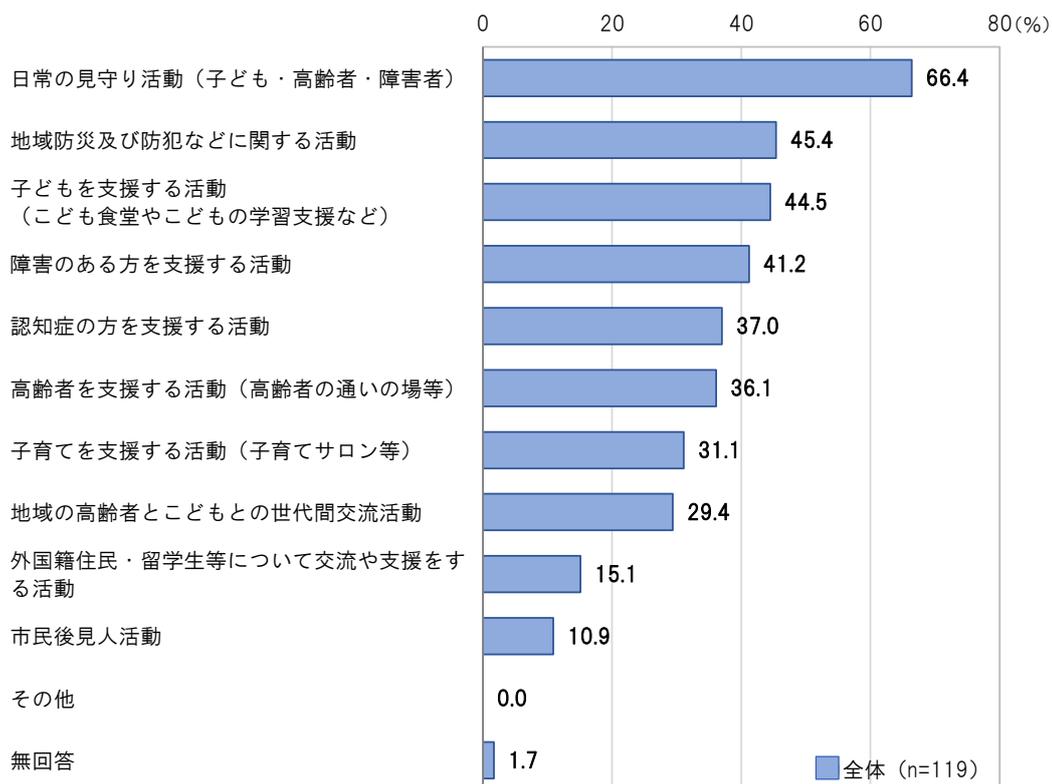
○地域と関わる活動や地域貢献に取り組んでいない理由は、「人手に余裕がない」が85.7%と8割以上を占めて最も高く、次いで「時間に余裕がない」(71.4%)、「地域との関係が築けていない」(35.7%)、「コストの問題」(28.6%)の順となっている。



(2) 担当地域で求められていると感じる地域福祉活動

問12 担当している地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。
(あてはまるものすべてに○)

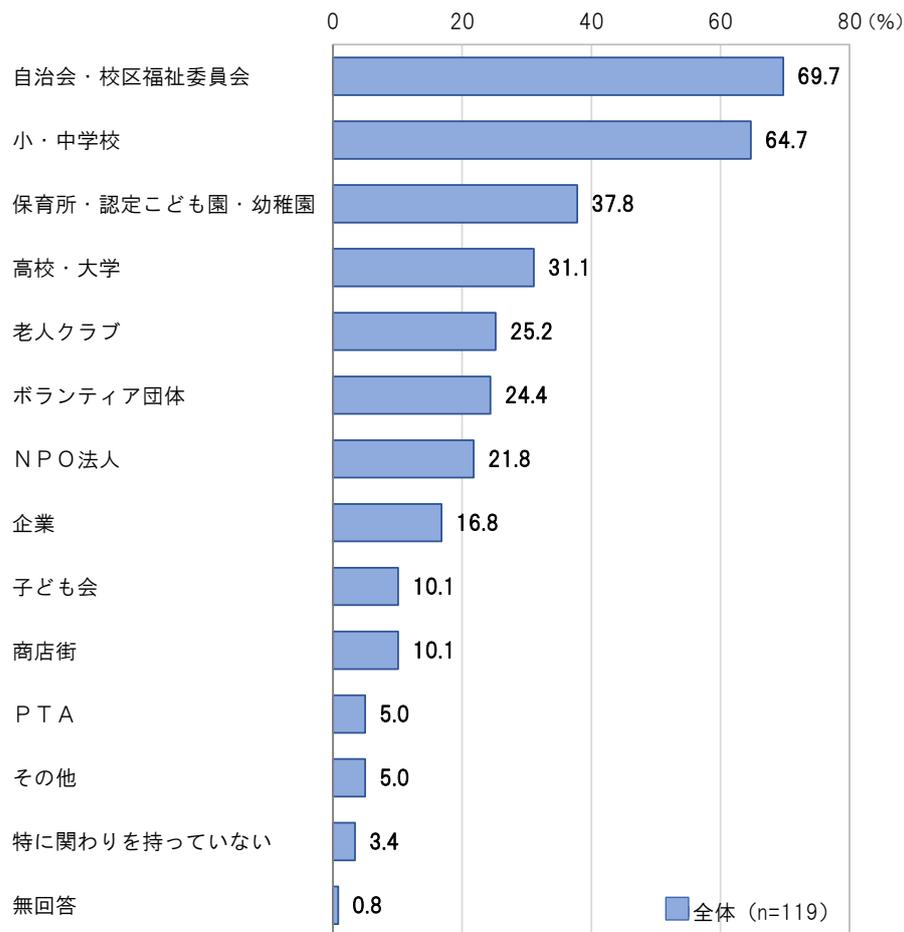
○担当地域で求められていると感じる地域福祉活動は、「日常の見守り活動（子ども・高齢者・障害者）」が 66.4%と6割以上を占めて最も高く、次いで「地域防災及び防犯などに関する活動」（45.4%）、「子どもを支援する活動（こども食堂やこどもの学習支援など）」（44.5%）、「障害のある方を支援する活動」（41.2%）の順となっている。



(3) 日頃から関わりを持っている地域の組織・団体

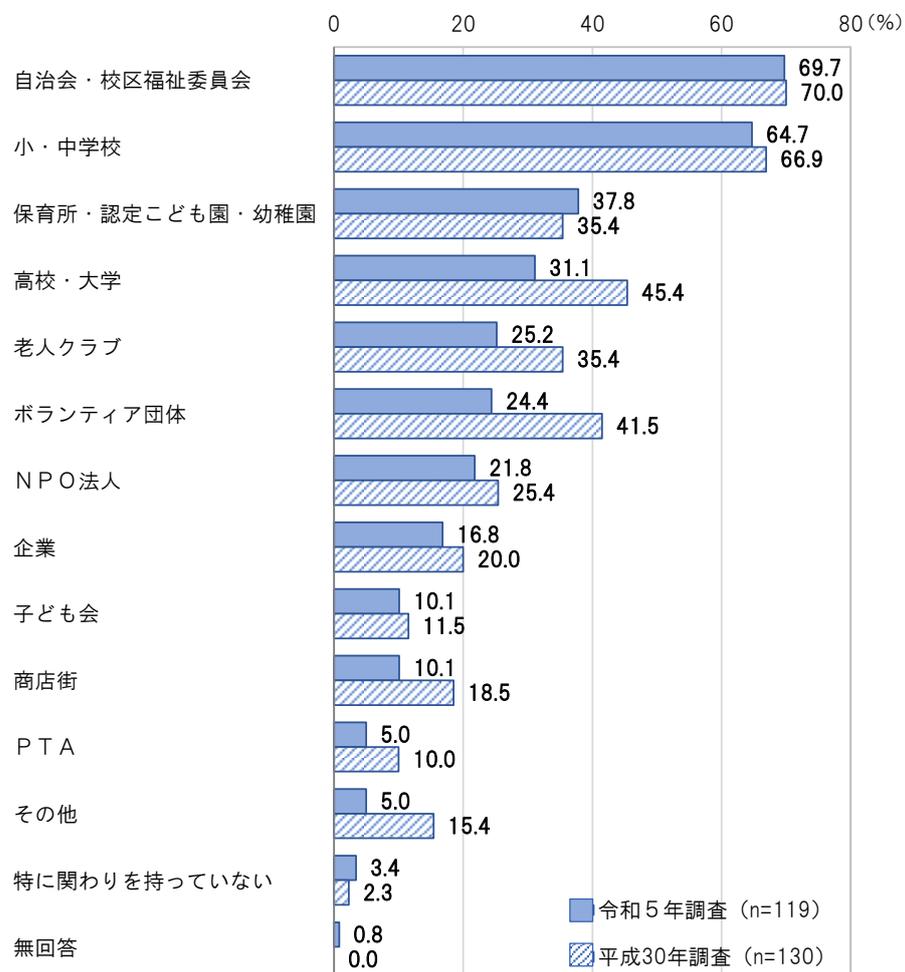
問13 貴事業所・貴団体は日頃から地域のどのような組織・団体と関わりを持っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

○日頃から関わりを持っている地域の組織・団体は、「自治会・校区福祉委員会」が69.7%と約7割を占めて最も高く、次いで「小・中学校」(64.7%)、「保育所・認定こども園・幼稚園」(37.8%)、「高校・大学」(31.1%)の順となっており、自治会や教育機関との関わりを持っている事業所・団体が多い結果となっている。



《経年比較》

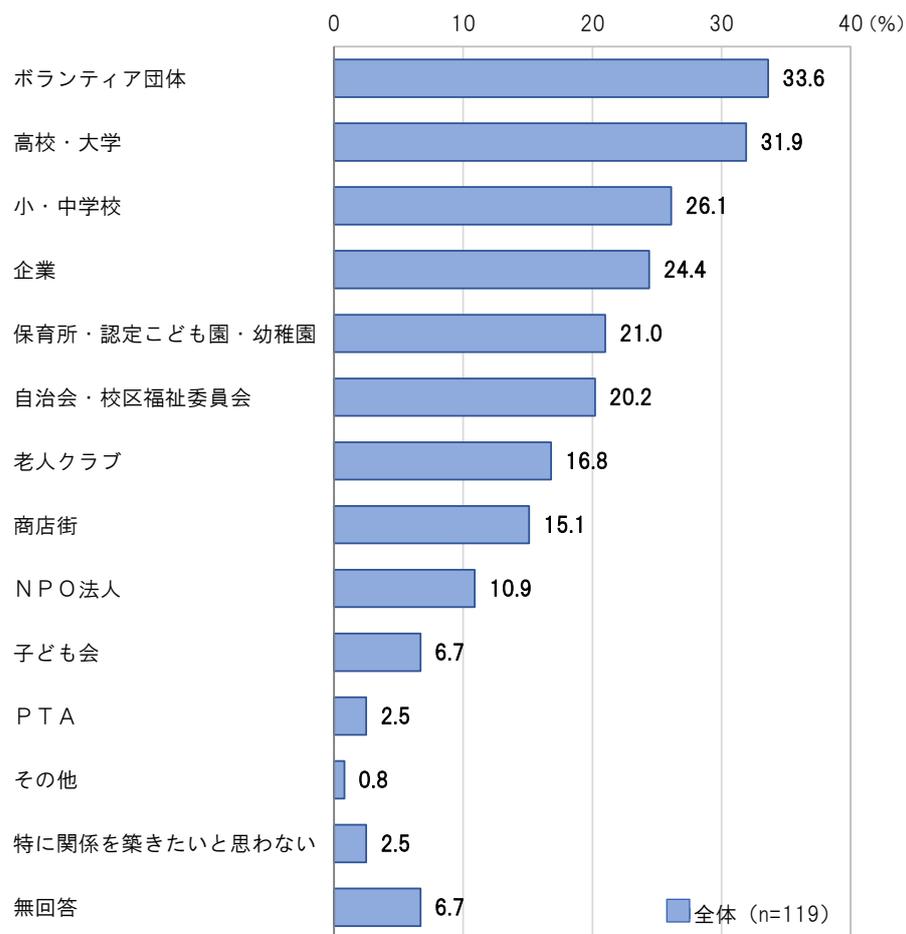
○平成 30 年調査と比較すると、ほとんどの項目で割合が低くなっており、特に「高校・大学」や「老人クラブ」、「ボランティア団体」では 10 ポイント以上低くなっている。



(4) 今後、新たに関わりを持ちたい地域の組織・団体

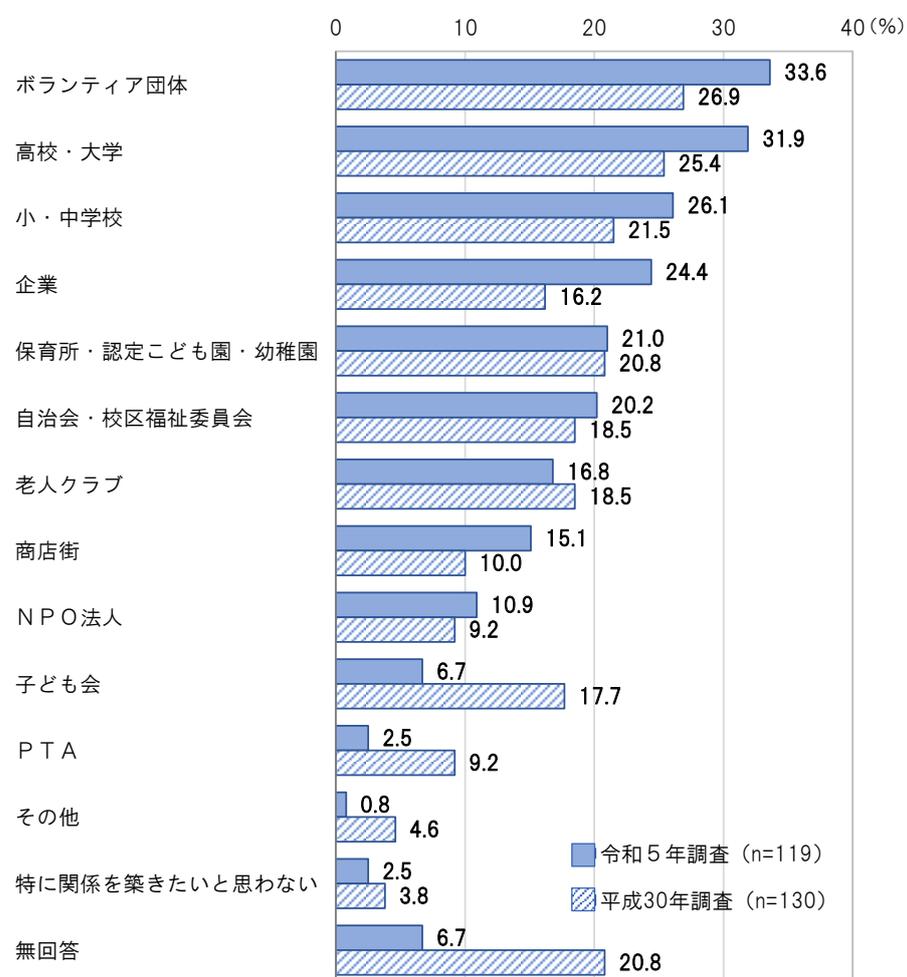
問14 今後、新たにどのような組織・団体と関わりを持ちたいですか。(あてはまるものすべてに○)

- 今後、新たに関わりを持ちたい地域の組織・団体は、「ボランティア団体」が 33.6%と3割以上を占めて最も高く、次いで「高校・大学」(31.9%)、「小・中学校」(26.1%)、「企業」(24.4%)の順となっている。
- (3)の現在関わりを持っている組織・団体と比べると、ボランティア団体や企業、商店街などとのかかわりを望む事業所・団体が多い結果となっている。



《経年比較》

- 平成 30 年調査と比較すると、ほとんどの項目で割合が高くなっており、特に「ボランティア団体」や「高校・大学」、「小・中学校」、「企業」、「商店街」などで高くなっている。
- 一方で、「子ども会」や「PTA」では低くなっている。



(5) 地域との交流活動や地域貢献を行うことについての意義や成果、課題

問15 地域との交流活動や地域貢献を行うことについての意義や成果、あるいは課題についてお書きください。

○地域との交流活動や地域貢献を行うことについての意義や成果では、55件の意見があった。主な意見は以下の通り。

《意義や成果》

- ・多くの人との交流は、生活を豊かにするために必要。
- ・同じ地域の住民同士でつながりができる。
- ・色々な業種の団体と関わりを持つことにより、異年齢や世代の問題点（課題）をより詳しく理解できる。
- ・公助では到底背負えない自然災害があった時。治安の維持。
- ・子ども達が住みやすい、また見守りをして頂ける関係になればと思う。
- ・施設の見える化を図ることで施設の周知ができる。
- ・地域コミュニティの形成に役立ち、互助的な役割を進めることができると思う。
- ・障害者との交流や関わる機会となり、知ってもらいきっかけになる。そのことで差別、偏見を少なくすることにつながる。
- ・顔の見える関係づくりができ、相談してもらえることが多くなった。
- ・地域の絆が生まれ、助け合いの精神が出てくると思う。
- ・社会的孤立を防ぐ。

《課題》

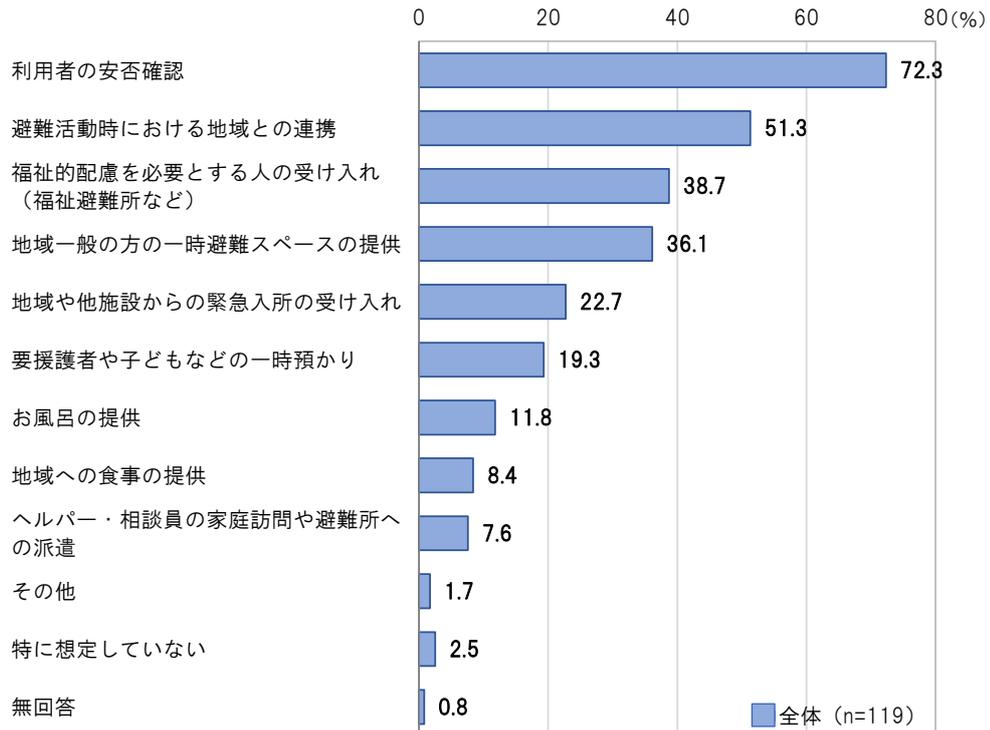
- ・本事業で手一杯の人材確保であることが大きな課題。
- ・地域交流を嫌がる住民が多いと感じる。
- ・担当地域内でも関わりが少ない地域があり、積極的に関わっていく必要がある。
- ・交流活動が必要であるが、コロナ禍で断ち切られた部分であり、改めて交流活動を進めていく必要がある。高齢化が進む中で高齢者個々の生きがいにつなげる工夫が必要であり、課題である。
- ・孤立している家庭がわかりにくい。
- ・コロナウイルス感染拡大以前と同じような展開が難しい。
- ・学校や団体等の受け止めや行政のあり方にまだまだ関心が薄いように思う。保・小連携もままならない状況にある。
- ・新型コロナ等の感染症が流行した時には活動が完全に止まるという弱点があるので、ネット環境等を活用した新たな取組みを模索する必要があると考える。
- ・自治会の加入率の低下。市政だよりが直接配送になったことで、回覧板の回数が減る。
- ・障害者との交流の機会が増えれば良いと思う
- ・担当できる人材のサポートへの援助が必要。
- ・多世代交流を行っているが回数に限度があり単発的な交流が多いため、継続的に交流ができるシステムを確立させていく必要性を感じている。
- ・地域との交流活動を行う中で個別に支援の必要な方はそれとつなげることもできる。
- ・地域のニーズの把握が課題と思われる。具体的な地域ニーズを知る機会がほしい。

5. 防災意識について

(1) 大規模な災害の際に地域への支援活動として想定していること

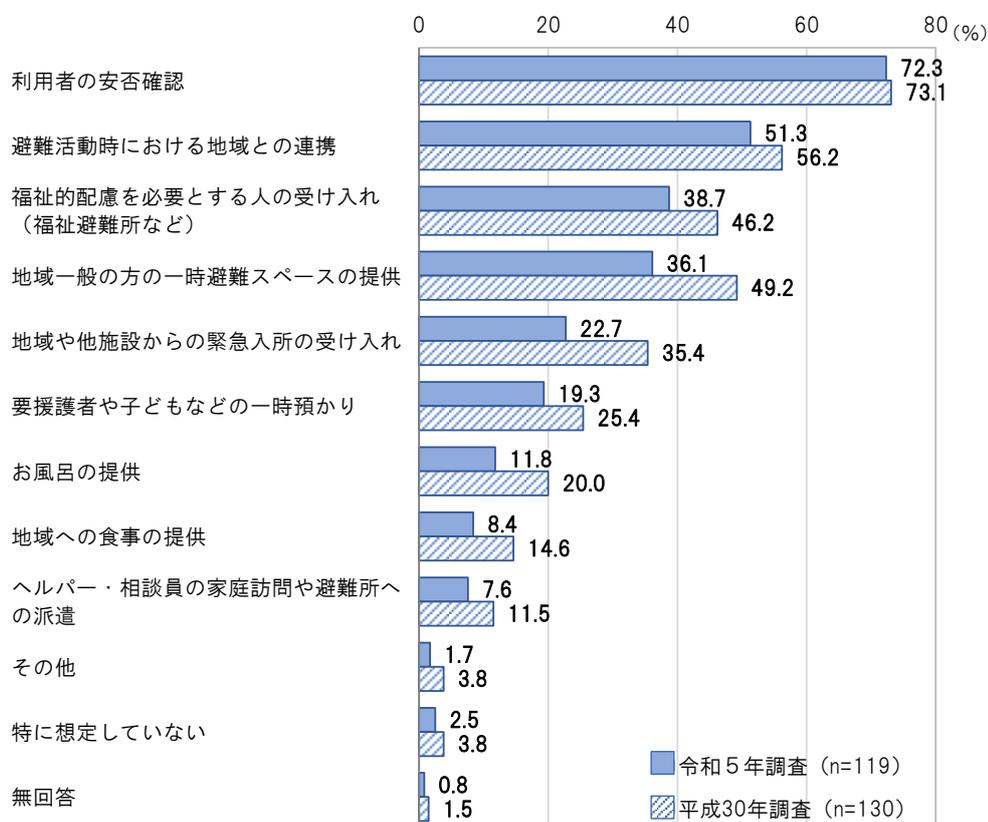
問16 地震や水害などの大規模な災害の際に、貴事業所・貴団体による地域への支援活動としてどのようなことを想定していますか。(あてはまるものすべてに○)

○大規模な災害の際に地域への支援活動として想定していることは、「利用者の安否確認」が72.3%と7割以上を占めて最も高く、次いで「避難活動時における地域との連携」(51.3%)、「福祉的配慮を必要とする人の受け入れ(福祉避難所など)」(38.7%)、「地域一般の方の一時避難スペースの提供」(36.1%)の順となっている。



《経年比較》

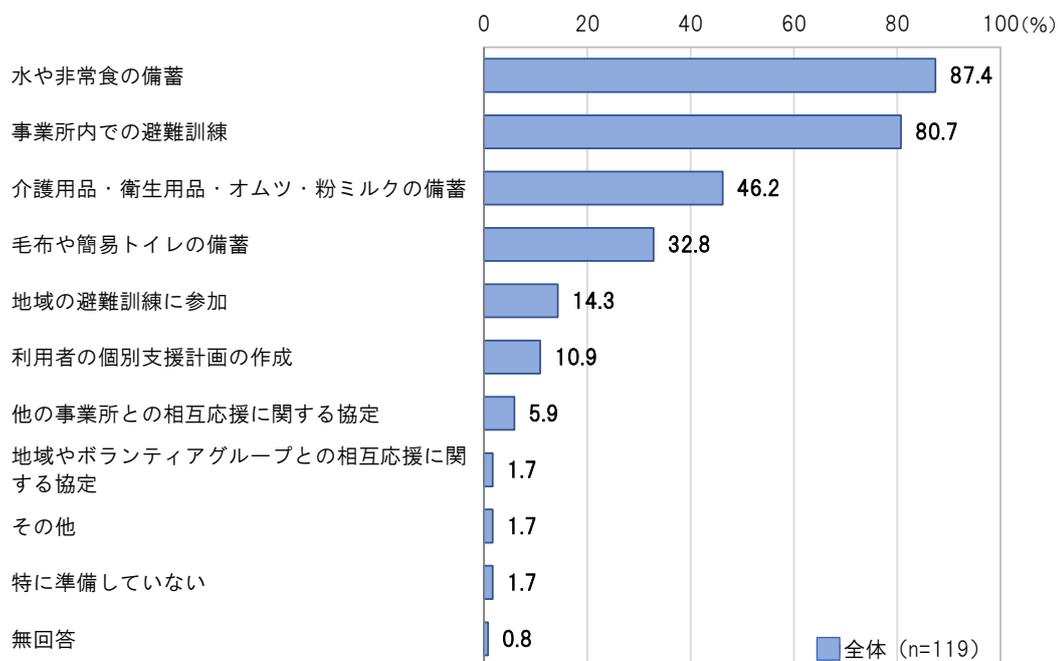
○平成30年調査と比較すると、「利用者の安否確認」ではほぼ同様の結果となっているものの、その他の項目では割合が低くなっており、特に「地域一般の方の一時避難スペースの提供」、「地域や他施設からの緊急入所の受け入れ」では10ポイント以上低くなっている。



(2) 大規模な災害に備えて平時から準備していること

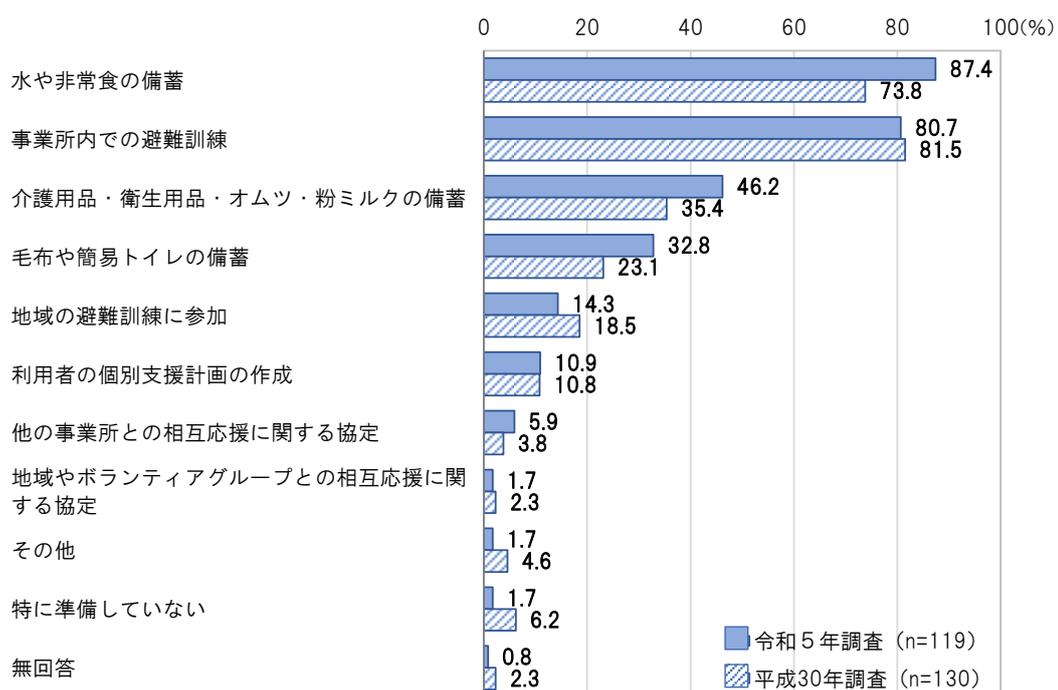
問17 貴事業所・貴団体では地震や水害などの大規模な災害に備えて、平時からどのような準備をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

○大規模な災害に備えて平時から準備していることは、「水や非常食の備蓄」が87.4%と9割近くを占めて最も高く、次いで「事業所内での避難訓練」(80.7%)、「介護用品・衛生用品・オムツ・粉ミルクの備蓄」(46.2%)、「毛布や簡易トイレの備蓄」(32.8%)の順となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「水や非常食の備蓄」や「介護用品・衛生用品・オムツ・粉ミルクの備蓄」、「毛布や簡易トイレの備蓄」などの備蓄に関する項目で、大きく増加している。



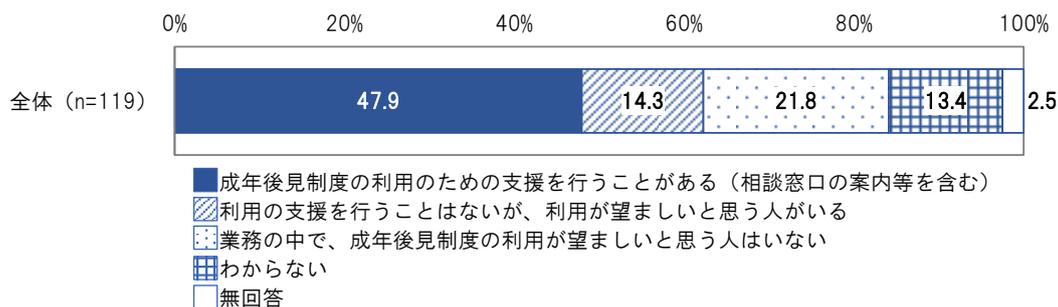
6. 成年後見制度について

(1) 成年後見制度の利用が必要と思われる方への支援を行うことの有無

問18 貴事業所・貴団体では成年後見制度の利用が必要と思われる方への支援を行う事がありますか。
(1つに○)

○成年後見制度の利用が必要と思われる方への支援を行うことの有無は、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある（相談窓口の案内等を含む）」が 47.9%と半数近くを占めて最も高くなっている。

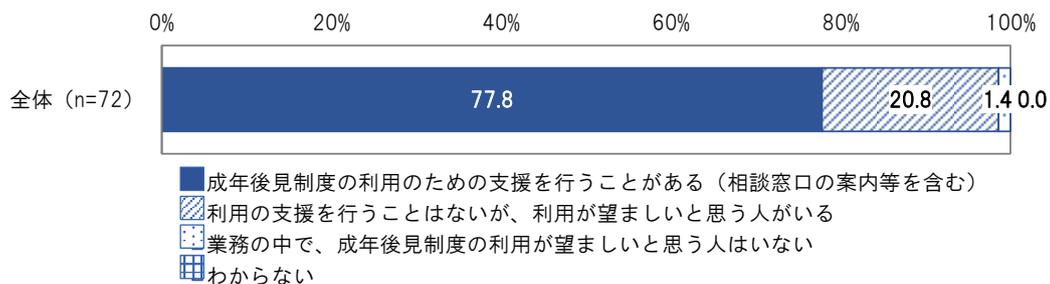
○また、「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人がいる」が 14.3%となっている。



《児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体のみ》

○児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体では、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある（相談窓口の案内等を含む）」が 77.8%と8割近くを占めて最も高くなっている。

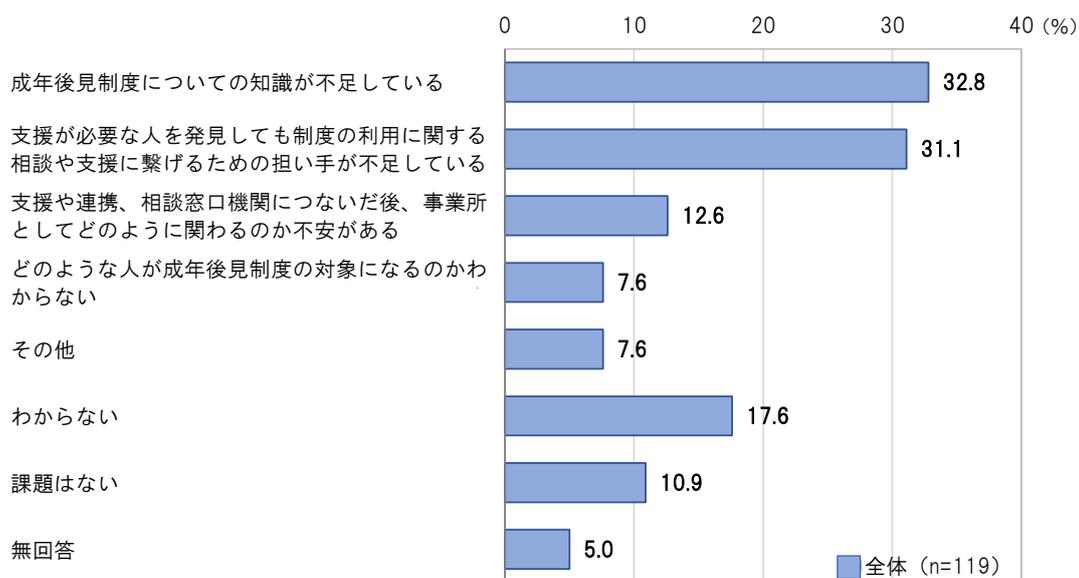
○また、「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人がいる」が約2割（20.8%）となっている。



(2) 成年後見制度を利用するための支援の際の課題

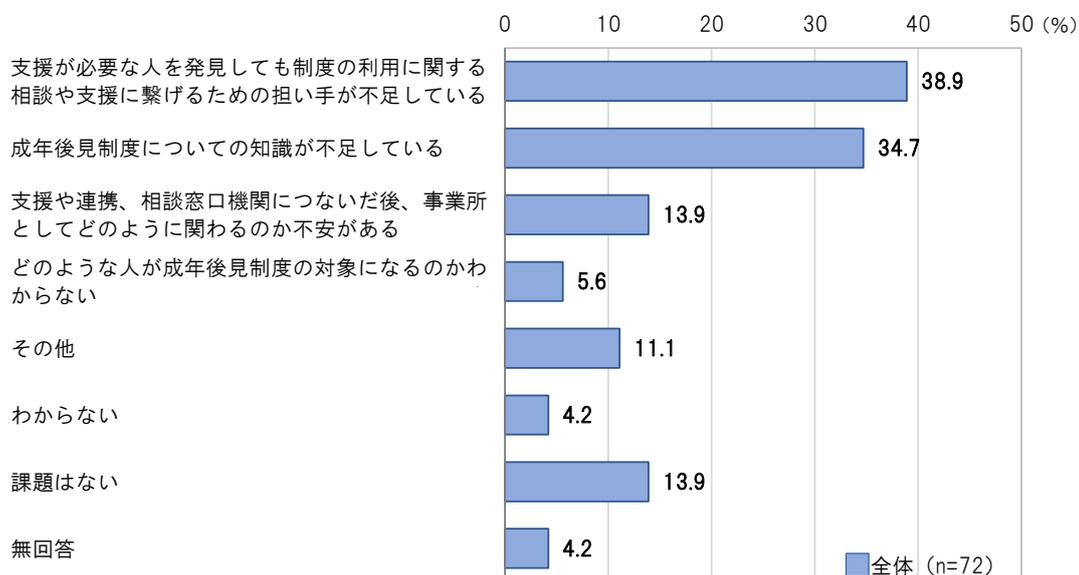
問19 貴事業所・貴団体において、成年後見制度を利用するための支援にあたり、どのような課題がありますか。(あてはまるものすべてに○)

- 成年後見制度を利用するための支援の際の課題は、「成年後見制度についての知識が不足している」(32.8%) および「支援が必要な人を発見しても制度の利用に関する相談や支援に繋げるための担い手が不足している」(31.1%) がともに3割を超えて高く、次いで「支援や連携、相談窓口機関につないだ後、事業所としてどのように関わるのか不安がある」(12.6%) となっている。
- その他の意見としては、「時間がかかる」の回答が多くみられた。



《児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体のみ》

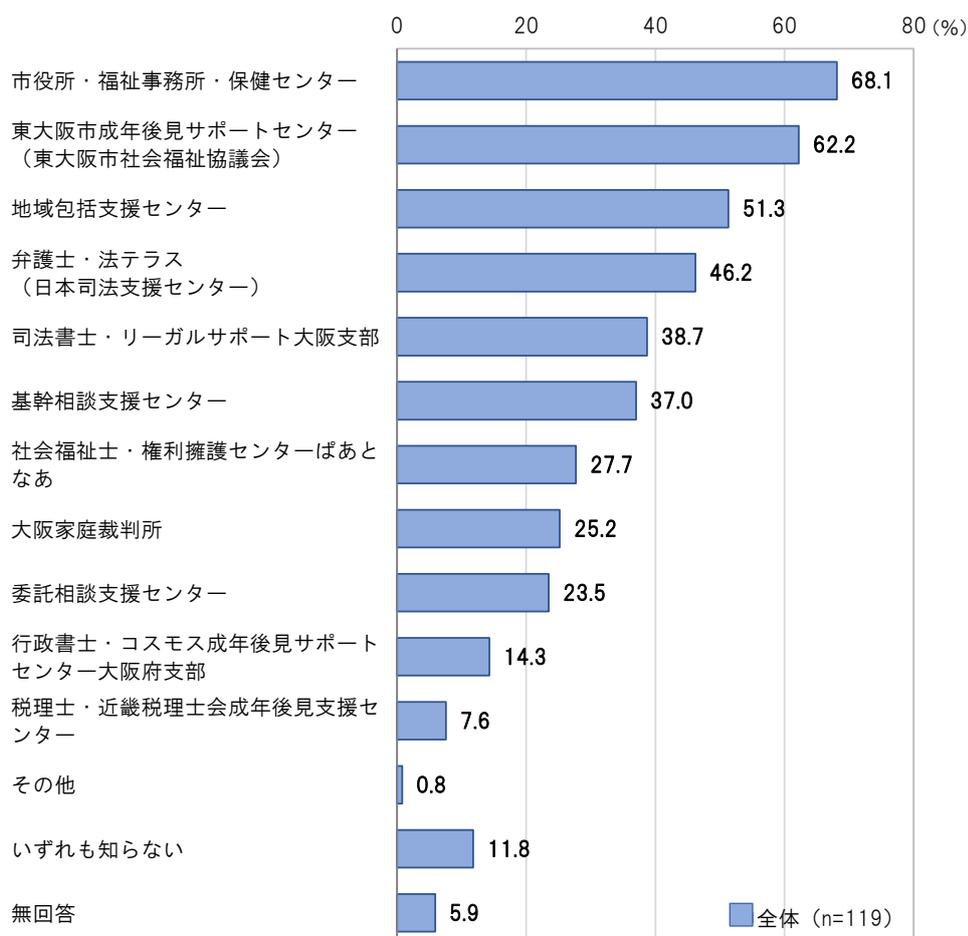
- 児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体では、「支援が必要な人を発見しても制度の利用に関する相談や支援に繋げるための担い手が不足している」が38.9%と4割近くを占めて最も高くなっている。



(3) 成年後見制度について相談できる機関の認知度

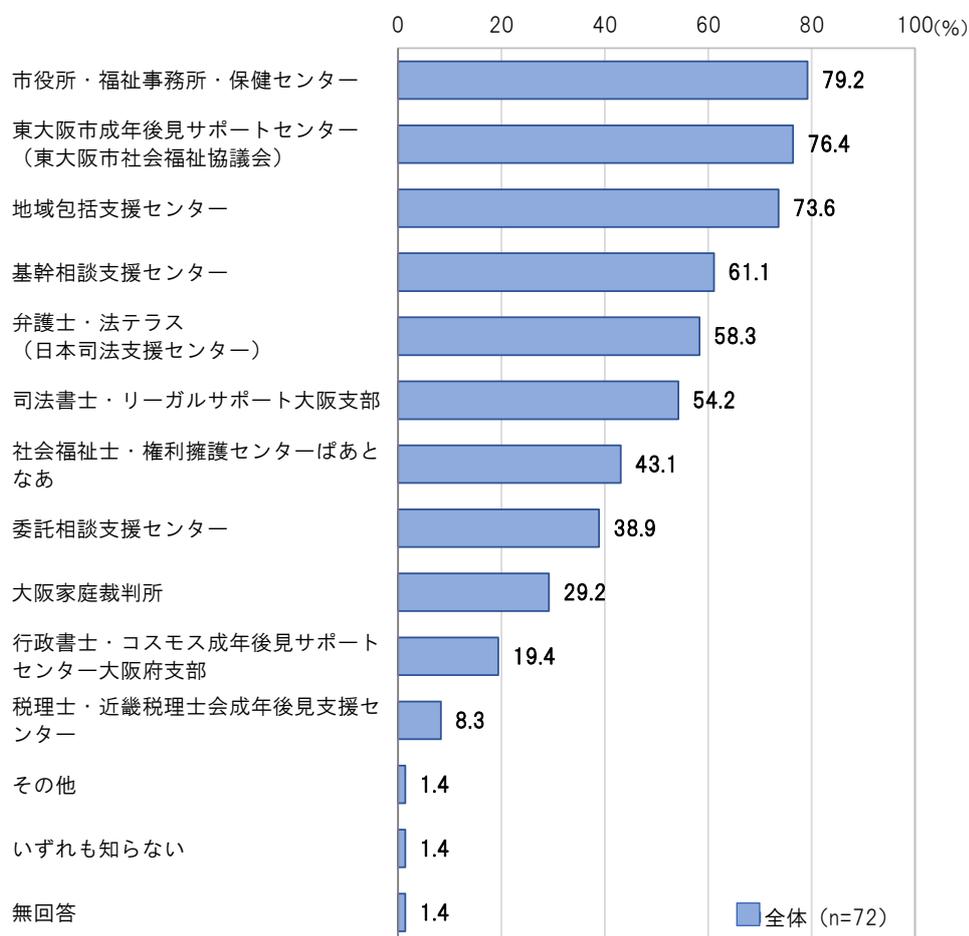
問20 成年後見制度について相談できる機関をご存じですか。(あてはまるものすべてに○)

○成年後見制度について相談できる機関の認知度は、「市役所・福祉事務所・保健センター」が68.1%と7割近くを占めて最も高く、次いで「東大阪市成年後見サポートセンター（東大阪市社会福祉協議会）」(62.2%)、「地域包括支援センター」(51.3%)、「弁護士・法テラス（日本司法支援センター）」(46.2%)の順となっている。



《児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体のみ》

○児童養護施設・乳児院、保育所・認定こども園を除いた事業所・団体では、「市役所・福祉事務所・保健センター」が79.2%と約8割を占めて最も高く、次いで「東大阪市成年後見サポートセンター（東大阪市社会福祉協議会）」(76.4%)、「地域包括支援センター」(73.6%)の順となっている。

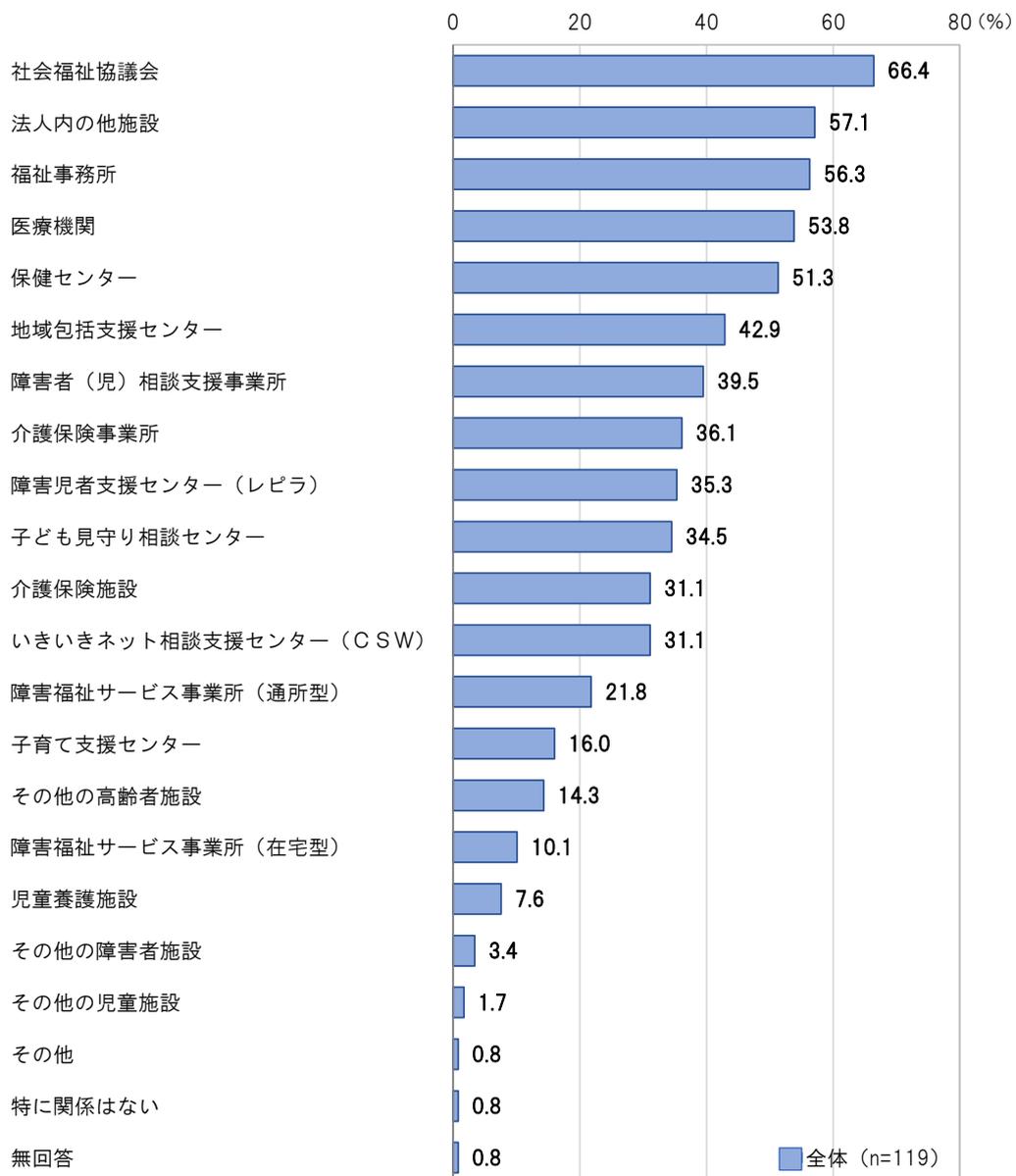


7. 他の事業者、関係機関との連携・ネットワークについて

(1) 日頃から情報交換など連携している事業所・機関

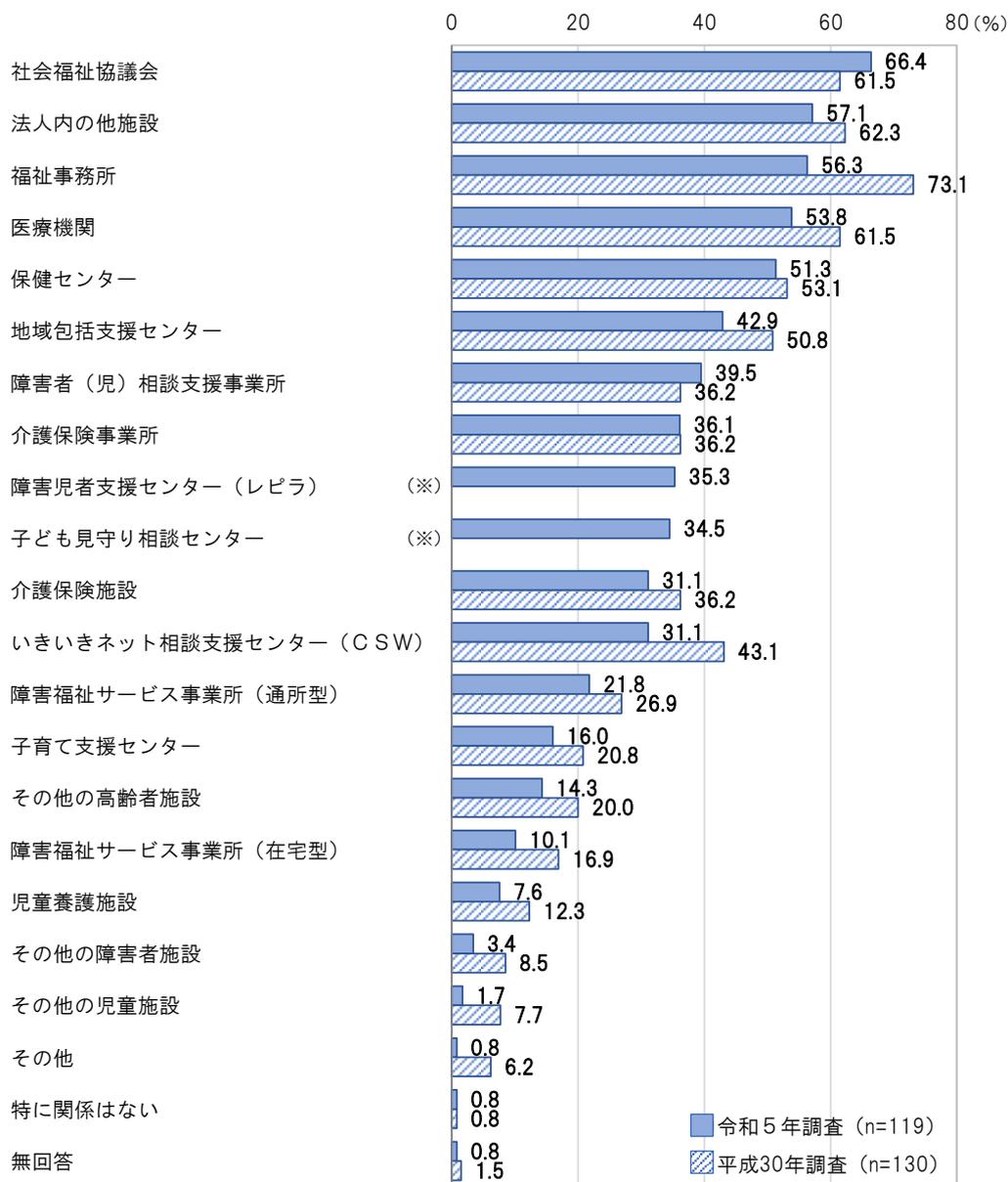
問21 貴事業所・貴団体が事業を進めるにあたって、どのような事業所・機関と日頃から情報交換など連携していますか（あてはまるものすべてに○）

○日頃から情報交換など連携している事業所・機関は、「社会福祉協議会」が66.4%と6割以上を占めて最も高く、次いで「法人内の他施設」(57.1%)、「福祉事務所」(56.3%)、「医療機関」(53.8%)、「保健センター」(51.3%)の順となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「社会福祉協議会」および「障害者（児）相談支援事業所」では割合がやや高くなっているものの、その他の項目では割合が低くなっており、特に「福祉事務所」や「いきいきネット相談支援センター（CSW）」では10ポイント以上低くなっている。

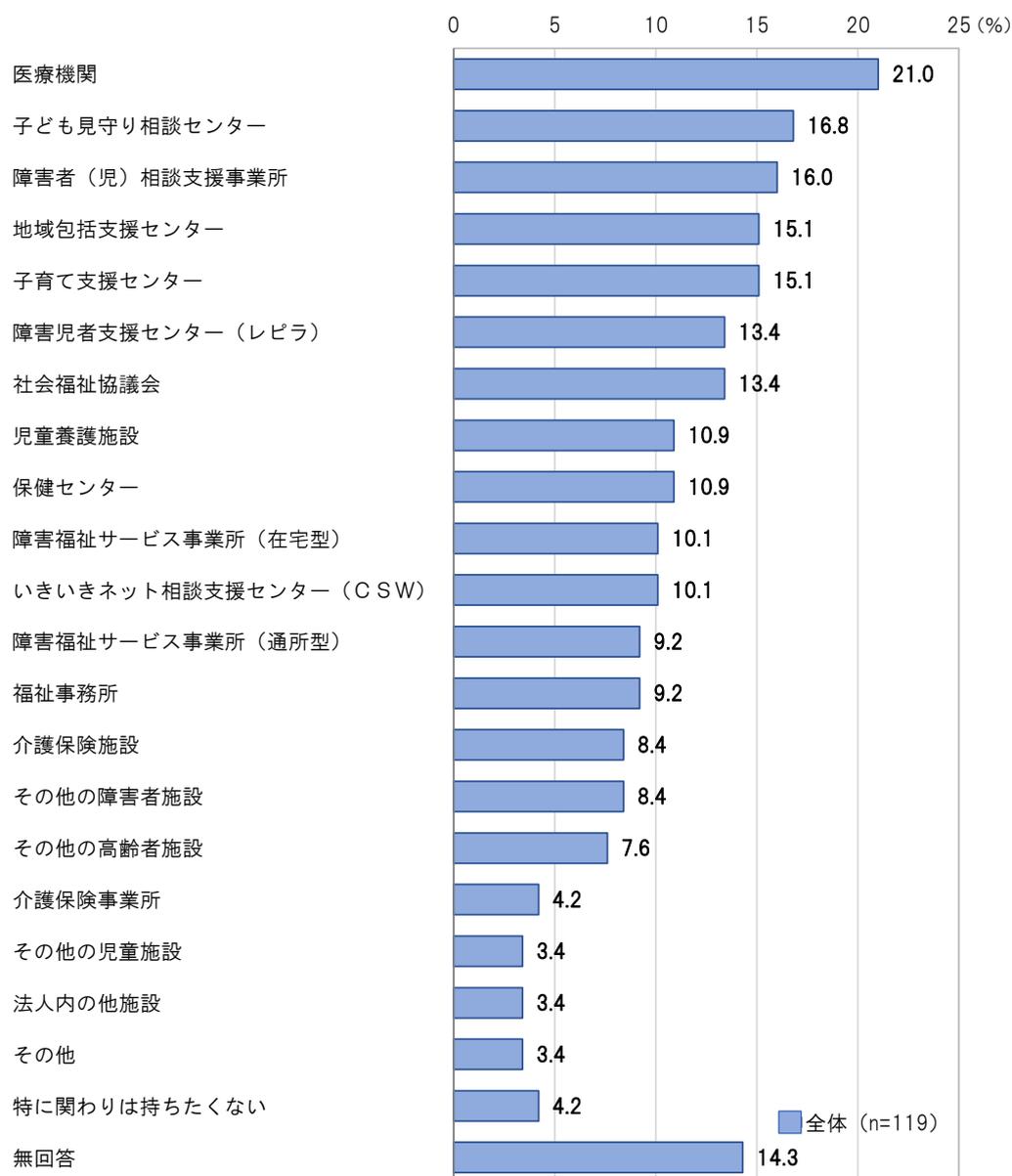


※「障害児者支援センター（レピラ）」、「子ども見守り相談センター」は令和5年調査のみの項目

(2) 今後、新たに情報交換など日頃から連携したい事業所・機関

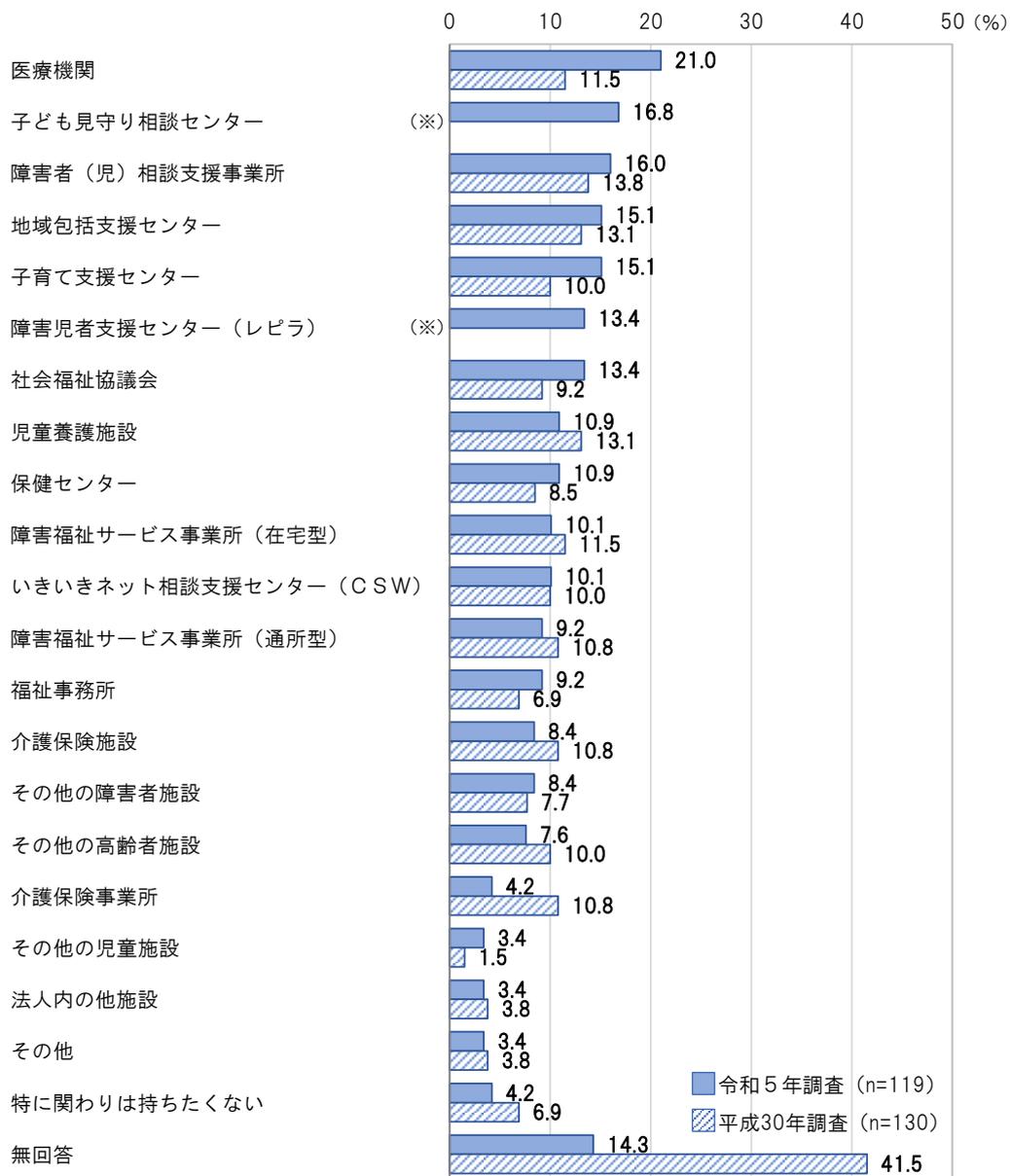
問22 今後、新たにどのような事業所・機関と関わりを持ちたいですか。(あてはまるものすべてに○)

○今後、新たに情報交換など日頃から連携したい事業所・機関は、「医療機関」が21.0%と2割以上を占めて最も高く、次いで「子ども見守り相談センター」(16.8%)、「障害者(児)相談支援事業所」(16.0%)、「地域包括支援センター」および「子育て支援センター」(15.1%)の順となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「医療機関」および「子育て支援センター」で5ポイント以上高くなっている。



※「子ども見守り相談センター」、「障害児者支援センター(レピラ)」は令和5年調査のみの項目

(3) 他の事業所や機関、地域との日頃から連携できる関係を持つことについての意義や成果、課題

問23 他の事業所や機関、地域との日頃から連携できる関係を持つことについての意義や成果、あるいは課題についてお書き下さい。

○他の事業所や機関、地域との日頃から連携できる関係を持つことについての意義や成果では、44件の意見があった。主な意見は以下の通り。

《意義や成果》

- ・日頃より顔の見える関係づくりを意識し、お互いのことをよく知ることによってスムーズな連携ができてきている。
- ・色々な課題を持っておられる方に課題に応じてつなげることができる。
- ・地域での問題点、施設としての対応方法の共有等、情報を共有することで住みやすい地域を目指すことができる。
- ・お互いの課題を共有でき、解決に向けたヒントをもらえることもある。
- ・他の事業所や機関とつながることで地域の方々に有益な情報を提供できる。
- ・困りごとが多岐にわたることが多い中、専門機関との連携はとても安心でき助かることが多い。
- ・支援が必要な際に情報の共有が素早くできることが重要。細やかな情報の共有を日頃からすることで、支援も行き届くと思う。
- ・自分たちが取り組んでいることが間違っていないか確認できる機会となり、また他事業所の良い点を参考にすることができる。
- ・自分たちでは分かっていないサービス利用について詳しく教えてもらうことができる。
- ・自分たちの組織が持つ支援の力以上のものを発揮できる。
- ・必要な時に適切なところへつなげることがスムーズにできる。素早い対応ができる。
- ・いざという時に専門性の高い機関につなぎやすい。
- ・一人の人を様々な機関が受け皿になることで、結果として社会の福祉的基盤は強固になる。
- ・フラットに相談できる関係を作ることで課題に取り組むスピードがあがると思う。
- ・連携できる機関を知っていることは色々な相談内容について幅広く相談者にアドバイスすることができ、相談者が選択できる。当事者にとっては有意義だと感じる。

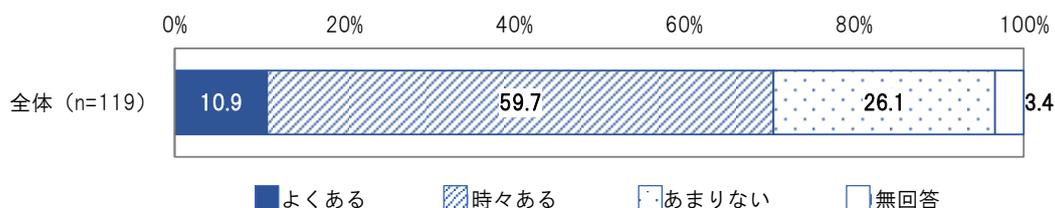
《課題》

- ・1事業所だけでは対応できないケースへの対応力の強化への支援。
- ・人材育成。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で訪問や対面での交流ができなくなっている。色々な事業所が閉鎖的になっている。
- ・定期的にケース検討ができれば関係が深まるのではないかと思う。
- ・個々の施設では何をどのように実践して良いのか分からない。最初は行政等が主導をとって頂いた方が良くと思う。
- ・支援のスタンスが異なること。
- ・他業種と密に連携を図れていないため、もう少し積極的に連携を図っていきたいと考えている。
- ・複合多問題の世帯が増えているので多機関協働や連携、支援のネットワーク作りが必要である。
- ・保健センターの方より伝達なども一方的にして下さっているが、こちらからもっと気軽に情報が分かるとありがたい。

(4) 利用者や家族からの提供サービス事業以外の分野についての相談の有無

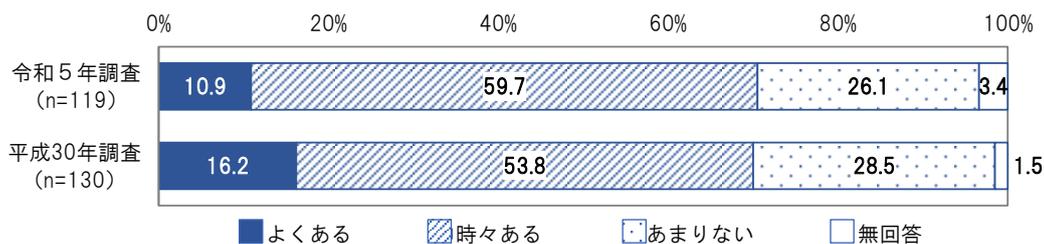
問24 貴事業所・貴団体では、利用者やその家族から、提供サービス事業以外の分野についての相談をされることはありますか。(1つに○)

- 利用者や家族からの提供サービス事業以外の分野についての相談の有無は、「時々ある」が59.7%と約6割を占めて最も高く、「よくある」(10.9%)と合わせると『ある』が約7割を占めている。
- 一方で、「あまりない」は26.1%となっている。



《経年比較》

- 平成30年調査と比較すると、「よくある」が減少し、「時々ある」が増加しているものの、『ある』はともに7割程度となっている。

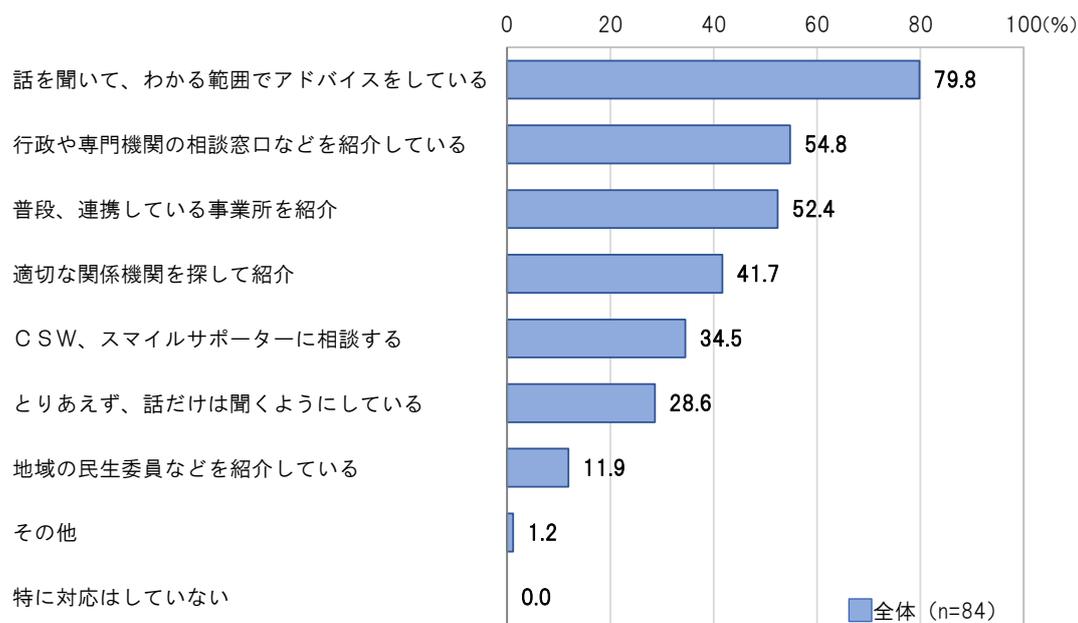


(4-1) 利用者や家族からの提供サービス事業以外の分野についての相談を受けたときの対応

※(4)で「よくある」または「時々ある」と回答した事業所・団体のみ

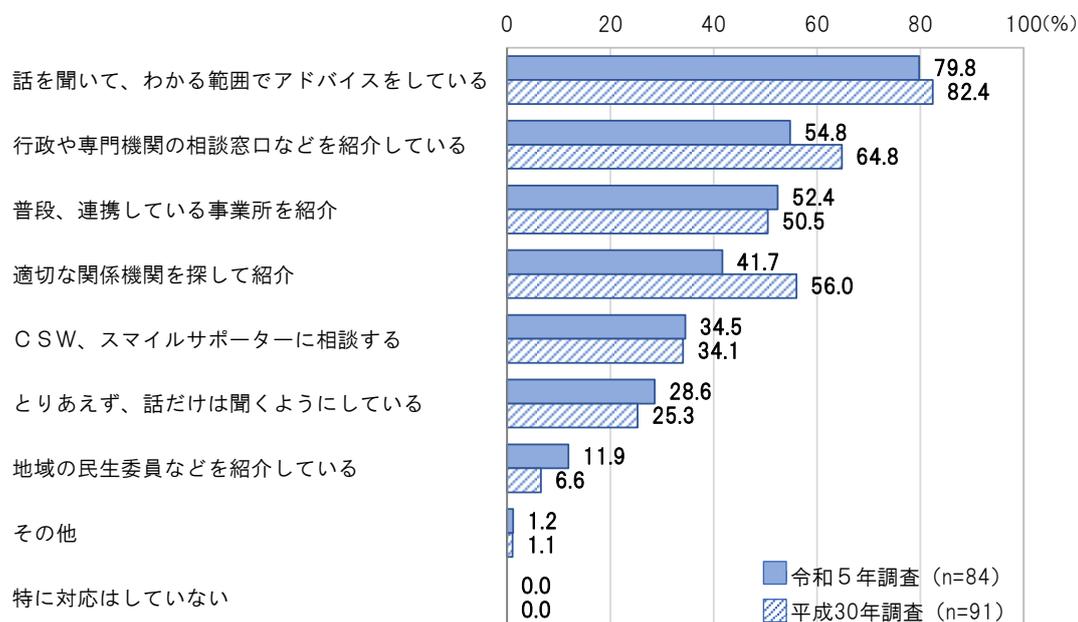
問24-1 そのようなとき、どのように対応されていますか。(あてはまるものすべてに○)

○利用者や家族からの提供サービス事業以外の分野についての相談を受けたときの対応は、「話を聞いて、わかる範囲でアドバイスをしている」が79.8%と約8割を占めて最も高く、次いで「行政や専門機関の相談窓口などを紹介している」(54.8%)、「普段、連携している事業所を紹介」(52.4%)、「適切な関係機関を探して紹介」(41.7%)の順となっている。



《経年比較》

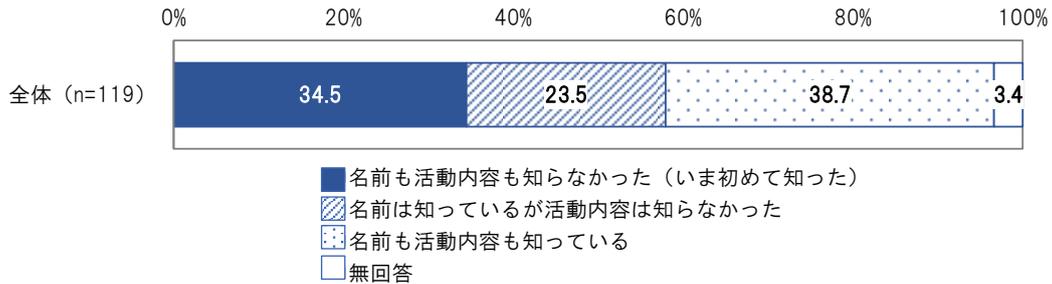
○平成30年調査と比較すると、「行政や専門機関の相談窓口などを紹介している」および「適切な関係機関を探して紹介」で10ポイント以上低くなっている。



(5) 重層的支援体制整備事業の認知度

問25 重層的支援体制整備事業についてご存知ですか。(1つに○)

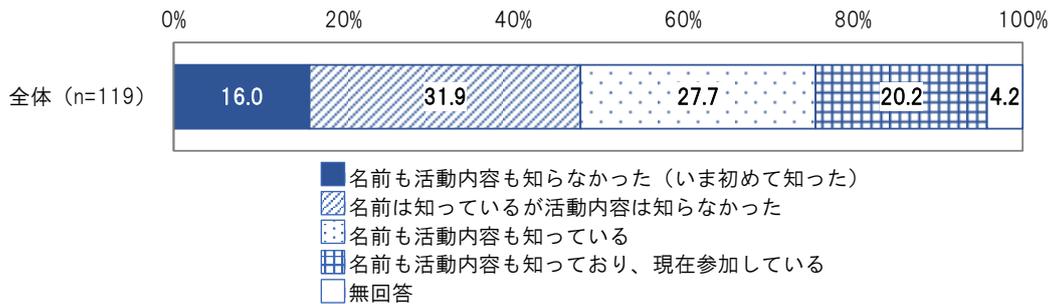
- 重層的支援体制整備事業の認知度は、「名前も活動内容も知っている」が38.7%と4割近くを占めて最も高くなっている。
- 一方で、「名前も活動内容も知らなかった(いま初めて知った)」が34.5%と3割を超え、「名前も知っているが活動内容は知らなかった」(23.5%)と合わせると、『活動内容を知らない』が6割近くを占めている。



(6) 地域福祉ネットワーク推進会議の認知度

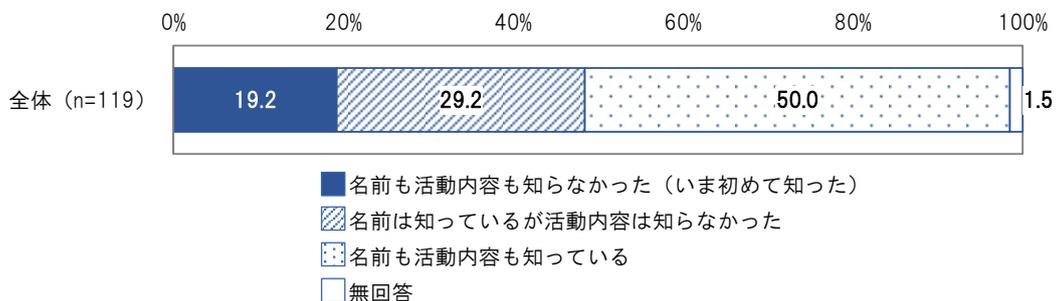
問26 地域福祉ネットワーク推進会議についてご存知ですか。(1つに○)

- 地域福祉ネットワーク推進会議の認知度は、「名前も活動内容も知っている」(27.7%)と「名前も活動内容も知っており、現在参加している」(20.2%)を合わせた『名前も活動内容も知っている』が半数近くを占めている。
- 一方で、「名前も活動内容も知らなかった(いま初めて知った)」(16.0%)と「名前は知っているが活動内容は知らなかった」(31.9%)と合わせると、『活動内容を知らない』が半数近くを占めている。



《経年比較》

- 平成30年調査と比較すると、「名前も活動内容も知らなかった(いま初めて知った)」がやや減少している。

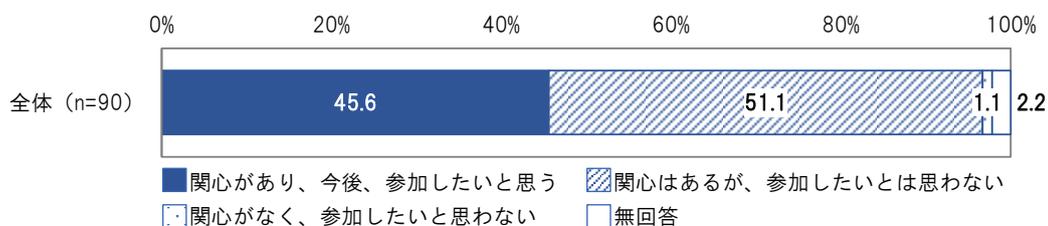


(6-1) 地域福祉ネットワーク推進会議への参加意向

※(6)で「名前も活動内容も知っており、現在参加している」と回答した事業所・団体以外

問26-1 地域福祉ネットワーク推進会議に関心がありますか。また参加したいと思いますか。
(1つに○)

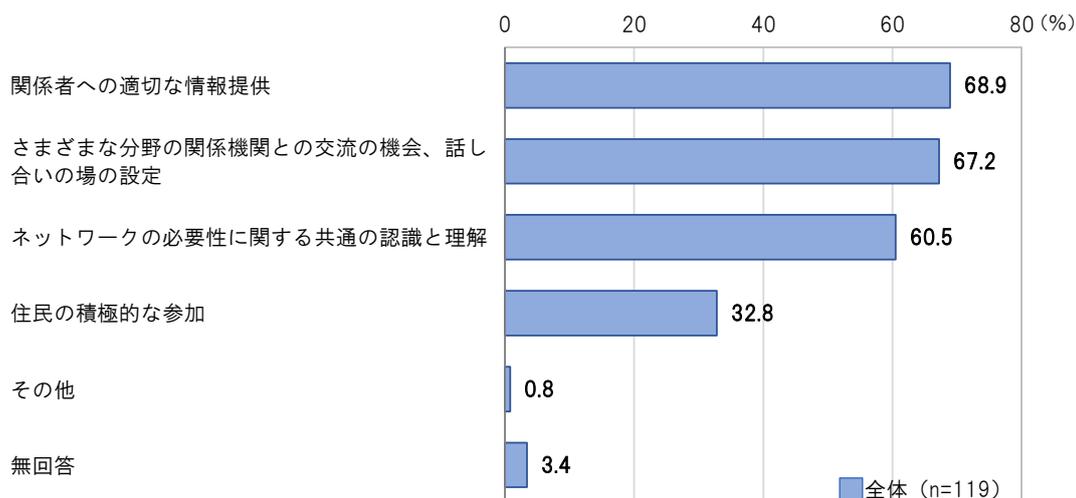
○地域福祉ネットワーク推進会議への参加意向は、「関心はあるが、参加したいとは思わない」が51.1%と半数を超え、「関心があり、今後、参加したいと思う」は45.6%となっている。



(7) 地域福祉ネットワークづくりを進めるために必要だと思う取り組み

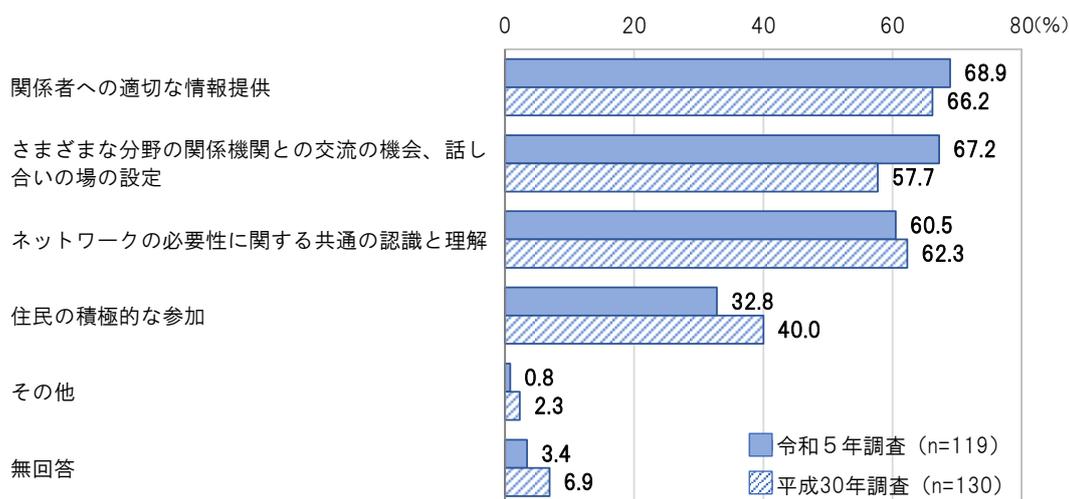
問27 今後、地域福祉ネットワークづくりを進めるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

○地域福祉ネットワークづくりを進めるために必要だと思う取り組みは、「関係者への適切な情報提供」が68.9%と7割近くを占めて最も高く、次いで「さまざまな分野の関係機関との交流の機会、話し合いの場の設定」(67.2%)、「ネットワークの必要性に関する共通の認識と理解」(60.5%)の順となっている。



《経年比較》

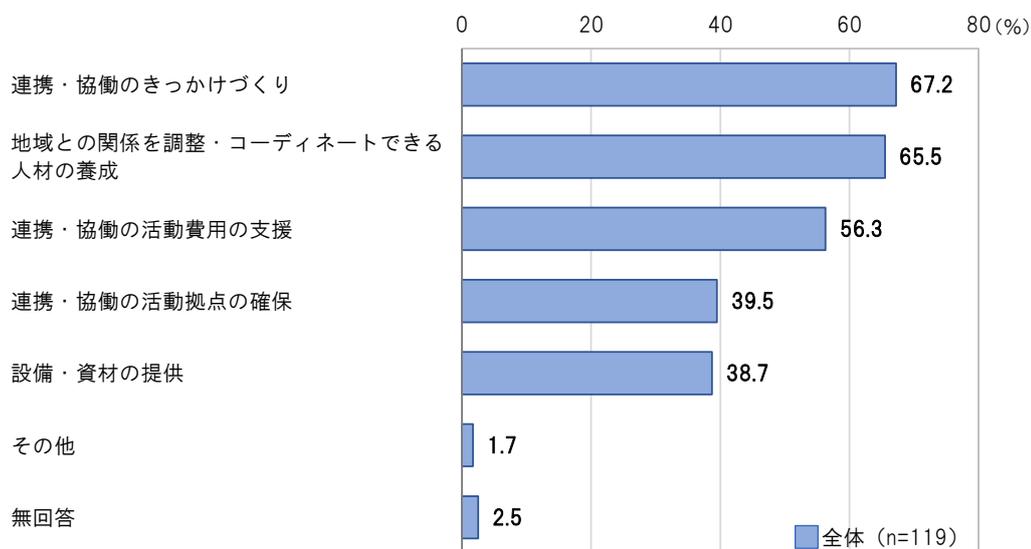
○平成30年調査と比較すると、「さまざまな分野の関係機関との交流の機会、話し合いの場の設定」が10ポイント近く増加している。



(8) 地域や関係機関と連携・協働する上で行政などに期待すること

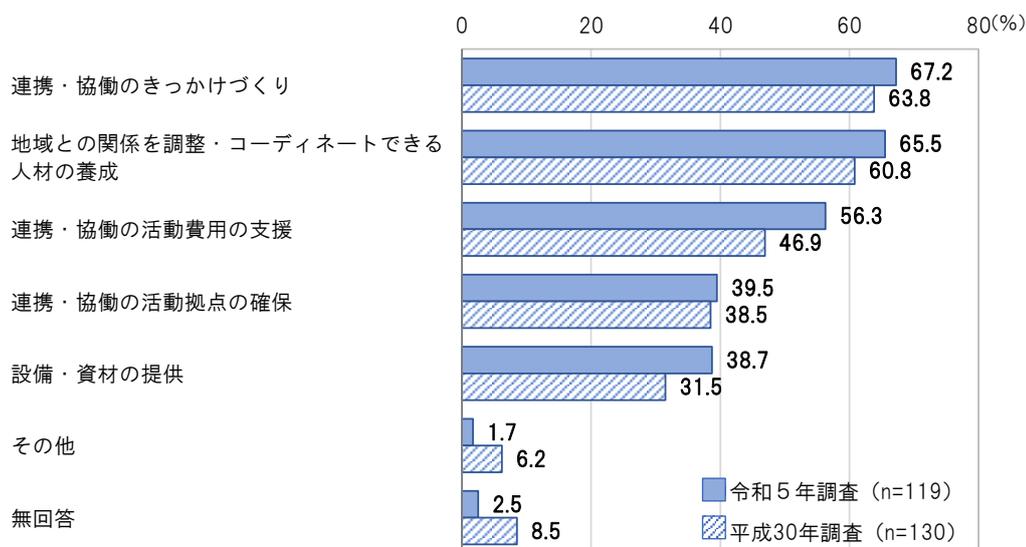
問28 貴事業所が地域や関係機関と連携・協働する上で、行政などに期待することは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

○地域や関係機関と連携・協働する上で行政などに期待することは、「連携・協働のきっかけづくり」が67.2%と7割近くを占めて最も高く、次いで「地域との関係を調整・コーディネートできる人材の養成」(65.5%)、「連携・協働の活動費用の支援」(56.3%)の順となっている。



《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、すべての項目で割合が高くなっており、特に「連携・協働の活動費用の支援」では約10ポイント増加している。



(9) 住民が気軽に立ち寄り、交流や相談などができると思う場所

問29 地域にどのような場所があれば、住民が気軽に立ち寄り、交流や相談などができると思いますか。ご自由にご記入ください。

- 住民が気軽に立ち寄り、交流や相談などができると思う場所については、多世代が交流できる場所、身近な場所で交流できる場所、相談員の常駐を要望する意見が多くあった。また、施設整備とともに、その情報発信や場所に来れない人への訪問やオンライン等の多様な場の設置についての意見もみられた。

意見内容	意見件数
多世代が交流できる場所・サロン	16
身近な場所で自由に出入りできる場があること	15
交流できるイベントや行事、施設整備があること	13
相談員が常駐していること	10
(場所の開設よりも) その情報発信をしっかりすること	4
こども食堂のような居場所	3
場所に行けない人もいるので、訪問での相談を実施すること	2
活動団体同士の情報交換や交流ができる拠点であること	2
生きづらさを抱える人の居場所となること	1
常時開設していること、	1
オンラインでの交流の場を設けること	1

(10) 地域福祉についての意見・提案

問30 地域福祉について、ご意見・ご提案などをご自由に記入してください。

- 地域福祉に対する意見や提案では、30件の意見があった。主な意見は以下の通り。

- ・「地域福祉」と言っても様々な分野がある。現場の声を吸い上げること、利用者(入所児)の要望、施設側の要望含め、実態を共有する勉強会、研修会があって課題を解決できると良いと思う。
- ・公助、共助、自助から自助、共助、公助の時代と言われている。平時の時こそ我々のような施設は公助が入ってもらい(仲介役)、近隣との共助の関係を作ってもらおう橋渡し役をお願いしたい。
- ・縦割りでは支援の限界もあるし、効率的ではないだろう。その壁を取り払った支援できる体制が必要。
- ・山間部の移動手段のニーズは高い。大阪市のオンデマンドバス(既定の経路や時刻表がない予約型のバス)はとても良いのではと思う。参考にしていただき、是非走らせてほしい。
- ・高齢事業所ではBCPの義務化となり、勉強会やシミュレーション訓練等を行っているが、災害時における地域での連携は、まだまだ進んでいない。市として連携モデル等示していただきたい。
- ・こども食堂への補助金の拡充があれば実施を検討する施設が増えると思う。生活にケアを必要とする人に、どのような福祉サービスがあるのか伝えるチラシのようなものがあると良いと思う。
- ・近隣から「子どもの声がうるさい」等の苦情が入るとい話を聞くので、子どもの姿を理解し、相方の立場を思いやれる地域、子ども達を地域で一丸となって見守れると良いと思う。

- ・地域課題は多岐にわたり、住みやすいまちづくりは簡単なことではないが、コツコツ確実に、多くの方々に参加してもらいやすい（意識してもらいやすい）仕組みづくりと周知が必要である。
- ・CSWや社協スタッフの増員・育成が必要では。
- ・さまざまな人が暮らす地域でそれぞれの属する団体や集団を繋げていく形とスムーズに連携して解決していければと思います。
- ・支援を必要とする人達への見守り、声かけ、手助けなどの活動を強化していただきたい。
- ・自治会、民生委員、老人クラブに今以上の役割を担ってもらうのは不可能。スーパー、企業等の地域の中にある会社と手を組むことはできないか。
- ・市の役目として、さまざまな施設をつなぎ合わせるコーディネートをお願いしたい。
- ・自分が何か一つ、外側に対して良いことができるような場面があれば良い。
- ・社会が多様化する中で今までの制度では対応できない場面も増えてくる。世の中のニーズに合わせた制度に変わっていく必要があると思う。
- ・重層的支援体制整備事業も開始され、複雑化、複合化する課題に対応するため様々な機関との連携、情報交換が必要と考える。
- ・障がい福祉の認知を上げていく活動や、地域共生社会の環境づくりに取り組んでいきたい。
- ・多種多様な職種や人々が日頃から交流や情報共有を図ることは大変重要だと思う。今後も、地域の特性に応じた支援活動を実施していければと思う。
- ・地域によって昔からの根強いものがあり難しさがある。
- ・地域のつながりを構築し、福祉力を高めると同時に各住民の多様な生き方にも配慮した地域づくりが求められる。
- ・公園が機能しているように感じられないので、子どもも大人も高齢者も自然と集まれる空間がどうしたらできるのかと考える。今あるスペースの有効利用ができると思う。
- ・福祉の手を必要とする方が利用できる施設と、お断りされている施設がある。同じ地域で同じ方向を向ける関係づくりを是非ともお願いしたい。
- ・昨今では核家族や単身世帯が増え、生活も多様化しており、思考や価値観もさまざまである。地域と個人、家族との関係が築かれないうちで地域福祉という概念だけが一方的に歩み、理解されることは難しいと思うことがある。一方通行にならず双方が理解し合える地域福祉はどういうものなのか、大変難しい問題だと思う。
- ・東大阪は広いため、地域ごとに課題や環境が違う分、細分化された福祉計画が作成されることを希望する。障がい福祉分野だけでもニーズの変化や地域課題の変化が大きく、柔軟なサービス提供が可能となるよう、制度の構築をお願いしたい。
- ・福祉職員の人材育成が大切だと思うので、小・中・高校生など職業体験、交流の場などを作っていきたい。
- ・自治会の補助・援助をもっと市が行って、自治会費を少なくして入りやすくしてほしい。
- ・市として具体的な支援の方向性を示し、支援を受ける側だけではなく、支援する側への情報提供にも力を注いでいただけたらと思う。
- ・「行ってみたい」「行ったら楽しかった」という体験ができるような交流する機会を作ること。高齢者～子どもまでが気軽に参加できる催し。
- ・昔ながらの公民館活動（みんなが集う、学ぶ）が復活したら良いと思う。
- ・老若問わず受けること、もらえること、楽なことを求めるけれど、人のために自分ができることを積極的に提供する意識を教育すべきだと思う。